浜松市戦略計画2023
評価レポート

戦略計画 2023 の評価に当たって

政策・事業シートの評価結果に基づき、戦略計画の評価書である「戦略計画 2023 評価レポート」を作成しました。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の最適化を図っていきます。

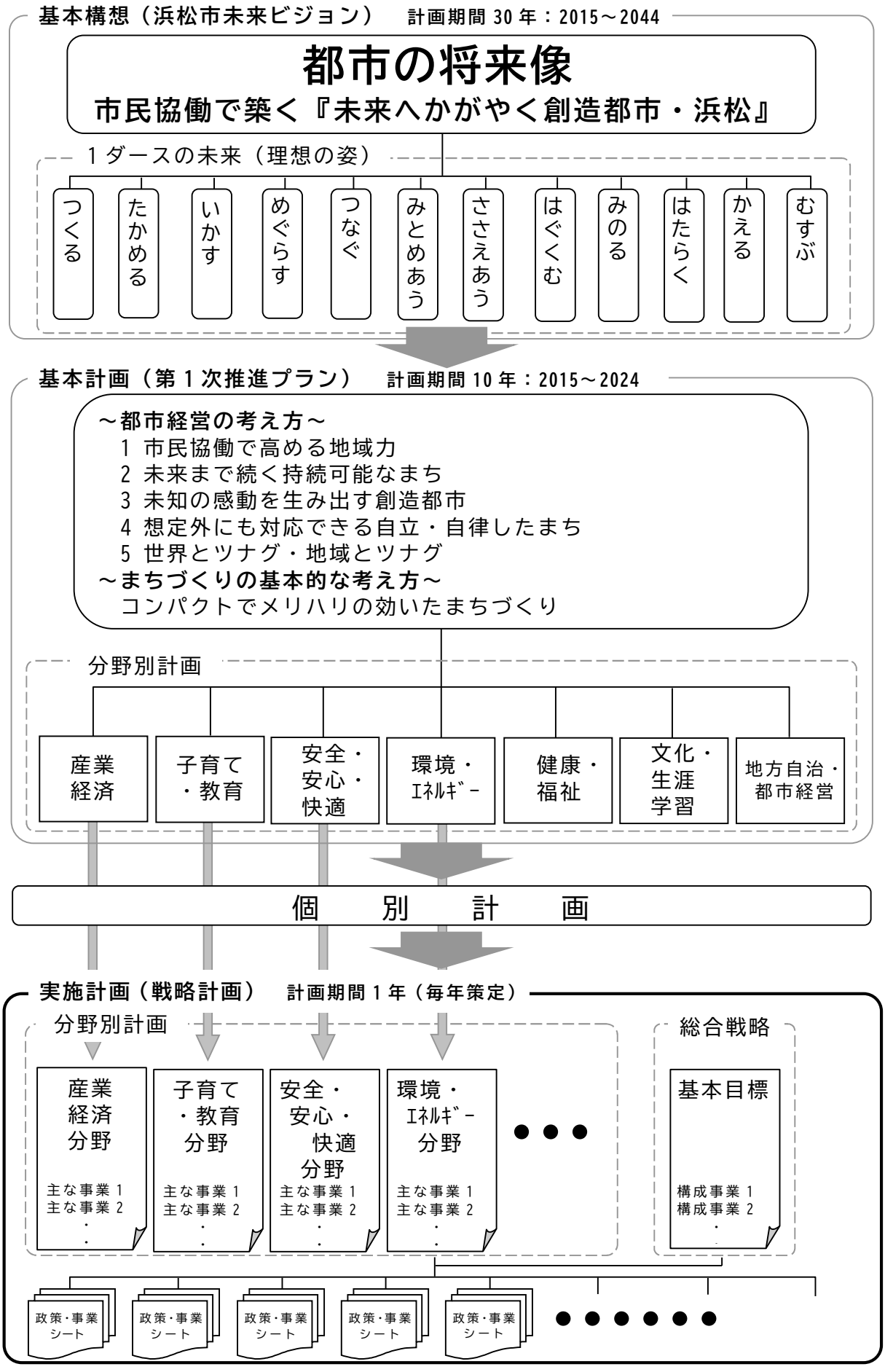
2024 年 7 月

― 目 次 ―

Ⅰ 評価の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **1**
Ⅱ 分野別計画の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **5**
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法・・・・・ 6
1 産業経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
2 子育て・教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
3 安全・安心・快適・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
4 環境・エネルギー・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
5 健康・福祉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
6 文化・生涯学習・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111
7 地方自治・都市経営・・・・・・・・・・・・・・・・・ 120
Ⅲ 総合戦略の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **155**
「基本目標」及び「数値目標」 ・・・・・・・・・・・・・ 156
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法・・・・・ 157
基本目標Ⅰ 「若者がチャレンジできるまち」・・・・・・ 158
基本目標Ⅱ 「子育て世代を全力で応援するまち」・・・・ 163
基本目標Ⅲ 「持続可能で創造性あふれるまち」・・・・・ 168

Ⅰ　評価の位置付け

1　戦略計画の位置付け

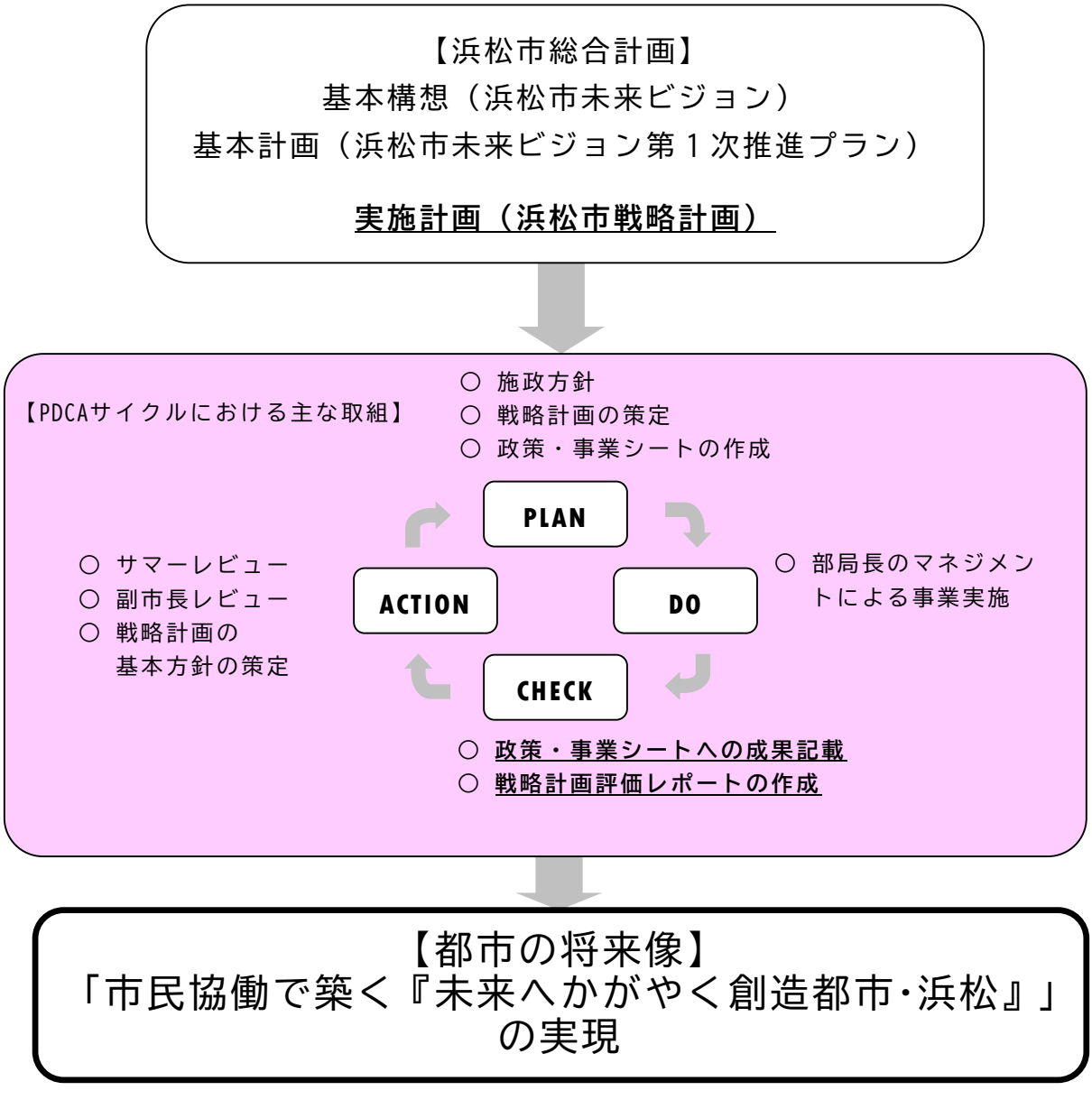

基本構想（浜松市未来ビジョン）　計画期間 30 年：2015～2044
都市の将来像
市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』
１ダースの未来（理想の姿）
つくる
たかめる
いかす
めぐらす
つなぐ
みとめあう
ささえあう
はぐくむ
みのる
はたらく
かえる
むすぶ
基本計画（第１次推進プラン）　計画期間 10 年：2015～2024
～都市経営の考え方～
1 市民協働で高める地域力
2 未来まで続く持続可能なまち
3 未知の感動を生み出す創造都市
4 想定外にも対応できる自立・自律したまち
5 世界とツナグ・地域とツナグ
～まちづくりの基本的な考え方～
コンパクトでメリハリの効いたまちづくり
分野別計画
産業経済
子育て・教育
安全・安心・快適
環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ
健康・福祉
文化・生涯学習
地方自治・都市経営
個　別　計　画
実施計画（戦略計画）　計画期間１年（毎年策定）
分野別計画
産業経済分野
主な事業 1
主な事業 2
子育て・教育分野
主な事業 1
主な事業 2
安全・安心・快適分野
主な事業 1
主な事業 2
環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ分野
主な事業 1
主な事業 2
総合戦略
基本目標
構成事業 1
構成事業 2
政策・事業シート
政策・事業シート
政策・事業シート
政策・事業シート
政策・事業シート

２　戦略計画を核とする経営の仕組み

浜松市総合計画は、基本構想（浜松市未来ビジョン）【計画期間 30 年：2015～2044 年度（平成 27～令和 26 年度)】、基本計画（第 1 次推進プラン）【計画期間 10 年：2015～2024 年度（平成 27～令和 6 年度）】、実施計画（戦略計画）【計画期間 1 年】の 3 層構造としています。

戦略計画は、政策実現のために進める具体的な事業を示す実施計画として毎年策定し、事業実施の翌年度には、実施状況を評価する戦略計画評価レポートを作成します。

戦略計画を核とした PDCA サイクルによる経営の仕組みにより、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③分かりやすい市政情報の提供を図ります。



３　戦略計画 2023 の構成

2022 年 7 月に策定した「戦略計画 2023」は、以下の構成となっています。

（１）分野別計画

基本計画（第 1 次推進プラン）を具体化し、部局や課の経営方針を明確にするため、7 つの分野、19 の基本政策、113 の政策について、主な事業を掲載し、資源配分として職員数や予算額を示したものです。

（２）総合戦略

「第 2 期浜松市“やらまいか”総合戦略」【計画期間 5 年：2020～2024 年度（令和 2～6 年度)】の基本目標の数値目標と、基本目標の達成に向けた 51 の施策について主な事業を掲載し、重要業績評価指標（KPI）や計画値、実績値と総合戦略最終年度の目標値を示したものです。

（３）政策・事業シート

市が取り組む政策・事業について、前年度の政策・事業の成果と本年度に実施する政策・事業の概要、指標の目標値、予算・人員の配分を示しているものです。

４　評価について

（１）政策・事業シートによる評価

政策・事業シートを用いて、当該年度の評価を事業所管課で実施します。政策シートでは政策全体について、事業シートでは個々の事業について、指標に対する実績値を記載し、進捗状況を振り返ります。

（２）戦略計画評価レポート

当該年度の主な取組について記載するとともに、政策・事業シートの評価結果に基づき、分野別計画、総合戦略それぞれの指標達成率による ABC 評価を行っています。本書により、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の重点化、事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進していきます。

Ⅱ　分野別計画の評価

1 産業経済	(P.　7)
2 子育て・教育	(P. 29)
3 安全・安心・快適	(P. 48)
4 環境・エネルギー	(P. 80)
5 健康・福祉	(P. 91)
6 文化・生涯学習	(P.111)
7 地方自治・都市経営	(P.120)

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値÷計画値×100（%）　[小数点以下切り捨て]

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
●●の推進（◆◆課）	○○の新規加入者数（人）	75	70	93%		
	▲▲の違反件数（件）	12	11		92%	B
	■■事業認定件数（件）					

70÷75×100(%) = 93%

② 減少することが目標値となっている指標

計画値÷実績値×100（%）　[小数点以下切り捨て]

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
●●の推進（◆◆課）	○○の新規加入者数（人）	75	70	93%		
	▲▲の違反件数（件）	12	11	109%	92%	B
	■■事業認定件数（件）	41	35			

12÷11×100(%) = 109%

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値　[小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が 100%以上の場合は、100%として計算

*指標達成率の値が　“－”　の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
●●の推進（◆◆課）	○○の新規加入者数（人）	75	70	93%		
	▲▲の違反件数（件）	12	11	109%	92%	B
	■■事業認定件数（件）	41	35	85%		

(93%＋100%＋85%)÷3 = 92%

産業経済

理想の姿（30年後）	◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱（10年後）	◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。
基本政策①	世界の一歩先を行く産業・サービスの創造
責任者	産業部長　北嶋　秀明 産業部 スタートアップ推進担当部長　川路　勝也 産業部 観光・ブランド振興担当部長　齊田　一朗
SDGsのゴール	④教育　⑤ジェンダー　⑧成長・雇用　⑨イノベーション ⑩不平等　⑪都市　⑫生産・消費　⑭海洋資源
評価	B　指標達成率の平均 91%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現（産業振興課）	93%	B
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進（産業振興課）	100%	A
企業誘致の推進による産業集積の促進（企業立地推進課）	100%	A
新規創業や新事業展開の促進（産業振興課）	100%	A
新規創業や新事業展開の促進（スタートアップ推進課）	92%	B
魅力ある都心づくりと商業振興（産業振興課）	73%	B
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化（観光・シティプロモーション課）	—	—
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開（観光・シティプロモーション課）	72%	B
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備（産業振興課）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 第2期はままつ産業イノベーション構想に基づき、地域企業の持続的な成長・発展のため、成長分野を重点的に支援し、オール浜松で産業の高度化や新産業創出を促進させ、地域産業の活性化を図ります。

新産業創出補助金を交付することにより、2021年10月に策定した「第２期はままつ産業イノベーション構想」において成長分野として位置づけている「次世代輸送用機器」、「健康・医療」、「環境・エネルギー」等の分野で新技術・新製品開発に取り組む中小企業15社を支援しました。

また、浜松地域イノベーション推進機構を通じて、技術開発支援、企業間マッチング支援など既存産業の高度化・高付加価値化等の取り組みに関して、71件の企業間マッチング機会の提案、41件の新産業の創出・新事業展開に向けた製品試作や事業化を支援しました。

フォトンバレーセンターでは光・電子技術の活用により技術課題や経済的な課題を解決するA-SAP事業により12件の新規プロジェクトが生まれました。

さらに次世代自動車センターでは、中小企業の固有技術に基づく技術ニーズマッチングを1回実施し、技術力の高度化、新製品開発等を支援しました。

♪ 中小ものづくり企業の行うDXや産業経済と環境の両立を目指すGXなどの取り組みを支援し、生産性と付加価値の向上を目指します。

浜松地域イノベーション推進機構に2020年４月に開設した「スマートものづくり支援デスク」を通じて、ロボットやＩoT導入の検証等の支援を、静岡県、浜松ロボット産業創成研究会(浜松商工会議所)、浜松地域中小ものづくりIoT化推進協議会、浜松テクノカレッジ、ポリテクカレッジ浜松、浜松工業技術支援センターなどの支援機関と連携して行い、令和5年度に計107件の相談を受けた。必要に応じて関係機関と連携し、IoT・ロボット導入について1社を支援した。

また、浜松地域中小ものづくりIoT化推進協議会を通じて、中小ものづくり企業とソフトベンダーとのマッチング支援とともに、IoT化やデータ活用等に取り組む3社のIoT化事例の創出を支援しました。

♪ 次世代自動車センターにおける自動車関連企業のEVシフトへの支援体制を強化し、カーボンニュートラル対応やデジタルものづくり対応に加えて、サプライチェーン基盤を強化するための取り組みを新たに進め、地域のポテンシャルを活かしながら、更なる成長を促進します。

浜松地域イノベーション推進機構内に設置する「次世代自動車センター」において、EV部品等を展示している浜松商工会議所会館1階のベンチマークルームを拡大するとともに、サプライヤーの現場改善等により生産効率の向上を目的とする「サプライチェーン基盤強化支援事業」を新規実施し、自動車産業における加速する技術革新への支援の充実を図りました。

♪ イスラエルなど海外のスタートアップと市内ものづくり企業とのオープンイノベーションにより、グローバルなビジネスの創出を目指します。

浜松市内企業のさらなる産業の高度化・成長促進を図るため、浜松市内の企業と協業の可能性のあるイスラエルのスタートアップをリストアップしました。今回は、Agritechで3社、IOTで3社、Mobilty / IOTで1社、Mobiltyで3社をリストアップすると同時に、市内企業への要望・提案事項についても取りまとめを行いました。

♪「バイクラブフォーラム」の本市開催を好機とし、「バイクのふるさと浜松」との連動による、二輪産業の一層の振興を図ります。

バイクラブフォーラムの翌日に浜松出世パーク葵広場で開催された関連イベントにて、「ミニ・バイクのふるさと浜松」を実施しました。「バイクのふるさと浜松2023」のプレイベントとして、バイクのふるさと浜松の紹介やヒストリーバイクの展示、県内地場産品の販売、eスポーツ体験など9団体10ブースが出展しました。また、ステージでは仮面ライダーショーを2回実施し、広場にはキッズスペースを設けるなど家族連れで楽しむことができる企画とし、多くの来場がありました。

♪ 高校生や大学生等、次世代を担うスタートアップ経営者・トップエンジニアの育成に取り組むとともに、多様なスタートアップの創出・誘致を進めます。

次世代のスタートアップ経営者及びアントレプレナーシップに満ちた人材の輩出を目指し、大学生、専門学校生、高校生等の次世代人材を対象に、学生のためのアントレプレナーシップ醸成コミュニティ「Doer Tribe Hamamatsu」を設立し、21人の学生が会員登録に至りました。当該コミュニティでは、ビジネス経験豊富な人材や専門スキルを有した人材によるバックアップのもと、将来のキャリア形成の検討や起業家精神を養うための各種セミナー・プログラムを実施し、延べ285人の学生の参加がありました。

♪ 事業成長の段階に応じた伴走支援などを通じてスタートアップの成長促進を図ります。

スタートアップの創出や成長支援を目的に、本市で起業を志す方を対象としたインキュベーションプログラム「Hamamatsu Startup Incubator 2023（HSI）」及びビジネスの成長を目指すスタートアップ経営者や市内企業の新規事業開発担当者等を対象としたアクセラレーションプログラム「Hamamatsu Startup Accelerator 2023（HSA）」を実施しました。
インキュベーションプログラムでは10人が修了し、うち4人が起業に至ったほか、アクセラレーションプログラムでは4人が修了し、うち1人がベンチャーキャピタルから新たな投資を受けるに至りました。

♪ 全国のスタートアップの革新的な技術やアイデアを活用し、地域のものづくり企業の技術との融合によるイノベーションの創出や地域課題の解決を進めます。

市内企業の技術・ノウハウとスタートアップの革新的なアイデアの融合により、イノベーションの連鎖を創出し、地域産業の活性化を図ることを目的に「はままつオープンイノベーションプログラム」を開催しました。市内企業5社の参加のもと、マッチングの準備から共同開発プロジェクトの実証実験まで、各フェーズに応じたサポートを実施しました。

♪ 第三都田地区に代わる新たな産業用地として天竜区阿蔵山地区の開発・整備を進めるとともに、DXやGXなど時流を的確につかんだ基本コンセプトや誘致戦略の作成に着手します。

天竜区阿蔵山の市有地を産業用地として開発整備するための測量調査を実施しました。この成果を基に次年度に詳細設計を実施します。
用地の活用については、ヒアリングや動向調査分析を行った結果、新たな付加価値の創出や先端技術の活用による新事業展開など、研究・開発機能をコアとした企業を誘致する方針を定めました。
また、企業のDX推進などの地域産業の発展や多様な雇用機会の創出に向け、ICT企業誘致戦略チームを庁内に立ち上げ、課題整理や対応施策、事業目標を定めました。

♪「はままつ起業家カフェ」の機能を拡充し、創業希望者が経営資源を引き継いで創業する創業型事業承継へ取り組みを進めます。

創業支援の総合窓口として「はままつ起業家カフェ」を浜松商工会議所会館内で運営し、創業・新事業展開、事業承継に関する相談や創業支援セミナーなどを実施しました。
2023年8月にリニューアルを行い、個室型相談室の設置や、キッズスペースの設置、多言語対応を実施しました。
556人の相談者に対し、延べ1,228件の相談に応じた結果、82件の創業につなげることができました。
事業承継支援は、事業承継普及員による普及啓発や商工会議所・商工会等の相談会に出向くことができない経営者への訪問相談を実施しました。

♪ はままつトライアルオフィスをスタートアップやリノベーションまちづくりの活動拠点として再整備し、大学生や高校生をはじめとした多様な人々が集まるコミュニティの形成を図ります。

本地域の大学生、専門学校生、高校生等の次世代人材によるコミュニティの活動を支援するため、ザザシティ浜松（中央館４階）の「はままつトライアルオフィス」の機能を一部変更し、スタートアップ＆リノベーション拠点「Startup Cross Hamamatsu（スタートアップクロスはままつ）」を開設しました。
学生のためのアントレプレナーシップ醸成コミュニティ「Doer Tribe Hamamatsu」における、各種セミナー・プログラムの会場としても活用しています。

♪ リノベーションスクール(個人版及び企業版)の開催やエリア全体を面的にプロデュースする事業者の取組を引き続き支援するとともに、リノベーションスクール参加者などによる提案の事業化を強力に促進し、空き店舗やエリアの再生による中心市街地等の活性化につなげます。

空き店舗等の解消による中心市街地の活性化を図るため、リノベーションスクール（個人版及び企業版）やエリアリノベーションサロンを開催し、空き店舗、空き床等の有効活用に向けたプランを検討するとともに、まちづくりトークやワークショップ等を開催し、リノベーションまちづくりの普及促進やまちづくりの担い手となる事業者の育成に取り組みました。また、浜松市リノベーションまちづくり推進事業費補助金を交付し、リノベーションプランの事業化を支援しました。

♪ ギャラリーモール、新川モールをはじめとする公共空間の利活用などを通じて都心におけるにぎわい創出と回遊性の向上を図ります。

ギャラリーモールは、本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため、指定管理者による自主事業や広報活動、イベント開催の支援及び適切な管理運営に取り組みました。（2023年度年間利用率（区分１のみ）61.7%）
新川モールは、にぎわいを創出し、もって魅力の向上に資するため、指定管理者による自主事業や広報活動、イベント開催の支援及び施設の適切な管理運営を実施しました。（2023年度年間利用率49%）
また、浜松駅前等におけるイベントの実施を支援するなど、公共空間の利活用により中心市街地のにぎわい創出と回遊性の向上を図りました。

♪ 大河ドラマ「どうする家康」を活用した地域振興を図るため、大河ドラマ館を核とした観光誘客や出世の街 浜松のプロモーションに取り組み、家康公ゆかりの地としての都市ブランドを確立します。

官民連携組織「家康プロジェクト推進協議会」による誘客プロモーションや受入体制の整備、全国の家康公ゆかりの地と連携した相互誘客に関する取組などを行うことで、家康公ゆかりの地としての都市ブランド確立に向けたシティプロモーションと観光誘客を図りました。「どうする家康 浜松 大河ドラマ館」には、64万人の入館者が訪れました。

♪ 本市最大のイベントである浜松まつりを、4年ぶりとなる中心市街地での御殿屋台の引き回しを含めて有観客で開催し、感染対策を徹底しながら、伝統の継承と観光客の誘致を図ります。

新型コロナウイルス感染症対策として飲酒など一部制限を行いつつ、有観客で、中田島の凧揚げ会場での凧揚げ合戦と中心市街地での御殿屋台の引きまわし・町内の練りが実施され、伝統の継承を図ることができました。
大河ドラマ「どうする家康」のキャスト等も参加した「家康公騎馬武者行列@浜松まつり」の68万人と合わせて観光交流客数は、255万人5千人と過去最大となりました。

♪ 浜名湖花博20周年記念事業を県、周辺自治体、関係団体など官民が連携して盛り上げ、浜名湖地域の魅力発信やにぎわい創出につなげます。

はままつフラワーパーク及び浜名湖ガーデンパークを会場に開催された浜名湖花博2024について、（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューローを中心に、静岡県や周辺自治体と連携し、情報発信や周遊施策を行いました。また、首都圏・中京圏等の旅行代理店を対象としたモニターツアーや誘客セールス等も実施し、観光誘客を行いました。

♪ 浜名湖観光圏整備計画に基づく滞在型の観光地域づくりを推進し、観光交流客数や旅行消費額の増につなげます。

滞在型の観光地域づくりを推進するため、（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューローと連携し「浜松・浜名湖ちょい旅ガイド」による着地型旅行商品の企画販売、浜名湖一周サイクリング「ハマイチ」の開催、「浜名湖わんこ旅」PR、観光情報サイト運営、SNS情報発信等の事業を実施することで、観光交流客数や旅行消費額の増加につなげました。

♪ ユーチューバー等のインフルエンサーやデジタルマーケティングを活用した効果的なプロモーションを実施し、本市の認知度･魅力度を向上させ、国内外からの誘客につなげます。

本市の有する多様な魅力を伝えるプロモーション動画やWEB記事を制作・掲載し、インフルエンサーの拡散力を活用した発信を行いました。また、閲覧データの分析等による効果検証を行いました。このようなデジタルマーケティングの手法を活用した戦略的なシティプロモーションを行うことで、本市の認知度・魅力度の向上や国内外からの誘客を図りました。

♪ 多くの集客があるメタバース空間への出展により、国内外に向けて本市の多様な魅力を発信します。

国内外から多くの集客があるメタバースイベントに本市ブースを出展しました。
体験コンテンツや3Dモデルの展示等を通じて本市の多様な魅力を発信することで、本市の認知度向上や誘客を図りました。

♪ 訪日観光需要の回復を踏まえ、海外友好都市との交流を再開するとともに、現地セールス・プロモーションを通じた商品造成の促進や市内観光関係事業者等と連携した受入環境整備を進め、インバウンドの獲得を目指します。

台北市や南投県を市長が訪問しトップセールスを行いました。台北市との観光交流都市協定が10周年となったため、広範な内容の友好交流協定として更新しました。また、相互誘客キャンペーンを実施したほか、台北ランタンフェスティバルへ初出展し認知度向上と誘客強化を実施しました。
各地の旅行博への出展、商談会参加、現地旅行会社へのセールスや、ランドオペレーターなどへの送客助成を行いました。

♪ 映像作品の誘致・支援を進めるとともに、本市をロケ地又はモデル地としている映画、アニメ、漫画作品等を活用したプロモーションを展開し、聖地巡礼などを通じて地域の活性化に取り組みます。

映像作品の誘致を進め、全国規模の撮影支援件数は前年の109件を上回る114件を達成しました。2023年は、本市がモデル地となったアニメも放送され、声優を招致したイベントなどを開催しました。
本市がロケ地となった映画やドラマなど話題作の公開も続き、一部の作品においては、ロケ地となった他の自治体や民間企業とも連携し、様々なプロモーションを展開しました。

♪「ふるさと納税」制度を通じて、貴重な税外収入の一つである寄附金の獲得と地場産品の流通拡大による地域産業の振興を図ります。

ふるさと納税ポータルサイトを活用し、「浜名湖うなぎ」や「浜松餃子」、「三ヶ日みかん」など、約2,100種類の地場産品を全国にPRするとともに、寄附者への返礼品として全国に流通させました。
2023年度の寄附金額は前年を上回る約29.3億円、寄附件数は約14.3万件でした。

♪ UIJターン就職の促進をはじめ、女性、外国人、就職氷河期世代、高齢者の就労支援など、多様な産業人材の確保と誰もが働きやすい労働・雇用環境の整備を図ります。

働くことを希望する誰もが就業できる社会の実現と多様な産業の人材確保にむけ、UIJﾀｰﾝ就職を希望する学生等を支援し136人の内定に結びつけた。高校生については、1,755人に対し職業意識の形成を支援するとともに、地元企業の魅力を伝えるなど、それぞれの状況に応じた就労支援を計画どおり実施した。市の生活支援と国の職業相談等を一体的に実施するジョブサポートセンターでは381人、女性就労支援事業では91人、地域若者サポートステーションはままつでは43人、障害者就労支援センターでは31人を就業に結び付けた。また、誰もが働きやすい労働・雇用環境の整備に向けて、高齢者活躍宣言事業所認定事業により10社を認定、ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業において11社を認証した。さらに、外国人雇用相談サポートデスクで、2,280件の相談に対応した。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額（百万円）		2023(R5) 決算額（百万円）	
一	14,659	一	11,263
特	20	特	18
企	0	企	0
計	14,679	計	11,281

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現（産業振興課）	新規融資あっ旋件数（申請件数）（件）	90	60	66%	93%	B
	はかりの定期検査における合格率（%）	100	99.7	99%		
	商品量目立入検査における適正商品率（%）	100	100.0	100%		
	収益保証(本場売上×保証率2.0%）（千円）※最低保証3億円　2023～2029契約	366,000	342,999	93%		
	新技術・新製品開発などの事業化件数（件）【累計】（2015～2024）	476	473	99%		
	産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)【累計】（2018～2024）	30	45	150%		
	自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)【累計】（2018～2024）	57	134	235%		
中小企業金融支援事業	新規融資額（千円）	850,000	409,300	48%	48%	C
中小企業活性化支援事業	商工会会員数（社）	5,780	2024.7頃確定	—	—	—
産業イノベーション推進事業	粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】（千万円）	69,481	2026.8頃確定	—	99%	B
	新技術・新製品開発などの事業化件数（件）【累計】（2015～2024）	476	473	99%		
	産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)	30	45	150%		
	自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)	57	134	235%		
地域産業振興支援事業	粗付加価値額【従業員4人以上の事業所】（千万円）	69,481	2026.8頃確定	—	76%	B
	バイクのふるさと浜松来場者数(人)	15,000	11,500	76%		
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進（産業振興課）	展示会出展支援企業の成約件数（件）	50	2024.7頃確定	—	100%	A
	海外ビジネスセミナー聴講者数（人）	100	126	126%		
海外ビジネス展開支援事業	展示会出展支援企業の成約件数（件）	50	2024.7頃確定	—	100%	A
	海外ビジネスセミナー聴講者数（人）	100	126	126%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
企業誘致の推進による産業集積の促進（企業立地推進課）	企業立地決定件数（2015～累計）（件）	196	199	101%	100%	A
	工場用地立地面積(ha)(2019～累計)	75	94	125%		
	立地企業の新規雇用人数（2019～累計）（人）	1,200	1,219	101%		
企業立地推進事業	企業立地決定件数（2015～累計）（件）	196	199	101%	100%	A
	工場用地立地面積(ha)(2019～累計)	75	94	125%		
	立地企業の新規雇用人数（2019～累計）（人）	1,200	1,219	101%		
新規創業や新事業展開の促進（産業振興課）	創業支援事業に伴う新規創業数（法人＋個人）【累計】（2016～2024）	2,925	3,167	108%	100%	A
	事業承継相談の件数（2019～累計）（件）	160	－	—		
	事業承継普及訪問の件数（2020～累計）（件）	1,200	1,231	102%		
創業支援事業	法人開業数（件）	4,250	2024.9下旬確定	—	98%	B
	創業支援事業に伴う新規創業者数(法人登記数)（人）	130	127	97%		
	創業支援事業に伴う新規創業者数(法人＋個人)（件）【2016～累計】	2,925	3,167	108%		
	事業承継普及訪問の件数（2020～累計）（件）	1,200	1,231			
	事業承継相談の件数	160	－	—		
新規創業や新事業展開の促進（スタートアップ推進課）	スタートアップの創業数(社/年)	27	25	92%	92%	B
	市内企業に対するファンドの年間投資額（百万円）	2,000	5,371	268%		
	スタートアップの誘致数（社/年）	10	14	140%		
スタートアップ支援事業	スタートアップの創業数（社／年）	27	25	92%	96%	B
	市内スタートアップに対するファンドの年間投資額（百万円／年）	2,000	5,371	268%		
スタートアップ誘致事業	スタートアップの誘致数	10	14	140%	100%	A
首都圏ビジネス情報センター事業	企業、大学等の訪問件数	550	592	107%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
魅力ある都心づくりと商業振興（産業振興課）	中心市街地の空き店舗区画数（区画）	60	95	63%	73%	B
	中心市街地の居住者人口（人）	13,050	12,756	97%		
	商店街が商業者以外と連携して行った事業数（件）	5	3	60%		
商業振興支援事業	販路開拓に向けた個別商談会参加事業者のうち、成約又は成約に近づいた事業者数	8	26	325%	100%	A
商店街振興対策事業	商店街が商業者以外と連携して行った事業数（件）	5	3	60%	80%	B
	商業者連携促進支援事業費助成事業の採択件数（件）	10	20	200%		
中心市街地活性化施策調査研究事業	歩行者通行量（休日25地点）（人）	230,000	172,107	74%	81%	B
	歩行者通行量（平日25地点）（人）	144,000	110,894	77%		
	公共施設の入場者数（人）	1,760,000	1,717,242	97%		
	中心市街地の居住者人口（人）	13,050	12,756	97%		
都心機能集積支援事業	オフィス開設費用助成件数（件/年）	4	1	25%	80%	B
	ギャラリーモール利用率（区分１のみ）（%）	60	61.7	102%		
	新川モール利用率(%)	50	49	98%		
	リノベーションスクールの検討戸数（戸）	53	55	103%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化（観光・シティプロモーション課）	観光交流客数（千人）	21,600	2024.10頃確定	—	—	—
観光客誘致事業	観光交流客数（千人）	21,600	2024.10頃確定	—	100%	A
	滞在プログラム数（件）	100	101	101%		
浜松・浜名湖DMO形成支援事業	一人当たり旅行消費額（宿泊）（円）	36,000	30,497	84%	89%	B
	来訪者満足度（%）	90	85	94%		
海外戦略推進事業	外国人延べ宿泊者数（千人/年）	400	111	27%	46%	C
	欧米豪からの外国人宿泊客数（千人／年）	40	26	65%		
MICE推進事業	国際会議等誘致件数（件）	5	10	200%	71%	B
	新規賛助会員数（団体）	35	7	20%		
	コンベンション支援件数（件）	200	208	104%		
	コンベンション総消費額（億円）	92	62	67%		
観光宣伝事業	観光交流客数（千人）	21,600	2024.10頃確定	—	100%	A
	全国規模の撮影支援件数（件）	110	114	103%		
ふるさと納税事業	ふるさと納税寄附額（百万円）	27,000	29,330	108%	90%	B
	ふるさと納税寄附件数（件）	175,000	142,769	81%		
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開（観光・シティプロモーション課）	市区町村別魅力度ランキング（全国順位）（位）	32	44	72%	72%	B
シティプロモーション事業	市区町村別魅力度ランキング（全国順位）（位）	32	44	72%	62%	B
	サポーターズクラブ会員数（人）	1,650	1,537	93%		
	市区町村別認知度ランキング（全国順位）（位）	17	33	51%		
	市区町村別認知度ランキング（県内順位）（位）	1	3	33%		
新しい生活様式支援事業	はままつ安全・安心な飲食店認証制度による認証店舗数			—	—	—

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備（産業振興課）	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率（年平均）（倍）	1.00	1.31	131%	100%	A
	支援女性の就業率（%）	48	55	114%		
雇用促進事業	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率（年平均）（倍）	1.00	1.31	131%	89%	B
	支援女性の就業率（%）	48	55	114%		
	UIJターン就職支援　マッチングアドバイザー派遣事業による内定者数（人）	150	136	90%		
	外国人留学生のインターンシップフェア参加者数（人）	30	14	46%		
	高齢者活躍宣言事業所認定制度の認定事業所数（社）	120	124	103%		
	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数（社）	140	139	99%		

基本政策②	作業から経営に！変革を遂げる農林水産業

責任者	産業部 農林水産担当部長　　清水　克

SDGsのゴール	②飢餓　④教育　⑥水・衛生　⑧成長・雇用　⑨イノベーション ⑩不平等　⑪都市　⑫生産・消費　⑬気候変動　⑭海洋資源 ⑮陸上資源

評価	B	指標達成率の平均 91%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業水産課）	91%	B
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業振興課）	100%	A
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革（農業水産課）	97%	B
生産基盤の安定による農業振興（農業水産課）	85%	B
生産基盤の安定による農業振興（農業振興課）	79%	B
生産基盤の安定による農業振興（農地整備課）	87%	B
生産基盤の安定による農業振興（農地利用課）	80%	B
産業と市民活動による担い手の確保（農業水産課）	—	—
産業と市民活動による担い手の確保（農業振興課）	82%	B
適切な伐採と流通の活性化（林業振興課）	76%	B
森林管理を通じた環境対応社会への貢献（林業振興課）	99%	B
適切な資源管理による水産業の振興（農業水産課）	100%	A
漁港などの基盤整備による水産業の振興（農業水産課）	97%	B
地元水産物の消費の活性化（農業水産課）	100%	A
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定（中央卸売市場）	100%	A
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定（食肉地方卸売市場）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪「もうかる農業」の実現に向け、スマート農業の促進、人・農地プランを活用した農地の集積・集約化等による生産性の向上を図るとともに、多様な担い手の確保・育成のため、ユニバーサル農業の推進や次代を担う新規就農者支援、「農業経営塾」ゼミ及び交流セミナー開催によるネットワーク構築に取り組みます。加えて、地域農業の持続可能性や産地競争力の向上のため、省力・省エネ化等が期待できる農業用機械や、選果場への先進技術の導入支援等に取り組みます。

スマート農業推進事業費補助金7件の採択や、市内23地区ごとに策定した人・農地プランに基づく農地の集積・集約化を進めました。また、シンポジウムの開催などを通じてユニバーサル農業の普及啓発を行い、農業経営塾では、ゼミの開催とともに受講生の交流会を実施してネットワーク構築を図りました。さらに新規就農者に対する経営開始資金等の助成により定着促進を図りました。省力・省エネ化等が期待できる農業用機械や柑橘選果場への先進技術導入支援を行い、地域農業の持続可能性や産地競争力の向上を図りました。

♪ WEBサイト「はままつフードパーク」のコンテンツ拡充や大河ドラマで描かれる徳川家康公の出世ストーリーと浜松産の食材「浜松パワーフード」との相乗効果を狙った料理コンテストなどのイベント開催により、農林水産物の認知度向上や国内外への販路拡大を図ります。

ＷＥＢサイト「はままつフードパーク」において、浜松産食材を使った参加型イベント「オンラインキッチン」を開催しました。また、「どうする家康」食分科会事業として地元高校生による料理コンテストやフルーツパークでの食イベントの実施、浜松産の農水産物販路拡大のため、首都圏や香港・シンガポール等の海外において浜松フェアを行うなど、浜松産農林水産物の認知度向上や販路拡大に向けて取り組みました。

♪ 本市の強みであるFSC森林認証制度に基づく、持続可能な森林経営・管理の推進に加え、カーボンクレジット化に向けた調査等により、引き続き、森林の新たな価値を創出するとともに、天竜材の利用・販路拡大や人材育成、担い手確保、林業の成長産業化に取り組みます。

持続可能な森林経営・管理の推進に向け、森林認証推進事業等を行った結果、市内のFSC認証林面積は49,703ha（166ha増加）となり、市町村別全国１位を維持する成果につながりました。また、J-クレジット取得に向けた準備や人材育成・担い手確保のための現地見学会開催の支援等を進めるとともに、林業の成長産業化に向け、積極的に地産外商の取組を進め、ジャパンホームショーへの出展や大阪・関西万博会場周辺施設でのイベント開催等を行った結果、天竜材（FSC認証材）の認知度向上等につなげることができました。

♪ 水産業の持続的発展のため、漁港の維持管理や関係機関との連携による水産業振興事業に取り組みます。

水産業の基盤である漁港等の機能を維持するため、村櫛漁港前田物揚場機能保全工事を実施するとともに、静岡県と連携し県営舞阪漁港水産流通基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業等に取り組み、漁業者の利便性や安全性の維持向上を図りました。また、持続的な水産業の振興に向け、漁業協同組合によるアサリの稚貝移植、トラフグ稚魚放流、海苔種苗生産等の活動に対し水産業振興助成事業費補助金を交付し、資源保護につなげることができました。

♪ 卸売市場法の改正や社会環境の変化に対応した施設整備と持続可能な管理･運営体制の実現のため再整備基本計画を策定します。

再整備基本構想における将来ビジョンの実現に向け、具体的機能や必要規模、機能配置、事業手法等の検討を行い、市場内・庁内の丁寧な意見聴取と合意形成を進め、再整備の全体像を取りまとめる「再整備基本計画」を令和６年３月に策定しました。

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
ー	6,874	ー	6,062
特	997	特	873
企	0	企	0
計	7,871	計	6,935

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業水産課）	農業経営塾受講者数（2016～累計）（人）	85	78	91%	91%	B
もうかる農業推進事業	農業経営塾受講者数（2016～累計）（人）	85	78	91%	95%	B
	売上1億円以上の経営体数（経営体）	85	－	—		
	ユニバーサル農業シンポジウム参加者数（2018～累計）（人）	500	544	108%		
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業振興課）	認定新規就農経営体数（2014～累計）（件）	91	109	119%	100%	A
	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数（経営体）	246	338	137%		
生産・経営基盤強化事業	農業制度資金（利子助成対象分）新規借入（件）	20	8	40%	40%	C
担い手育成支援事業	認定農業者数（名）	1,277	1,052	82%	92%	B
	新規就農者支援件数（件）累計	105	93	88%		
	認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数（経営体）	246	338	137%		
	認定新規就農経営体数（H26～累計）（件）	91	109	119%		
経営所得安定対策推進事業	営農計画書回収率（%）	100	83	83%	83%	B
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革（農業水産課）	スマート農業の実装に向けた進捗率（%）	40.0	40.0	100%	97%	B
	新清掃工場における付加価値事業の実装に向けた進捗率（%）	60.0	60.0	100%		
	スマート農業の普及率（%）	3.6	3.3	91%		
もうかる農業推進事業	スマート農業の実装に向けた進捗率（%）	40.0	40.0	100%	97%	B
	新清掃工場における付加価値事業の実装に向けた進捗率（%）	60.0	60.0	100%		
	スマート農業の普及率（%）	3.6	3.3	91%		
	スマート農業推進事業費補助金　実施事業累積件数（件）	25	36	144%		
生産基盤の安定による農業振興（農業水産課）	浜松市未来を拓く農林魚業育成事業費補助金実施事業数（2018～累計）（件）	88	84	95%	85%	B
	フルーツパーク入園者数（人）	300,000	226,939	75%		
もうかる農業推進事業	浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金実施事業数（2018～累計）（件）	88	84	95%	63%	B
	輸出成約事業者数	22	7	31%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
生産基盤の安定による農業振興（農業振興課）	特定家畜伝染病発生件数（件）	0	0	100%	79%	B
	1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数（頭）	450	347	77%		
	1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数（千羽）	50	30	60%		
畜産環境・衛生対策支援事業	特定家畜伝染病発生件数（件）	0	0	100%	100%	A
家畜振興支援事業	1戸あたりの牛・豚平均飼養頭数（頭）	450	347	77%	77%	B
	1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー平均飼養羽数（千羽）	50	30	60%	60%	B
生産基盤の安定による農業振興（農地整備課）	多面的機能支払交付金　取組全体面積（ha）	5,000	4,081	81%	87%	B
	農業基盤整備国庫補助事業による農道整備延長（m）	1,310	1,154	88%		
	農業基盤整備国庫補助事業による用排水路整備延長（m）	1,700	1,607	94%		
天竜川下流用水協議会等支援事業	事業目的に沿った事業が実施され、浜松市の事業運営に役立ったか（%）	100	100	100%	100%	A
国・県施行事業	国・県施行各事業の毎年度達成率（%）	100	100	100%	100%	A
	農業用水利施設の長寿命化・耐震対策実施箇所数（箇所）	24	25	104%		
農業農村整備支援事業	多面的機能支払交付金　取組全体面積（ha）	5,000	4,081	81%	81%	B
かんがい排水整備事業	用排水路の整備・補修（地元要望）に対する整備率（%）	100	100	100%	100%	A
農道整備事業	農道の整備・補修（地元要望）に対する整備率（%）	100	100	100%	100%	A
農業基盤整備国庫補助事業	農業基盤整備国庫補助事業を活用した農道整備延長（m）	1,310	1,154	88%	91%	B
	農業基盤整備国庫補助事業を活用した用水路整備延長（m）	1,700	1,607	94%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
生産基盤の安定による農業振興（農業振興課）	野生鳥獣（浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣）による農作物被害金額（万円）	2,850	3,740	76%	92%	B
	環境保全型農業直接支払交付金の対象面積（アール）	7,300	9,087	124%		
	中山間地域直接支払　協定農用地面積（ha）	1,300	1,324	101%		
生産・経営基盤強化事業	野生鳥獣（浜松市鳥獣被害防止計画に定める対象鳥獣）による農作物被害金額（万円）	2,850	3,740	131%	100%	A
農産物生産振興事業	浜松市の農業産出額（億円）　※農水省が公表する推計値	634	2025.3頃	—	—	—
農業バイオセンター維持管理事業	組織培養技術等による優良種苗や無病苗等の供給数（株）	120,000	58,205	48%	48%	C
環境保全型農業振興事業（交付金）	環境保全型農業直接支払交付金の対象面積（アール）	7,300	9,087	124%	100%	A
中山間・山間地域振興事業	中山間地域直接支払　協定農用地面積（ha）	1,300	1,324	101%	100%	A
生産基盤の安定による農業振興（農地整備課）	災害復旧工事着工率（%）	100	100	100%	100%	A
農地・農業用施設災害復旧事業	災害復旧工事の着工率（%）	100	100	100%	100%	A
生産基盤の安定による農業振興（農地利用課）	担い手への農地集積率（%）	50	40	80%	80%	B
農地の確保と有効利用事業	担い手への農地集積率（%）	50	40	80%	80%	B
産業と市民活動による担い手の確保（農業水産課）	農林漁家民宿宿泊者数（人）	850	2024.9頃	—	—	—
もうかる農業推進事業	農林漁家民宿宿泊者数（人）	850	2024.9頃	—	95%	B
	農林漁業体験プログラム数（件）	70	102	145%		
	浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事業者（事業者）	500	1,284	256%		
	農水産業に係る食育体験の体験者数（2019～累計）（人）	11,750	10,066	85%		
産業と市民活動による担い手の確保（農業振興課）	市民ふれあい農園数　（体験農園を除く）（箇所）	60	40	66%	82%	B
	利用率　（区画数ベース、休園・体験農園除く（%）	85.5	84.2	98%		
市民に親しまれる農業推進事業	市民ふれあい農園数　（体験農園を除く）（箇所）	60	40	66%	82%	B
	利用率　（区画数ベース、休園・体験農園除く（%）	85.5	84.2	98%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
適切な伐採と流通の活性化（林業振興課）	年間木材生産量（㎥）	173,600	111,749	64%	76%	B
	森林経営計画認定面積（2012～累計）（ha）	23,200	14,867	64%		
	災害復旧工事の着工率（%）	100	100	100%		
林道等整備事業	林内道路密度（m/ha）　※（公道延長＋林道延長）÷民有林面積	25.2	23.4	92%	92%	B
低コスト林業推進事業	年間木材生産量（㎥）	173,600	111,749	64%	64%	B
木材需要拡大事業	森林経営計画認定面積（ha）	23,200	14,867	64%	80%	B
	地域材利用建築件数（棟）　※天竜材の家百年住居る助成事業助成棟数	250	142	56%		
	木材・木製品製造業　製造品出荷額（億円/年）	400	2025.8頃	—		
	FSC認証材生産量（㎥/年）	135,000	2024.9頃	—		
	天竜材の利用拡大に向けた連携数（都市・団体）	5	5	100%		
	森林組合作業班員数（人）	200	2025.4頃	—		
	新規就業者支援者数（2019～累計）（人）	146	163	111%		
スマート林業推進事業	林道情報のデジタル化（km・累計）	400	351	87%	87%	B
林業成長産業化推進事業	年間木材生産量（㎥）	173,600	111,749	64%	64%	B
	FSC認証材生産量（㎥）	135,000	2024.9頃	—		
林業施設災害復旧事業	災害復旧工事の着工率（%）	100	100	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
森林管理を通じた環境対応社会への貢献（林業振興課）	FSC認証林面積（ha）	49,800	49,703	99%	99%	B
	FSC認証材生産量（㎥/年）	135,000	2024.9頃	—		
森林啓発・林業振興強化支援事業（負担金）	森林・林業体験活動への年間参加者数（人）	2,300	1,589	69%	69%	B
森林・林業施設管理事業	森林体験・交流施設（天竜林業体育館）年間利用人数（人）	2,950	1,779	60%	60%	B
森林管理事業	FSC森林認証面積（ha）	49,800	49,703	99%	99%	B
	FSC認証材生産量（㎥/年）	135,000	2024.9頃	—		
	年間間伐実施面積（ha）	2,000	2025.2頃	—		
	木材・木製品製造業 製造品出荷額（億円/年）	400	2025.8頃	—		
治山事業	地元要望に基づき県単独補助金を活用した治山工事（予定箇所）の着工率（%）	100	100	100%	100%	A
森林保護事業	松くい虫被害木の被害率（三方原防風林・舞阪町民の森） ※被害本数/全本数（%）	1.00	0.97	97%	97%	B
森林経営管理推進事業	FSC森林認証面積（ha）	49,800	49,703	99%	72%	B
	森林経営計画認定面積（ha）	23,200	14,867	64%		
	森林管理システム調査面積（ha）	360	196	54%		
適切な資源管理による水産業の振興（農業水産課）	水産業協同組合の年間取扱高（百万円）	9,008	10,073	111%	100%	A
水産業振興事業	水産業協同組合の年間取扱高（百万円）	9,008	10,073	111%	100%	A
水産業振興運営経費（一般諸経費のみ）	水産業協同組合の年間取扱高（百万円）	9,008	10,073	111%	100%	A
漁港などの基盤整備による水産業の振興（農業水産課）	水産業協同組合の年間取扱高（百万円）	9,008	10,073	111%	97%	B
	村櫛漁港整備進捗率（%）	100	95	95%		
漁港管理事業	水産業協同組合の年間取扱高（百万円）	9,008	10,073	111%	97%	B
	村櫛漁港整備進捗率（%）	100	95	95%		
地元水産物の消費の活性化（農業水産課）	水産業協同組合の年間取扱高（百万円）	9,008	10,073	111%	100%	A
水産業振興事業	水産業協同組合の年間取扱高（百万円）	9,008	10,073	111%	100%	A
	浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事業者（事業者）	500	1,284	256%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定（中央卸売市場）	市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する	—	—	—	100%	A
	市場の再整備	策定済	策定済	100%		
中央卸売市場事業	市場経営展望を経営戦略へ統合し策定する	—	—	—	100%	A
	市場の再整備	策定済	策定済	100%		
中央卸売市場デジタル運営経費	中央監視装置・自動検針システムの適正管理	適正	適正	100%	100%	A
	販売原票電子システムの適正データ管理	適正	適正	100%		
	タブレット端末による原因究明満足度（%））	100	100	100%		
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定（食肉地方卸売市場）	市場取扱高（千円）	5,000,000	5,221,278	104%	100%	A
と畜場・市場事業	市場取扱高（千円）	5,000,000	5,221,278	104%	100%	A

基本政策③	―

責任者	農業委員会事務局長　　鈴木　智久

SDGsのゴール	②飢餓　⑧成長・雇用

評価	B	指標達成率の平均 67%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上（農業委員会事務局）	67%	B

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5)予算額（百万円）		2023(R5)決算額（百万円）	
ー	22	ー	21
特	0	特	0
企	0	企	0
計	22	計	21

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上（農業委員会事務局）	遊休農地解消率（草刈要請）（%）	68	58	85%	67%	B
	農業者年金の新規加入者数（人）	18	7	38%		
	担い手への農地集積率（%）	50	40	80%		
優良農地の確保推進事業	遊休農地解消率（草刈要請）（%）	68	58	85%	82%	B
	担い手への農地集積率（%）	50	40	80%		
農業者年金受託事務事業	農業者年金の新規加入者数（人）	18	7	38%	38%	C
広域農業委員会行政推進事業	研修会の開催回数（回）	2	2	100%	100%	A

子育て・教育

理想の姿（30年後）	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱（10年後）	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
基本政策①	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
責任者	こども家庭部長　　吉積　慶太
SDGsのゴール	①貧困　③保健　④教育　⑤ジェンダー　⑩不平等 ⑯平和
評価	B　　指標達成率の平均 93%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
妊娠・出産を応援するための環境づくり（こども若者政策課）	100%	A
妊娠・出産を応援するための環境づくり（幼保支援課）	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり（こども若者政策課）	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり（子育て支援課）	89%	B
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営（幼保支援課）	99%	B
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営（幼保運営課）	99%	B
子どもとその家庭に対する相談援助（子育て支援課）	83%	B
子どもとその家庭に対する相談援助（児童相談所）	88%	B
若者の自立を促す環境づくりの推進（こども若者政策課）	83%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 保育所等の待機児童ゼロを維持するため、保育ニーズの変化に合わせた適切な定員を確保するとともに、保育士や幼稚園教諭等への住居費支援を行うなど、保育人材の確保に引き続き取り組みます。

既存の認定こども園・保育所・幼稚園を対象とした施設整備、地域型保育事業の募集を行い、2024年４月開設の小規模保育事業１施設、2025年４月開設の幼稚園から認定こども園への移行１施設を採択しました。
また、認定こども園や保育所等に対する予備保育士雇上費などへの助成のほか、保育人材の確保対策として、保育所等で働く保育士を対象とした「宿舎借り上げ支援事業」やこれから保育士を目指すための養成校に通う学生を対象とした「修学資金貸付事業」を実施しました。
その結果、2024年４月は201施設で定員17,381人を確保し、今年度４月の保育所等利用待機児童はゼロを維持しています。

♪ 保育士の業務負担軽減と安全・安心な保育を提供する体制づくりを支援するため、民間保育所等による保育補助者の雇用に対する助成を行います。

2023年度新規事業として「保育補助者雇上強化事業」を実施し、民間保育所等25施設に対して、保育士の補助を行う保育補助者の雇用に係る助成を行い、保育士の業務負担軽減と安全・安心な保育を提供する体制づくりを支援しました。
また、2024年度に向けて、事業の活用を促進するため、2023年11月補正予算により債務負担行為を設定し早期に事業の周知を行うとともに、より有効に活用できるよう、補助上限額の範囲内で複数の保育補助者の雇上げを対象とするなどの事業拡充の調整を図りました。

♪ 人口減少や施設の老朽化等に対応するため、「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定し、規模適正化等に関する検討を進めます。

子どもたちにとってより望ましい幼児教育・保育環境の実現に向けて、2023年６月に「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を施行しました。
持続的で質の高い幼児教育・保育を、地域の実情に合わせて提供していくため、規模適正化や認定こども園化などについて検討を進めました。
また、市立園のセーフティネットとしての役割を踏まえ、運営継続を想定する拠点園を選定するとともに、地域全体の幼児教育・保育の質の向上を図る役割を担う園（基幹園）のモデル園も選定しました。

♪ 医療的ケアを必要とする子どもが適切な支援が受けられるよう、市立の受入園において職員研修等を行うなど、受入体制を拡充します。

安全で適切なケアを行うことができるよう、市が委嘱する医療的ケア指導医を助言者とし、園内安全委員会や職員研修を実施するとともに、市教育委員会や医療的ケア業務主管課が主催する会議や研修会に担当や看護師が参加しました。
また、市内の保育施設に対して、医療的ケアに関する研修会を案内し、医療的ケア児保育の理解の促進に努めました。

♪ 結婚を望む男女への出会いの機会の提供や結婚相談に、県と連携して取り組むとともに、結婚新生活の費用支援にかかる所得要件を拡充します。

静岡県と連携して「ふじのくに出会いサポートセンター」の運営による出会いの機会の提供や結婚相談に取り組みました。
また、世帯の所得要件を緩和するなど対象となる世帯を拡大し、129組の新婚世帯に対して住宅や引越に係る費用を助成し、経済的負担の軽減を図りました。

♪ 子どもの疾病等の早期受診促進と子育て世帯の経済的負担及び心理的不安の軽減のため、子ども医療費無償化の対象を拡充します。

子ども医療費への助成により、保護者の経済的負担や心理的不安を軽減することで、子どもが怪我や病気をした際に安心して必要な医療にかかることができる体制を整えています。
受益者負担の観点から一定の自己負担をお願いしていますが、更なる負担軽減を図るため、これまで０歳児までであった通院医療費の無償化の対象を2024年４月から乳幼児までに拡充する調整を図りました。

♪ 妊産婦や子育て世帯等への包括的な相談支援を行う子育てのワンストップ窓口「こども家庭センター」の設置に向け、各区役所や行政センターへの開設準備を進めます。

2024年４月から市内７か所でこども家庭センターを開設するための施設整備を各区役所や行政センターにて進めました。
また、妊産婦や子育て世帯等への包括的な相談支援を行う子育てのワンストップ窓口としてスタートできるよう、職員への研修を実施するとともに、関係機関への周知を行いました。

♪ ヤングケアラーへの支援として、家事・育児支援を行うヘルパーや日本語が話せない家族の受診時などに通訳を派遣するほか、相談者への助言やサービスの紹介等を行うコーディネーターを配置し、ヤングケアラーの負担を軽減します。

2023年４月から子育て支援課内にヤングケアラー相談窓口を新たに開設しました。
ヤングケアラーコーディネーターを配置して、当事者や関係者の相談に対応し、必要に応じてヤングケアラーの負担軽減のため家事等を援助するヘルパーや通訳派遣を実施しました。
また、関係機関、支援団体、市民への研修等を行い、周知啓発を図りました。

♪ 困窮する子育て世帯に対する支援の充実を図るため、子ども食堂や学習支援など子どもの居場所づくりの活動を支援します。

子ども同士や地域の大人と気軽に交流ができ、子どもが安心して過ごせる居場所が増えるように、居場所づくりの立ち上げや運営の経費の一部を助成する補助事業を実施しました。
これにより、子ども食堂や学習支援教室など子どもの居場所を提供する13団体、14会場を支援することができました。
また、浜松市社会福祉協議会に配置している「子ども支援コーディネーター」により、市民や企業等からの食料品などの寄贈品の分配や、新たに居場所づくりに取り組みたいと考える市民・団体からの相談に応じることで、子どもの居場所づくりの活動を支援しました。

♪ 増加する児童虐待に対応するため、児童相談所に現職の警察官を配置し、警察と機動的かつ円滑な連携を図ります。

2023年４月から現職警察官１人を児童相談所へ配置し、警察との迅速な情報共有や連絡調整を行うことにより、警察からの通告や重篤な虐待ケースに対して警察と機動的かつ円滑な連携を図りました。
2023年度の児童虐待相談対応件数は761件と前年度に比べて100件程度減少しましたが、事案の的確なアセスメントを行うとともに、児童の保護を必要とする場合には適切に一時保護を実施し、児童の安全確保を図りました。
また、一時保護解除後に家庭引取りとなる児童に対しては、家族関係の調整や学校、地域など関係機関との連携を図り、支援体制の構築に取り組みました。

♪ 子育てや保育に関する相談のほか、児童虐待防止、若者からの相談対応にSNSを活用し、疑問や不安、悩みを抱えている人が相談しやすい体制を整えます。

児童虐待防止を図るためのＳＮＳによる相談は、2023年度に111件の相談に応じ、支援が必要な場合には適切な支援機関に繋げました。
また、ＳＮＳを活用した若者相談の実施日数を100日間（前年度比20日増）に拡充し、延べ1,602件（同約24%増）の相談を受け付け、様々な不安や悩みを抱えている若者の支援を行いました。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額（百万円）		2023(R5) 決算額（百万円）	
一	47,570	一	46,495
特	231	特	119
企	0	企	0
計	47,801	計	46,614

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
妊娠・出産を応援するための環境づくり（こども若者政策課）	こども館来館者数（人）	205,000	242,566	118%	100%	A
地域少子化対策強化事業	合計特殊出生率	-	-	—	—	—
妊娠・出産を応援するための環境づくり（幼保支援課）	保育施設利用定員数（4月1日現在）（人）	17,308	17,455	100%	100%	A
私立保育所等助成事業	保育施設利用定員数（4月1日現在）（人）	17,308	17,455	100%	100%	A
	保育所など利用待機児童数(人)	0	0	100%		
	保育施設の定員増数（対2018比較累計）（人）	2,200	2,347	106%		
子どもが健やかに育つ環境づくり（こども若者政策課）	特定教育・保育施設等への指導・監査実施率(%)	100	100	100%	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり（子育て支援課）	子育て支援ひろばの設置数（箇所）	25	25	100%	89%	B
	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合（%）	53	31.3	59%		
	多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合（%）	90	88	97%		
	高校生世代への医療費助成の実施	実施	実施	100%		
子育て家庭支援事業	子育て支援ひろばの設置数（箇所）	25	25	100%	89%	B
	地域子育て支援拠点延べ利用者数(人/件)	369,500	265,466	71%		
	多世代交流している子育て支援ひろばの設置割合(%)	90	88	97%		
	はますくQ&Aの設問数	350	368	105%	100%	A
発達相談支援事業	発達支援広場会場数（会場）	11	11	100%	100%	A
子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	学習支援事業の実施箇所	29	28	96%	96%	B
子どもの未来応援基金積立金	（指標設定なし）	-	-	—	—	—
家庭福祉支援事業	乳幼児医療費助成件数（件）	714,858	697,520	97%	99%	B
	小・中学生医療費助成件数（件）	694,448	778,684	112%		
	高校生世代医療費助成の実施	実施	実施	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営（幼保支援課）（幼保運営課）	保育施設利用定員数（4月1日現在）（人）	17,308	17,455	100%	99%	B
	病児・病後児保育事業利用定員数（4月1日現在）（人）	30	34	113%		
	障がい児在籍学級キッズサポーターの配置率（%）	100	99	99%		
	特色ある幼稚園活動の実施率（%）	100	100	100%		
市立保育所管理運営事業	職員研修の満足度（5段階評価）	5	4.6	92%	96%	B
	施設長寿命化工事の実施（2019～累計）（件）	13	15	115%		
私立保育所等助成事業	保育施設利用定員数（4月1日現在）（人）	17,308	17,455	100%	99%	B
	在園児下の子優先利用支援事業費補助金補助対象児童数（人）	345	339	98%		
	認可外保育施設の基準を上回る認証保育所の基準を満たす施設の割合（%）	100	100	100%		
	保育所等利用待機児童数（人）	0	0	100%		
幼児教育・保育無償化関連事業	国制度に基づく幼児教育・保育の無償化の実施	実施	実施	100%	100%	A
	幼児教育・保育無償化関連事業に係る事務の効率化	実施	実施	100%	100%	A
保育事業デジタル運営経費	AIを活用した保育施設入所選考の検討	導入	運用	100%	100%	A
市立幼稚園教職員管理事業	職員研修の満足度（5段階評価）	5	4.9	98%	98%	B
	障がい児在籍学級キッズサポーターの配置率　（%）	100	99	99%		
市立幼稚園特色化推進事業（負担金）	特色ある幼稚園活動の実施率　（%）	100	100	100%	100%	A
市立幼稚園施設整備事業	施設長寿命化工事の実施（2019～累計）（件）	25	26	104%	100%	A
私立幼稚園助成事業	補助対象団体への執行率　（%）	100	100	100%	100%	A
	子育て支援事業の参加延人数（人）※情報提供における印刷物配付人数は除く	25,000	33,427	133%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
子どもとその家庭に対する相談援助（子育て支援課）	要保護児童対策地域協議会の開催（回）	98	98	100%	83%	B
	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	53	31.3	59%		
	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	100	100%		
	母子父子寡婦福祉資金貸付件数（件）	243	178	73%		
こども保護対策事業	要保護児童対策地域協議会の開催（回）	98	98	100%	100%	A
社会的養護推進事業	児童虐待防止のための街頭キャンペーンの実施（箇所）	11	6	54%	54%	C
ひとり親家庭等支援事業	高等職業訓練促進給付金修了者の就職率(%)	100	100	100%	100%	A
女性相談保護事業	婦人相談員の資質向上を目的とした連絡会の開催（回）	1	1	100%	100%	A
子どもとその家庭に対する相談援助（児童相談所）	里親登録数（組）	143	109	76%	88%	B
	研修に参加した回数（回）	43	49	113%		
児童保護事業	研修に参加した回数（回）	43	49	113%	100%	A
社会的養護推進事業	里親登録数（組）	143	109	76%	76%	B
一時保護所運営事業	（指標設定なし）	-	-	—	—	—
若者の自立を促す環境づくりの推進（こども若者政策課）	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	53	31.3	59%	83%	B
	青少年の家利用人数（人）	50,000	38,400	76%		
	若者相談支援窓口「わかば」　新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)	89	99	111%		
	補助対象となる学校法人への補助執行率（%）	100	100	100%		
子ども・若者支援プラン推進事業	子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合(%)	53	31.3	59%	59%	C
青少年健全育成事業	「ひとりひとりにいい声掛けデー」への参加者数（人）	8,500	4,145	48%	48%	C
青少年支援体験活動事業	支援体験活動相談件数（件）	23	21	91%	91%	B
子ども・若者サポート事業	若者相談支援窓口「わかば」　新規相談の内、専門機関へつなげたり、傾聴・助言等により一定の解決に至った割合(%)	89	99	111%	100%	A

基本政策②	市民協働による未来創造へのひとづくり

責任者	学校教育部長　　奥家　章夫

SDGsのゴール	①貧困　③保健　④教育　⑧成長・雇用

評価	B	指標達成率の平均 93%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（教育総務課）	100%	A
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（指導課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（教育施設課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（指導課）	94%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（健康安全課）	99%	B
自分らしさを大切にする子どもの育成（市立高等学校）	95%	B
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（指導課）	100%	A
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（教育支援課）	76%	B
園・学校や教師の力の向上（教育センター）	100%	A
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（教育総務課）	88%	B
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（指導課）	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育総務課）	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育施設課）	99%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教職員課）	91%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（指導課）	54%	C
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育支援課）	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（健康安全課）	96%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 学校施設の長寿命化やバリアフリー化などを進めるとともに、人口減少を踏まえ施設の地域利用や他施設との複合化など、新たな学校施設の在り方に関する計画策定に取り組みます。

浜松市学校施設長寿命化計画に基づき、自動火災報知機や給水ポンプなどの基幹設備更新を84校で実施し、施設の長寿命化を進めました。また、次年度改修工事に向けて小規模改修（屋根・外壁等の改修）の設計を22校実施しました。

小学校１校、中学校４校にエレベーター設備を設置し、施設のバリアフリー化を進めたほか、次年度のバリアフリー改修に向けて31校の設計を実施しました。

今後も、施設の長寿命化やバリアフリー化を進めるとともに、ＩＣＴ教育などを踏まえた新しい時代の学びを実現する環境の整備や、地域利用、他施設との複合化などを見据え、新たな「浜松市小中学校施設整備計画」の策定に取り組みます。

♪ 放課後児童会の待機児童の解消及び様々なニーズへの対応により、放課後の子供の安全な居場所を確保します。

放課後等に子供たちが安全・安心な居場所で過ごすことができるよう、「第２期浜松市子ども・若者支援プラン」の事業計画に基づいて、放課後児童会の定員拡大に取り組み、新規専用施設の設置や公共施設等の活用により定員を133人拡大し、7,777人としました。

また、地域の負担軽減やサービス内容の均一化、支援員等の処遇の改善・統一を図るため、101放課後児童会において、運営委託化を本格実施しました。

2024(令和6)年度からは、市が設置する全ての放課後児童会を運営委託化するとともに、偏在的な需要への対応や保護者の選択肢の増加に向け、これまでの取り組みに加えて民間活力の導入促進を図り、子供たちの安全・安心な居場所の確保に取り組んでいきます。

♪ 複雑化・多様化する課題を抱える子供や保護者に寄り添うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを拡充し、切れ目ない支援に取り組みます。

家庭環境等の問題を抱えた児童生徒や保護者に対して多様な支援方法を用いて課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを拠点校に16人配置するとともに、教育委員会事務局内へスーパーバイザーを1人配置してスクールソーシャルワーカーへの適切な指導・助言を行い活動を支援しました。

また、スクールカウンセラーを61人配置し、深刻化・複雑化している子供や保護者の相談に対応しました。

今後も、増加している困難な環境にある児童生徒への支援のため、教育相談体制の充実に取り組むとともに、関係機関と連携して子供の心や家庭における教育環境を把握し、切れ目ない支援に努めます。

♪ いじめ対応等に関する教職員の研修の実施をはじめ、AI等を活用したアンケートやWEBを活用した相談の実施により、いじめの未然防止や早期発見に取り組みます。

タブレット型端末を活用したアンケートの導入や児童生徒各自のスマホ等から相談申込ができる仕組みの導入により、記述式アンケートでは上手く表現できず確認しにくかったいじめ等を、早期に発見できるようになりました。

市立小中高等学校すべての教職員に対して「いじめ対応の手引き」を配付するとともに、生徒指導提要改訂の趣旨に関する研修や、いじめ対策コーディネーター研修など実施し、いじめの未然防止や早期発見、組織的な対応などに取り組みました。

いじめの認知件数は昨年度と比較して増加していますが、いじめの認知の考え方が浸透してるものと考えられ、今後も、いじめに係る些細な兆候を見逃すことなく、いじめ見逃しゼロに向けて取り組んでいきます。

♪ 不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指し、校内及び校外のまなびの教室を増設します。

これまで、不登校児童生徒の支援の場を「適応指導教室」としていましたが、児童生徒や保護者の抵抗感を和らげ、親しみやすさを感じられるよう、呼称を「まなびの教室」に変更しました。
不登校児童生徒が増加傾向にある中、支援の充実を図るため、「校外まなびの教室」を1教室拡充して10教室とし、学校には登校できるものの教室に入れない児童生徒に対応する「校内まなびの教室」を15か所拡充して45か所設置し、支援員を48人配置しました。
今後は、「まなびの教室」の拡充をはじめ、、長期化、低年齢化が進む不登校児童生徒の孤立や、学びの保障に向けたオンラインの活用、学習支援のほか、フリースクールとの連携などにより、学校復帰、社会的自立に向けた支援の充実に取り組んでいきます。

♪ 休日の中学校部活動を円滑に地域へ移行するため、持続可能でスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境となるよう具体的な方策について検討します。

2023(令和５)年７月に保護者や地域、学校の代表者などで組織する「地域クラブ活動協議会」を設置し、「休日の部活動の地域移行に向けた取組方針」で掲げる市の方策について協議する会議を３回開催しました。具体的な方策を検討するにあたっては、児童生徒や保護者、教職員、関係団体等などにアンケート調査を行い、分析結果をもとに、課題の解決策を協議しました。
今後も、中学生にとって、持続可能で、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を実現するため、様々な意見を伺いながら協議を進めていきます。

♪ 市立小中学校140校において、学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を導入し、教育活動の充実と地域とともにある学校づくりを推進します。

2023（令和５）年度は10校が新たに学校運営協議会を設置し、市立小中学校144校のうち、140校がコミュニティ・スクールとなりました。
学校運営協議会の関係者が制度理解を深め、学校と地域が学校運営の基本方針を共有したうえで必要な支援等について協議し、地域一丸での人づくりを行えるよう、各種の研修会を実施するとともに、指導主事による指導・助言などにより、協議会の質的向上に取り組みました。
2024（令和6）年度は、全市立小中学校がコミュニティ・スクールとなることに伴い、各学校運営協議会が自立的に運営できるよう、各学校への助言や関係者への研修等に引き続き取り組んでいきます。

♪ 子供たちの情報活用能力を育成するため、教職員を対象とした研修や、ICT支援員によるタブレット型端末の活用支援、中学校でのプログラミング教材の活用を引き続き実施します。

ICT支援員が全ての市立小中学校へ年35回訪問し、ICT機器を効果的に活用した授業支援や、教育の情報化推進リーダー等への体系的な研修の実施などにより、教員のICT活用指導力の向上が図られました。学校への調査では、「すべての教員が端末を利活用している」と回答した学校が約８割(前年同期比13Pt増)となり、教科指導においてICTを活用している教員の増加が確認できました。
ICT支援員は導入から３年が経過し、端末の利活用が日常的となってきた状況を踏まえ、2024（令和6）年度からは、支援員が担ってきた業務を校務アシスタント等が担うよう、発展的な役割の見直しを行いました。
また、中学校２年生へのオンラインプログラミング教材の導入により、生徒がプログラミングを発展的に学ぶことができたり、プログラミングに精通していない教員でも自ら授業を組み立てることができたりするなど、学びの充実や教員の負担軽減が図られました。

♪ 支援が必要な児童生徒への、きめ細かな支援充実を図るため、発達支援教室を増設します。

通常の学級に在籍し、学習面や情緒面の支援を必要とする児童への学習支援や寄り添い支援を行う発達支援教室を5教室増設して112教室設置しました。
全ての発達支援教室に支援員を配置することで、個の状況に寄り添った支援の充実を図るとともに、スクールヘルパーを配置(146人)配置することで、児童生徒が安心して学校生活を過ごせる環境を整えました。
支援の必要な児童生徒は増加傾向にあるため、今後も発達支援教室や支援員等の拡充を図り、適切な指導や支援が受けられる体制づくりに取り組んでいきます。

♪ 外国人児童生徒のうち、中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒を対象に重点的な学習支援を行う拠点校において、指導プログラムの改善や教科指導員の配置を行います。

初入国、再入国により、初めて日本の中学校に編入する日本語が分からない生徒が増加していることから、2022(令和4)年度に開設した初期日本語指導拠点校「江南教室」において、個に応じた指導プログラムにより、学校生活への適応や日本語基礎指導の充実に取り組みました。また、日本語能力に応じた日本語基礎指導や学習支援の充実に向けて教科指導員(６人)、複数校派遣型教科指導員(６人)を配置しました。
2023(令和5)年度は、市立小中学校に在籍する外国人児童生徒が過去最多の1,888人となり、日本語指導が必要な外国人児童生徒も増加しています。こうした状況を踏まえ、初期日本語指導拠点校の増設など、更なる支援の充実に取り組みます。

♪ スクールロイヤー制度を導入し、法的相談や研修を通じて教職員の法的観点からの認識や理解を深め、学校が抱える問題の未然防止及び早期解決を図ります。

価値観やニーズの多様化によって学校で発生する問題等への対応が複雑化・困難化していることに伴い、昨年４月に静岡県弁護士会と協定を締結し、事業を開始しました。
学校で発生した問題等に対する法律相談を６件、エリア単位で組織する学校の部会における講義を全８部会で実施し、法的な助言が学校運営における安心感につながっているとの報告が挙げられていることなどから、学校の法的対応力を高めることができたと考えます。
また、いじめ問題を含めた様々な課題への対応が正確かつ迅速となり、重大事態化を未然に防ぎ解決することが期待できるため、今後も着実な事業実施に取り組んでいきます。

♪ 公会計により学校給食費を徴収し、教職員の負担軽減や、学校給食の安定的な実施などを図ります。

学校給食費等徴収管理システムにより、児童生徒等の食数管理や学校給食費の徴収を実施し、教職員の負担軽減を図りました。
また、物価高騰に伴い食材価格が高騰する中、献立作成や食材調達方法の工夫のほか、国の臨時交付金を活用することにより、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができました。
今後も、学校給食費の適正な徴収管理を実施し、学校給食の安定的な実施に取り組んでいきます。

♪ 学校の建物内に設置しているAEDの屋外移設を進め、地域住民がいつでも利用できる環境を整えます。

運動で誘発される児童生徒等の心停止や地域住民等が有事の際にも利用可能な環境を整えるため、市立小中学校48校（小学校36校、中学校12校）のＡＥＤを屋外へ移設しました。

今後も、順次、小中高等学校の校舎内に設置しているＡＥＤを屋外へ移設し、教職員が不在であっても緊急時に使用できる環境を整えていきます。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	22,176	一	20,669
特	73	特	69
企	0	企	0
計	22,249	計	20,738

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（教育総務課）	はままつ人づくり未来プラン推進委員会の実施率（第3次浜松市教育総合計画の進行管理）（%）	100	100	100%	100%	A
教育総合計画推進事業	「はままつ人づくり未来プラン推進委員会」の実施	実施	実施	100%	100%	A
	学校の情報化推進計画の策定	運用	運用	100%		
	学校における働き方改革のための業務改善方針の策定	運用	運用	100%		
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（指導課）（R6：教育総務課・教育センター）	「夢をはぐくむ学校づくり推進協議会」の設置率（%）	100	100	100%	100%	A
夢育やらまいか事業	取り組みの様子や成果の情報公開率（%）	100	100	100%	99%	B
	自分が住んでいる地域が好きな子どもの割合（%）	95	93.3	98%		
	やらまいか教育推進事業実施を実施する学校数（累計）（校）	146	178	121%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（教育施設課）	ICT支援員活用校率（%）	100	100	100%	100%	A
	学習者用タブレットPC １人１台環境（台数／児童生徒数）	100	100	100%		
	整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入（年間達成率）	100	100	100%		
学校情報技術環境整備事業	ICT支援員活用校率（%）	100	100	100%	100%	A
小中学校学習者情報環境整備事業	ICT支援員活用校率（%）	100	100	100%	100%	A
	学習者用タブレットPC １人１台環境（台数／児童生徒数）（%）	100	100	100%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（指導課・教育センター）	児童生徒1人当たりのALTの活用時間（時間）	小35 中35	小23 中35	83%	94%	B
	理科支援員の活用率（%）	100	100	100%		
	はままつマナーの活用率（%）	100	100	100%		
生きた英語力育成事業	児童1人あたりのALT活用時間数(高学年)（時間）	35	23	65%	90%	B
	生徒1人あたりのALT活用時間数（時間）	35	35	100%		
	英語指導力向上研修を受講した教員が在籍する学校の割合（%）	100	100	100%		
	ALTの人数（人）	62	60	96%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
部活動等推進事業	小・中体連及び小・中文連の対象事業参加率（%）	100	100	100%	88%	B
	部活動指導員の配置人数（人）	60	46	76%		
教育研究・指導事業	研究指定校の数（校）	4	4	100%	100%	A
	指定校の成果発表に参加した小・中学校の数（校）	146	146	100%		
	全校への計画訪問による指導実施率（%）	100	100	100%		
	理科支援員の活用率（%）	100	100	100%		
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（健康安全課）	肥満傾向・栄養不良率（小学校）（%）	3.1	2.31	134%	99%	B
	給食満足度率（自校方式、小学校）（%）	94	92.6	98%		
	肥満傾向・栄養不良率（中学校）（%）	2.9	1.80	161%		
	給食満足度率（自校方式、中学校）（%）	90	93.1	103%		
	給食満足度率（センター方式）（%）	90	88.9	98%		
	防災ノート活用率（%）	100	100	100%		
	給食満足度率（総括）（%）	90	92.0	102%		
	浜松市学童等災害共済加入率（%）	100	99.51	99%		
小学校給食事業、中学校給食事業	給食満足度率（自校方式、小学校）（%）	94	92.6	98%	99%	B
	給食満足度率（自校方式、中学校）（%）	90	93.1	103%		
学校安全事業	防災ノート活用率（%）	100	100	100%	100%	A
学校給食費管理事業	公会計化導入に向けた進捗状況	—	—	—	—	—
健康安全デジタル運営経費	連絡アプリ等登録率（%）	96.3	99.1	102%	100%	A
	公会計化導入に向けた進捗状況	—	—	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
自分らしさを大切にする子どもの育成（市立高等学校）	国公立大学合格者数（人）	150	179	119%	95%	B
	全国大会出場部活動数（部）	10	9	90%		
市立高校教育事業	国公立大学合格者数（人）	150	179	119%	95%	B
	全国大会出場部活動数（部）	10	9	90%		
市立高校管理デジタル運営経費	プロジェクタ活用した授業を行う教職員の割合	100	100	100%	92%	B
	授業でＩＣＴを活用できる、と回答する教職員の割合	90	76	84%		
学校施設整備事業	（指標設定なし）			—	—	—
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（指導課・教育センター）	市内小中学校における問題行動の発生件数（件）	200	214	93%	89%	B
	理科・ものづくりプラグラムの小中学校への提供回数（回）	50	43	86%		
生徒指導事業	市内小中学校における問題行動の発生件数（件）	200	214	93%	96%	B
	スクールソーシャルワーカーの配置数（人）	15	17	113%		
理科・ものづくり教育支援事業（負担金）	理科・ものづくりプラグラムの小中学校への提供回数（回）	50	43	86%	43%	C
	小中学校の教員を対象とした理科・ものづくり研修の回数（回）	10	0	0%		
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（教育支援課）	教育総合支援センター及び各区における相談件数（件）	1,400	1,361	97%	76%	B
	市内小中学校の不登校児童生徒数（人）	930	2,697	34%		
	日本語を必要とする児童生徒への支援達成率（%）	100	99	99%		
発達支援教育推進事業	就学支援委員会判定数(件)	1,400	1,426	101%	97%	B
	幼児ことばの教室設置校数(教室)	26	24	92%		
	発達支援学級数（教室）	400	420	105%		
外国人子供教育支援推進事業	日本語指導を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	100	99	99%	99%	B
教育相談推進事業	教育総合支援センター及び各区における相談件数（件）	1,400	1,361	97%	98%	B
	スクールカウンセラーの配置総時間数（時間）	22,270	22,188	99%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
不登校児支援推進事業	市内小中学校の不登校児童生徒数（人）	930	2,697	34%	79%	B
	校内まなびの教室の設置数（箇所）	30	45	150%		
	校外まなびの教室の設置数（教室）	10	10	100%		
	個別対応型専任指導員の配置・派遣（人工）	7	6	85%		
通園・通学バス運行事業	対象地域での運行実施率（%）	100	100	100%	100%	A
園・学校や教師の力の向上（教育センター）	研修参加者の満足度　（%）	87	89	102%	100%	A
教職員研修事業	研修参加者の満足度　（%）	87	89	102%	100%	A
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（教育総務課）	家庭教育講座実施校数（校）	50	32	64%	88%	B
	放課後児童会の定員（人）	1,300	1,345	103%		
	コミュニティ・スクール実施校数（校）	120	140	116%		
コミュニティ・スクール推進事業	学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入校数（校）	120	140	116%	100%	A
はままつ人づくりネットワーク推進事業	はままつ人づくりネットワークセンターの運用	継続運用	継続運用	100%	96%	B
	保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合(%)	90	82.8	92%		
放課後児童会健全育成事業	放課後児童会の定員増数（対2018比較累計）（人）	1,300人増	1,345人増	103%	70%	B
	入会対象の拡大	継続実施	継続実施	100%		
	放課後児童会の開所時間延長	継続実施	一部実施	80%		
	待機児童数（人）	0	202	0%		
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（指導課）（R6:教育総務課）	PTA関係研修会対象者参加率（%）	100	100	100%	100%	A
浜松市PTA連絡協議会活動助成事業	PTA関係研修会対象者参加率（%）	100	100	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育総務課）	教育委員の活動回数（回）	60	61	101%	100%	A
スクールロイヤー活用事業	スクールロイヤーによる教職員の危機管理能力や法的思考力等向上に資する研修の実施	実施	実施	100%	100%	A
教育施設等管理事業	市の賠償金に係る保険による補償割合（%）	100	100	100%	100%	A
教育総務運営経費	教育委員の活動回数（回）	60	61	101%	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育施設課）	財産を有効利用するための教職員住宅への入居率（入居者数／部屋数）（%）	70	69	98%	99%	B
	教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率（入居者数／入居希望者数）（%）	100	100	100%		
	小学校運営用経費の確保（達成率）（%）	100	100	100%		
	小学校施設の保守点検及び維持管理（年間実施率）（%）	100	100	100%		
	事業計画に沿った小学校の改修及び改築（進捗率）（%）	100	100	100%		
	中学校運営用経費の確保（達成率）（%）	100	100	100%		
	中学校施設の保守点検及び維持管理（年間実施率）（%）	100	100	100%		
	事業計画に沿った中学校の改修及び改築（進捗率）（%）	100	100	100%		
	災害復旧工事の毎年度復旧（完了率）（%）	100	100	100%		
小学校建設事業	増改築・大規模改造工事（校数）	1	1	100%	100%	A
	次期長寿命化計画策定	実施	実施	100%		
中学校建設事業	改築・大規模改造工事（校数）	1	1	100%	100%	A
	次期長寿命化計画策定	実施	実施	100%		
小学校施設整備事業	学校からの修繕要望に対する対応（達成率）（%）	74	74	100%	100%	A
	小学校普通教室へのエアコン設置完了校（率）	100	100	100%	100%	A
	特別教室空調整備PFI事業の実施方針、要求水準書の公表、事業者の決定	実施	実施	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
中学校学校施設整備事業	学校からの修繕要望に対する対応（達成率）（%）	74	74	100%	100%	A
	中学校普通教室へのエアコン設置完了校（率）	100	100	100%		
	特別教室空調整備PFI事業の実施方針、要求水準書の公表、事業者の決定	実施	実施	100%		
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教職員課）	教員採用選考試験志願者数（人）	600	649	108%	91%	B
	発達支援教室数（教室）	112	112	100%		
	学校教育指導支援員等配置数（人）	279	258	92%		
	学校用務員業務新規委託校数（校）	3	2	66%		
	健康診断受診率（%）	100	100	100%		
教職員管理デジタル運営経費	ストレスチェック受検率	98	95.6	97%	97%	B
教職員管理運営経費	教職員の異動率（%）	25	22.4	89%	95%	B
	教員採用選考試験志願者数（人）	600	649	108%		
	小学校発達支援教室数（教室）	73	75	102%		
	小学校へのスクールヘルパーの配置数（人）	106	108	101%		
	中学校発達支援教室数（教室）	39	37	94%		
	中学校へのスクールヘルパーの配置数（人）	40	41	102%		
	小学校への支援員、補助員の配置数（人）	202	196	97%		
	中学校への支援員、補助員の配置数（人）	77	62	80%		
教職員管理事業（小学校費・中学校費）	学校用務員業務新規委託校数（校）	3	2	66%	91%	B
	健康診断受診率（%）	100	100	100%		
	校務アシスタント配置数（人）	146	144	98%		
	「はままつ式30人学級編制」対応講師の必要な小学校への配置率（%）	100	100	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（指導課）	施設利用者数（人）	39,920	21,730	54%	54%	C
かわな野外活動センター管理運営事業	施設利用者数（人）	39,920	21,730	54%	54%	C
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育支援課）	要支援者に対する支給率（%）	100	100	100%	100%	A
	貸与適格者への支給率（%）	100	100	100%		
小学校・中学校就学援助事業	要支援者に対する支給率（%）	100	100	100%	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（健康安全課）	教職員の普通救命講習修了証の取得率（%）	98	90.7	92%	96%	B
	見守りボランティアへの登録者数（人）	700	1,852	264%		
学校安全事業	教職員の普通救命講習修了証の取得率（%）	98	90.7	92%	96%	B
	見守りボランティアへの登録者数（人）	700	1,852	264%		

安全・安心・快適

理想の姿（30年後）	◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱（10年後）	◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
基本政策①	みんなの力で自然災害から生き残る
責任者	危機管理監　　石田　義和
SDGsのゴール	①貧困　⑪都市　⑬気候変動
評価	B　　指標達成率の平均 91%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
みんなの力で自然災害から生き残る（危機管理課）	91%	B

主な取組（成果・課題など）

♪ 大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し市民生活を守るため、本市の業務継続計画の実効性を高めるとともに訓練等を通じて対応能力の向上を図ることで、災害に強く安心して住み続けられるまちづくりを推進します。

大規模災害発生時においても行政サービスの機能を維持し市民生活を守るため、令和4年の台風第15号や本年6月2日豪雨災害での災害対応を検証して、初期対応マニュアルや業務継続計画などの必要な見直し、訓練を通じて職員の災害対応能力の強化を図りました。また、地域防災の要である自主防災隊に対して一斉連絡体制を構築し、地域の被害状況などの情報収集体制の強化を図りました。

♪ 効果的・効率的な備蓄品管理等を実現するため、広域防災倉庫の配置計画を策定します。

令和４年度に実施した地方自治研究機構との共同調査研究の結果、備蓄品の保管スペースが不足していることが明らかになったため、市の遊休施設の活用及び民間倉庫を賃貸することで、不足分の削減を進めました。
また、企業から寄付を受ける予定のコンテナハウス及び民間事業所の余剰スペースを防災倉庫として活用することの、協議を進めました。

♪ 防災学習センターや出前講座を活用し、市民へ家具を固定することや飲料水、食料などを備蓄すること、多様な手段で防災情報が入手できることを啓発します。

防災学習センターにおいて、小中学生向け防災学習講座を年51回、一般向け防災学習講座を年11回、一般向け防災体験講座を年39回、防災イベントを年4回実施するとともに、出前講座においても、年192回実施し、大規模地震等の自然災害からの備えとして、食料・飲料水の備蓄や家具固定の重要性などを啓発しました。

♪ 全ての災害を通じ、共助による防災・減災力の強化に取り組むため、地域住民や民間企業、関連機関と連携し避難方法等を住民と一緒に考えて、防災訓練を行います。※令和5年9月3日：静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練実施予定

「令和５年度静岡県・浜松市・湖西市総合防災訓練」を2023年9月3日に実施しました。
訓練内容は、福祉避難所訓練、病院前救護所訓練、遺体措置訓練、物資搬入搬出訓練、り災証明書発行訓練、応急危険度判定訓練、道路啓開実動訓練、避難所運営訓練、緊急物資受入訓練など地域住民や企業等と連携し実災害を想定した実働型訓練を実施しました。
特に、地域防災の要である自主防災隊と連携し実施した避難所運営訓練では、避難者による自主運営に移行するまでは、自主防災隊が中心となって避難所運営を行うことなど、自主防災隊の役割などについて周知しました。また、他の訓練においても他組織と連携した訓練を実施したことで、必要機材や役割分担の明確化など課題が見えたことから、実災害時に災害対応が滞ることが無いように関係機関と協議していきます。

♪ 災害対策については、「浜松市防災情報システム」で災害情報をリアルタイムに一元化して共有し、円滑な災害対応や住民の避難につなげます。また、SNS上から災害時のリアルタイムな情報も収集し、AI解析によって被害状況を把握するシステムを導入することにより、迅速かつ的確な被害状況を把握するとともに、被災者生活再建支援システムを活用し、迅速なり災証明書発行や被災者に寄り添った支援を行うための仕組み作りを進めます。

令和5年6月2日豪雨においては、SNS情報集約システムを用いて市内の被害情報を収集し、迅速かつ的確な避難情報の発令に活かすとともに災害対策本部と区本部などとの情報共有を浜松市防災情報システムにより行いました。また、被災者支援システムを活用して迅速なり災証明書を発行し、被災者支援の一助としました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	831	一	783
特	0	特	0
企	0	企	0
計	831	計	783

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
みんなの力で自然災害から生き残る（危機管理課）	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合（%）	82	74	91%	91%	B
防災計画等整備事業	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合（%）	82	74	91%	91%	B
市民防災意識啓発事業	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合（%）	82	74	91%	91%	B
防災施設・資機材管理事業	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合（%）	82	74	91%	95%	B
	マンホールトイレ整備箇所数（箇所）	5	5	100%		
防災学習センター管理運営事業	年間の来館者数（人）	12,000	12,656	105%	95%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合（%）	82	74	91%		

基本政策②	安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

責任者	市民部長　　新谷　直幸

SDGsのゴール	④教育　⑤ジェンダー　⑪都市　⑫生産・消費　⑯平和

評価	B	指標達成率の平均 93%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
地域防犯の向上（市民生活課）	100%	A
市民安全の確保（市民生活課）	100%	A
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進（市民生活課）	83%	B
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行（市民生活課）	92%	B
斎場・墓園・墓地の整備推進（市民生活課）	―	―

主な取組（成果・課題など）

♪ 繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内の巡回・指導等を行います。

「浜松市客引き行為等の禁止等に関する条例」に基づき、客引き行為等禁止区域を定め、指導員４人を配置して巡回・指導等を行いました。

♪ 地域における自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の活動を支援します。また、地区自治会連合会に対し、防犯カメラ設置に対する補助等を行います。

地区安全会議に関する意見交換会の開催や啓発物品等を支給し、地域の防犯活動を支援しました。
また、地域における自主的な防犯活動を促進するため、見守り活動の空白地帯解消に有効な防犯カメラの設置費用の一部を補助（交付件数７件、13台）しました。

♪ 犯罪被害者等を支える地域社会の実現を図るため、犯罪被害者やその家族、遺族等が平穏な生活を営むことができるよう、支援（見舞金等）を行います。

犯罪に遭われた被害者の方やご家族に対して、見舞金の支給や、それぞれの置かれた状況に応じ、必要な支援を行いました。

♪ 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動等を通じて、空家の発生の予防を図ります。

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき啓発及び指導等を実施しました。周辺環境に影響を与える恐れがある特定空家については、解体により３件（２件は所有者による除却、１件は略式代執行）を解除しました。ワンストップ相談会の開催（２回、29組）や広報誌への記事掲載による啓発を行い、空家等の発生の予防や活用の促進を図りました。

♪ 浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、消費に関する出前講座等の開催、フェアトレードを含むエシカル消費の啓発に持続的に取り組みます。

出前講座受講者2,000人達成に向け、学校などに出前講座のPRを行った結果、学校や企業、地域団体など70団体に出前講座を行い、3,114人の受講者に対し消費者教育を行うことができました。
また、フェアトレードに関する認知度60%達成に向けて、フェアトレードマップの改版やパネル展示、学校等では出前講座やフェアトレード給食、このほかにも街頭キャンペーンを行うなど周知に努めましたが、市民の認知度は39.7%にとどまりました。

♪ 証明書コンビニ交付サービスやオンラインによる転出届など、来庁不要で手続き可能な「行かない窓口」の利用促進を図りながら、窓口では「書かない窓口」を活用した業務改革に取り組み、市民の利便性向上と業務の効率化を進めます。

証明書コンビニ交付への誘導策として、10月から料金割引や利用方法案内等のキャンペーンを実施したことで、年間コンビニ交付率が36.5%へ上昇しました（Ｒ４：22.3%→Ｒ５：35.8%）。
また、書かない窓口の導入により、市民の申請書や届書を記入する手間を省いたことや、事務手順を効率化し手続き時間を短縮するなど、市民の利便性向上を図りました。

♪ 将来の火葬体数の増加に対応するため、浜松市斎場再編・整備方針に基づき、斎場施設の整備を進めます。

浜松斎場及び雄踏斎場の再整備事業について、建設工事とその後の管理運営を含めたPFI事業として、事業者選定及び事業契約の締結を行いました。

♪ 墓園・墓地の植栽等の美観維持に努め、快く墓参できる環境を提供します。

指定管理者制度により墓園・墓地(納骨堂を含む)の維持管理運営を行うとともに、三方原墓園いろは地区区画（2020年再整備）を含む前年返還区画について、再貸付を行いました。
また、中沢墓園の擁壁については施設点検を実施するとともに、市営墓園・墓地の支障木の樹木管理（伐採）工事及び不具合箇所の修繕工事を行うなど適正な管理に努めました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	1,135	一	1,017
特	0	特	0
企	0	企	0
計	1,135	計	1,017

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
地域防犯の向上（市民生活課）	「子どもの登下校時における見守り・声かけ（挨拶）運動」実施団体数の割合	86	2024.8頃確定	—	100%	A
	市民参加による「地区安全会議」の団体数	-	-	—		
	自治会所有の防犯灯のLED化率	100	100	100%		
安全で安心なまちづくり支援事業	「子どもの登下校時における見守り・声かけ（挨拶）運動」の実施割合（%）	86	2024.8頃確定	—	100%	A
	自治会所有の防犯灯のLED化率（%）	100	100	100%		
中心市街地防犯センター支援事業	（指標の設定なし）	—	—	—		
防犯協会運営事業（負担金）	（指標の設定なし）	—	—	—		
市民安全の確保（市民生活課）	客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	25	10	250%	100%	A
市民安全対策事業	客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	25	10	250%	78%	B
空家対策事業	（指標の設定なし）	—	—	—		
犯罪被害者等支援事業	（指標の設定なし）	—	—	—		
市民相談、弁護士法律相談事業	申し込みに対して市民相談を受けることができた割合（%）	100	100	100%		
基地周辺整備事業	（指標の設定なし）	—	—	—		
市民生活運営経費	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数（人）	2,300	800	34%		
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進（市民生活課）	講座等受講者数（人）	2,000	3,114	155%	83%	B
	フェアトレードに関する認知度（%）	60.0	39.7	66%		
消費生活推進事業	講座等受講者数（人）	2,000	3,114	155%	83%	B
	フェアトレードに関する認知度（%）	60.0	39.7	66%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行（市民生活課）	市民SC等における各種届出及び各種証明書交付申請の利用率（%）	30	28.5	95%	92%	B
	旅券申請受付・交付等件数（件）	50,000	42,788	85%		
	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数（件）	800,000	710,750	88%		
	マイナンバーカード申請率（%）	85.0	85.3	100%		
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数（件）	800,000	710,750	88%	94%	B
	マイナンバーカード申請率（%）	85.0	85.3	100%		
斎場・墓園・墓地の整備推進（市民生活課）	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—
斎場再編・整備事業	浜松斎場再整備	事業者選定等	事業者選定	100%	100%	A
	浜北斎場拡張整備	—	—	—		
	雄踏斎場再整備	事業者選定等	事業者選定	100%		

基本政策③	市民が集う活力ある都市づくり

責任者	都市整備部長　濱田　輝秀 都市整備部 花みどり担当部長　　中村　　浩一

SDGsのゴール	②飢餓　③保健　④教育　⑤ジェンダー　⑥水・衛生 ⑦エネルギー　⑧成長・雇用　⑨イノベーション　⑪都市 ⑫生産・消費　⑬気候変動　⑭海洋資源　⑮陸上資源 ⑰実施手段

評価	B	指標達成率の平均 94%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
集約都市づくりの推進 （都市計画課、北部都市整備事務所）	100%	A
開発と保全が調和する土地利用の推進 （土地政策課、北部都市整備事務所）	97%	B
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して （交通政策課、北部都市整備事務所）	—	—
安全・安心な市街地の形成 （市街地整備課、北部都市整備事務所）	100%	A
都心の都市機能の強化 （市街地整備課）	100%	A
安全・安心な居住環境への誘導 （建築行政課、北部都市整備事務所）	96%	B
市営住宅の既存ストックの活用　（住宅課）	100%	A
緑化推進・緑地保全　（緑政課）	84%	B
都市公園・緑地の整備　（公園課）	96%	B
都市公園・緑地の整備　（公園管理事務所）	96%	B
動物園の再生　（動物園）	73%	B
動物愛護・いのちの教育の推進 （動物愛護教育センター）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、土地利用規制や誘導の運用の考え方を示す土地利用方針の策定及び開発許可制度の運用基準等の見直しを進めます。

都市計画マスタープランに即した土地利用方針の策定及び開発許可制度の運用基準等の見直しに向け、市街化区域及び市街化調整区域における土地利用計画制度の運用方針について検討を行いました。

♪ 多様な災害に対応した防災都市づくり計画の策定を進めるとともに、災害時に都市機能が維持できるよう緊急輸送路沿道の建築物やブロック塀の地震対策を重点的に促進するなど、災害に強い都市づくりを推進します。

防災都市づくりの基本方針や具体的施策を示す防災都市づくり計画の策定に向け、災害リスク評価をもとに重点検討区域の絞り込み及び防災上の課題の整理を行いました。
また、緊急輸送路沿道建築物の地震対策については、11件の補助事業（除却）を実施しました。
ブロック塀の地震対策については、130ヶ所の撤去補助事業を実施しました。

♪ 天竜区緑恵台で発生した土砂崩落について、再発防止に向けて引き続き検証を行うとともに、危険な盛土を全国一律の基準で包括的に規制するため、市内全域を対象として区域指定のための基礎調査を実施します。

天竜区緑恵台については、行政対応検証委員からの提言に基づき、協議会を設置（令和5年9月14日）すると共に各対応の体制整備等を行いました。今後も全庁的な連携により、盛土等による災害の未然防止を図ってまいります。
また、危険な盛土等を全国一律で包括的に規制する盛土規制法が施行（令和5年5月26日）され、今後、市が主体となる運用に向けて区域指定のための基礎調査を実施し、規制区域案を作成しました。

♪ 地震時に地すべりが懸念される大規模造成地について、安全性を把握し優先度評価を行うため、現地踏査などを行います。

市内大規模盛土造成地の安全性確保のための第二次スクリーニング実施に向け、該当全545箇所の現地踏査及び宅地カルテの作成、そのうち居住誘導区域内40箇所の優先度評価を実施しました。

♪ 八幡駅周辺のバリアフリー化については、引き続き駅に接続する八幡停車場歩道橋のへのエレベーター設置などのバリアフリー化整備を進めます。

八幡駅周辺のバリアフリー化について、完成した駅施設に、引き続き駅に接続する八幡停車場歩道橋のへのエレベーター設置などのバリアフリー化整備を進めました。

♪ 交通結節機能の強化により都市内交通の利便性を向上させるとともに、公共交通ネットワークの維持改善を図り、総合交通計画と地域公共交通網形成計画のアクションプログラムを推進します。

公共交通ネットワークの維持を図るため、退出申し出のあった3路線について、市、地元自治会、交通事業者の三者で協定を締結し、2年間の路線継続を決め、その協定に基づき、三者が取り組みを進めました。

♪ 公共交通空白地域における高齢者などの移動手段を確保するため、新たな交通システムの導入を目指します。

交通空白地における移動手段を確保するため、他都市や国の状況を研究するとともに、庄内地区において、地域の団体による共助型交通の運行開始を伴走型で支援し、導入に向けた取り組みを進めました。

♪ 主要生活拠点において、都市機能と居住の誘導を図るため、土地区画整理事業等による都市基盤整備を推進するとともに、都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。

主要生活拠点である高塚駅北第二地区及び浜北中央北地区において、土地区画整理事業実施による都市基盤整備を推進しました。引き続き、都市機能と居住の誘導が促進されるよう事業推進に努めます。

♪ 市民の快適な暮らしを支える持続可能で効率的な都市構造を実現するため、居住誘導区域へ定住を促し、賑わいと創造性あふれるまちづくりを推進します。

「浜松市まちなか定住促進補助事業」を実施するうえで、住宅展示場、SNS等を活用した多種多様な広報活動をすることで、幅広い世代へコンパクトシティを推進するための居住誘導区域の周知、啓発に努めました。

♪ 2024年の浜名湖花博20周年記念事業の開催により「花と緑のまち・浜松」を一層推進するため、はままつフラワーパークにおいて新たな花壇の設置や園路のバリアフリー化などの整備を進め、市内外からの来場者の増加を図ります。

新たな花壇として「フラワーフォレスト」、「はなのはら」の整備、動物園との共通門通路のバリアフリー化整備、及び駐車場事前精算機のキャッシュレス化を実施しました。
上記のハード面の整備と合わせ、花博期間中においては、花の360°映像、夜間開催のウォータースクリーン大噴水ショー、花みどりの著名人によるトークショー、市民県民参加での音楽や踊りなどのステージイベントなど様々な企画イベントで会場を盛り上げます。

♪ 浜松城公園は、鹿谷地区の公園整備を行い、地域の魅力向上と都市の顔となる公園の魅力を高めます。

浜松城公園鹿谷地区の整備率について、用地取得費の償還は計画通りに完了しました。
整備工事については、敷地造成工、法面工、園路広場整備工などを行い、目標の整備率には届いていないものの概ね計画通りに進めることができました。

♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の全天候型新野球場建設の早期実現に向け、引き続き静岡県との協議を進めます。

県が整備をする新野球場の早期実現に向け、その規模や構造等について県と協議を行いました。県が取り組んでいる遠州灘海浜公園の基本計画策定の時期について、令和5年6月から令和6年6月へと延期されていますが、県は基本計画公表後、事業認可の取得に着手し、市は令和6年度に用地調査を再開する予定です。市は今後も引き続き県への要望を行い、連携を強化します。

♪ 環境負荷の低減、維持管理費の縮減に向けて、公園照明灯のLED化により省エネルギー化を進めます。

指定管理者制度を導入している公園（佐鳴湖公園外13公園）において、2023年度に照明灯LED化を91基実施し、エネルギー使用量の削減に努めました。

♪ 動物園再生基本計画を基本に展示動物の充実と動物福祉向上を図るとともに、施設整備を推進します。

2023年度は、ナイトZOO等のイベントも通常開催ができましたが、夏の猛暑やゾウ展示場などの空き獣舎が目立ったことや園内の改修工事等の影響により、入園者数は301,701人（前年比81.5%）と68,641人の減少となりました。いのちの教育事業については、前年度からリピートして活用してくれる幼稚園・小学校等により、128団体6,643人の参加と前年度を多少上回る参加人数となりました。

♪ 動物とのふれあいをとおして「いのち」を大切にする心豊かな子どもと優しい市民の暮らす街を目指し、動物愛護事業及び教育事業を推進します。

センターが受け入れた犬猫について、理由なき殺処分ゼロを目指して譲渡活動を推進した結果、犬２９頭、猫２５６頭を新しい飼い主に譲渡することができました。
また、動物愛護の精神を育むため、いのちの教育プログラムを実施した結果、６０７名の参加がありました。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 （百万円）		2023(R5) 決算額 （百万円）	
一	6,094	一	5,931
特	378	特	369
企	0	企	0
計	6,472	計	6,300

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
集約都市づくりの推進（都市計画課、北部都市整備事務所）	新・都市計画マスタープランの策定(%)	100	100	100%	100%	A
	居住誘導区域内人口密度（人/ha）(%)	61.5	2024年8月頃	—		
都市計画調整事業	浜松市ホームページ掲載の都市計画GISへのアクセス件数(件)	91,000	98,940	108%	100%	A
都市計画策定事業	居住誘導区域内人口密度（人/ha）(%)	61.5	2024年8月頃	—	100%	A
	居住及び居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更（ha）	22	22	100%		
	新・都市計画マスタープランの策定（%）	100	100	100%		
開発と保全が調和する土地利用の推進（土地政策課、北部都市整備事務所）	本市固有の景観に対する市民の関心（%）	53	56	106%	97%	B
	景観計画区域内の行為の届出件数（件）	170	156	91%		
	屋外広告物新規許可件数（件）	300	398	132%		
土地利用適正化事業	国土利用計画浜松市計画に基づく届出事業指導（%）	100	100	100%	50%	C
	浜松版スマートタウン誘導件数（件）	3	0	0%		
まちづくり推進事業	土地利用協議会の活動支援数（支援地区数）	1	0	0%	50%	C
	地区計画の届出件数（件）	150	221	147%		
景観形成・保全事業	本市固有の景観に対する市民の関心（%）	52.5	55.9	106%	97%	B
	景観計画区域内の行為の届出件数（件）	170	156	91%		
	屋外広告物新規許可件数（件）	300	398	132%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して（交通政策課、北部都市整備事務所）	公共交通機関利用者数（万人）	5,802	2025.4頃確定	—	—	—
	主要な駅、バス停の利用者（千人）	約27,200	2025.4頃確定	—		
交通計画推進事業	公共交通機関利用者数（万人）	5,802	2025.4頃確定	—	100%	A
	主要な駅、バス停の利用者（千人）	約27,200	2025.4頃確定	—		
	ＩＴ等を活用とした地域バスの実証運行（地域）	2	2	100%		
公共交通推進事業	主要な駅、バス停の利用者（千人）	約27,200	2025.4頃確定	—	43%	C
	JR弁天島駅のバリアフリー化（%）	100%	4%	4%		
	遠鉄八幡駅のバリアフリー化（%）	100%	83%	83%		
天竜浜名湖鉄道経営支援事業	利用者数(千人)	1,608	1,404	87%	87%	—
	旅客収入(千円)	437,207	366,755	83%		
安全・安心な市街地の形成（市街地整備課、北部都市整備事務所）	施行中の土地区画整理事業進捗率（%）	62	66	106%	100%	A
高塚駅北第二公共団体区画整理事業	高塚駅周辺の居住誘導区域内人口の維持（人）	2,416	2,214	91%	91%	—
	高塚駅の利用者数の維持(千人)	837	2025.4頃確定	—		
浜北中央北地区公共施設整備事業	小林駅の乗降客数（人/日）	2,800	2,427	86%	91%	B
	周辺居住人口（人）	8,330	8,081	97%		
組合等区画整理支援事業	施行中の組合土地区画整理事業進捗率（%）	74	70	94%	94%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
都心の都市機能の強化（市街地整備課）	旭・板屋A地区の進捗率（%）	100	100	100%	100%	A
市街地再開発組合支援事業	旭・板屋A地区の進捗率（%）	100	100	100%	98%	B
	中心市街地の居住者人口（人）	13,050	12,756	97%		
	居住誘導区域内人口密度（人/ha）	61.5	60.6	98%		
安全・安心な居住環境への誘導（建築行政課、北部都市整備事務所）	特殊建築物等への査察件数（件/年）	―	―	―	96%	B
	昇降機等の定期報告率（%）	100.0	96.4	96%		
	狭い道路拡幅整備総延長（km）	67.5	65.1	96%		
	住宅の耐震化率（%）	93.5	2024.8頃確定	―		
良質な建築物建設促進事業	特殊建築物等への査察件数（件/年）	―	―	―	98%	B
	昇降機等の定期報告率(%)	100	96.4	96%		
	長期優良住宅建築等計画認定率（(認定件数/新築専用住宅数)×100）(%)	40	58	145%		
狭い道路拡幅整備事業	拡幅整備延長（km/年）	2.5	2.5	100%	100%	A
地震対策推進事業	住宅の耐震化率（%）	93.5	2024.8頃確定	―	―	―
	特定建築物の耐震化率（%）	94.0	2024.8頃確定	―		
市営住宅の既存ストックの活用（住宅課）	市営住宅管理戸数（戸）	5,754	5,729	100%	100%	A
市営住宅管理事業	住宅使用料の収納率の向上（現年度収納率）	98.24	99.69	101%	100%	A
市営住宅ストック総合改善事業	既存ストックを効率的・効果的に活用し、安全性を確保した住宅（外壁改修工事・棟）	5	5	100%	100%	A
住まいづくり推進事業	子どもを生み育てやすい環境に対する満足度（%）	46.00	19.60	42%	67%	B
	住宅の満足度（%）	79.00	2024.11確定	―		
	住んでいる地域の住みやすさに対する満足度（%）	64.00	59.5	92%		
高齢者向け優良賃貸住宅助成事業（補助金）	家賃減額補助を行う高齢者向け優良賃貸住宅（管理戸数）	123	98	79%	79%	B
災害対策事業	応急建設住宅（建設候補地）の台帳整備（戸）※駐車場あり	19,896	19,021	95%	95%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
緑化推進・緑地保全（緑政課）	フラワーパーク入園者数（人）	470,000	394,914	84%	84%	B
	花づくりに関連するボランティア参加者数（人）	11,000	9,276	84%		
舘山寺総合公園運営事業	フラワーパーク入園者数（人）	470,000	394,914	84%	84%	B
	観光交流客数（千人/年）	21,600	2024.11確定	—		
浜松城公園長期整備構想推進事業	浜松城跡（元城小跡地）の発掘調査の進捗率（%）	—	—	—	—	—
都市公園・緑地の整備（公園課）	市民一人当たりの公園敷地面積（㎡）	8.78	8.44	96%	96%	B
公園整備事業	市民一人当たりの公園敷地面積（㎡）	8.78	8.44	96%	90%	B
	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長整備率（%）	100	75	75%		
	公園整備における照明のLED化率（%）	100	100	100%		
	浜松城公園歴史ゾーン整備の進捗状況（樹木伐採・遺構解説サイン）	樹木伐採	樹木伐採	—		
	鹿谷地区の整備率（%）	85	79	92%		
	新野球場を含めた遠州灘海浜公園の施設整備等に向けた進捗状況	県協議	県協議	—		
都市公園・緑地の整備（公園管理事務所）	愛護会数　毎年2公園増加目標（公園）	390	375	96%	96%	B
公園施設改良事業	指定管理14公園の照明灯LED化率(%)	100	100	100%	100%	A
動物園の再生（動物園）	入園者数（人）	395,000	307,301	77%	73%	B
	イベント参加率（%）	30	21	70%		
動物園施設維持管理事業	入園者数（人）	395,000	307,301	77%	77%	B
施設整備事業	整備件数（件）	1	1	100%	100%	A
	いのちのふれあいゾーンの整備	—	—	—		
動物愛護・いのちの教育の推進（動物愛護教育センター）	犬の返還譲渡率（%）	98	100	102%	100%	A
	猫の生存率（%）	67	91.4	136%		
動物愛護推進事業	犬の返還譲渡率（%）	98	100	102%	100%	A
	猫の生存率（%）	67	91.4	136%		
いのちの教育事業	教育活動実施回数（回／人）	20/400	19/607	98%	97%	B

基本政策④	安全な生活基盤づくり

責任者	土木部長　　平井　親一

SDGsのゴール	⑨イノベーション　⑪都市　⑬気候変動

評価	B	指標達成率の平均 96%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
効率的な道路・河川管理　（道路保全課）	98%	B
効率的な道路・河川管理　（河川課）	100%	A
快適な道路・川づくり　（道路企画課）	100%	A
快適な道路・川づくり　（河川課）	99%	B
交通安全対策　（道路企画課）	83%	B
防災体制の強化　（河川課）	97%	B

主な取組（成果・課題など）

♪ 頻発する集中豪雨や台風による水害対策として、流域のあらゆる関係者が協働して戦略的に浸水対策を実施する流域治水に取り組みます。

令和４年の豪雨による被害を契機に、流域の雨水対策をまとめた浜松市総合雨水対策計画を、浜松市都市雨水対策協議会に諮り、令和６年３月に見直しました。
県水災害対策プランとの整合や、校庭貯留、遊水地等の「水を貯める」施設を重点化するとともに、各対策メニューを実施する担当課や、スケジュールを明確化して、計画的に実施する体制を構築しました。
また、短期的な対策として、小中学校４校で校庭貯留施設を整備しました。

♪ 河川点検にデジタル技術を活用することにより、早期に損傷状況を把握して速やかに修繕を行い、河川施設を健全な状態に維持することで、浸水被害の軽減を図ります。

毎回の点検位置をGISで確認できるよう、また、撮影した写真を報告様式に自動に添付するなど、作業の確実性の向上や効率化を図り、損傷個所の速やかな修繕につなげるため、GISやアプリなどのデジタル技術を活用した河川点検のシステムを構築しました。

♪ 市民生活の基盤となる道路や河川等のインフラについては、国や県と密接に連携しながら、道路防災対策や老朽化対策、適正な維持管理に取り組みます。

国土強靭化地域計画に基づき道路防災点検により要対策箇所となっている国道152号等の道路斜面対策工事など27箇所の対策工事が完了しました。
また、浜松市総合雨水対策計画について、県が実施する安間川、馬込川、堀留川の河川整備と整合するよう計画を見直しするとともに、市が管理する河川や排水機場の適正な維持管理に努めました。
橋梁、トンネル、舗装等の計画的維持修繕を進め、老朽化の進行する県道舘山寺弁天島線中之島大橋など43橋の橋梁修繕が完了するとともに、各道路施設の定期点検を実施しました。しかし、未だ多く残存する早期修繕が必要な健全性Ⅲの橋梁修繕を実施するとともに、損傷が軽微な健全性Ⅱの橋梁を路線の重要性や建設年次等を判断し、予防的な修繕を実施し橋梁機能の保持、回復を図る予防保全型維持管理へ本格転換していくことが重要であると考えます。

♪ 国道1号浜松バイパスでは、国が進める長鶴交差点から中田島砂丘入口交差点までの立体化及び平面6車線化の事業にあわせて、交差する道路の渋滞対策について検討を進めます。

国が進める予備設計を踏まえ、交差する道路の課題や改良の必要性について検討を行った結果、対応方針について整理をすることができました。
今後、国の進捗状況に合せ、詳細な計画策定を進めるとともに、国道1号浜松バイパス事業全体を円滑に進めるため、国と連携しながら、関係機関調整や地域との合意形成を進めていく必要があると考えます。

♪ 三遠南信自動車道整備の推進等による道路ネットワークの強化を進めます。

三遠南信自動車道整備の促進に向けては、本市単独要望のほか、三遠南信地域における期成同盟会による国への働きかけを行った結果、東栄IC～鳳来峡IC区間については令和7年度開通予定が示され、さらには、静岡・長野県境の難所である青崩峠トンネル（仮称）が2023年5月に貫通するなど、着実な事業促進が図られています。また、本市における国道152号現道改良区間についても継続的に事業を進めています。

♪ 浜松駅周辺における市営自転車等駐車場の適正な利用に向けて、有料化を見据えた施設の再整備を進めます。

浜松駅周辺の自転車等駐車場再整備に伴う修正設計や浜松駅東自転車駐車場の修繕塗装設計を実施するとともに、再整備工事期間の代替施設設置のため、アクアモールに仮設の自転車等駐車場を整備しました。

♪ 道路パトロールにおいては、AIを活用した道路損傷検出システムを導入し、効率的・効果的な道路管理に向けた実証実験を行います。

道路パトロールカー７台及び公用車３台へ車載カメラを設置し、ＡＩによる道路損傷情報の検出を行い、本格導入に向けた検知精度の検証を行いました。

♪ 交通事故ワースト1からの脱出に向け、AIを活用した事故危険箇所の選定や事故防止対策を実施するとともに、交通安全思想の定着に向けた広報･啓発に取り組みます。

交通事故ワースト１からの脱出に向け、ＡＩを活用して選定した事故危険箇所について、優先して対策すべき箇所への事故防止対策を実施しました。また、選定した事故危険箇所を可視化したマップを公開した結果、多くの閲覧があり、道路利用者の行動変容が期待されます。

交通安全思想の定着に向けては、新たに着用努力義務化された自転車ヘルメット着用の呼びかけをはじめ、シミュレータ等を活用した体験型教室や、各年代に合わせた交通安全教育を実施しました。これらハード・ソフト両面からの取組みにより、年間の人身交通事故件数を95件削減することができました。

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
ー	38,848	ー	32,913
特	0	特	0
企	0	企	0
計	38,848	計	32,913

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
効率的な道路・河川管理（道路保全課）	緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率（%）	66.5	75.2	113%	98%	B
	道路区域線図整備延長(km)	7,090	7,013	98%		
	道路里親実施延長（m）	99,000	96,219	97%		
道路管理事業	道路里親実施延長（m）	99,000	96,219	97%	95%	B
	道路区域線図整備延長（km）	7,090	7,013	98%		
	無電柱化推進率（%） ※整備延長L=4.93Km	80	72	90%		
道路維持修繕事業	小規模事業要望の実施率（%）	100	100	100%	100%	A
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※2018年度末時点における累積未実施分（土木部全体）	0	0	100%		
	法定点検（2014～2018）の結果、判定区分Ⅲ以上の道路施設（橋梁等）の修繕率（%）	100	100	100%		
道路防災事業	道路防災対策完了箇所数（箇所）	25	27	108%	100%	A
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※2018年度末時点における累積未実施分（土木部全体）	0	0	100%		
橋りょう耐震補強事業	緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率（%）	100	96	96%	92%	B
	緊急輸送路等の重要道路上の橋梁の耐震化率（%） ※重要道路橋梁数：387橋	33	37	112%		
	緊急輸送路上の橋長15m以上等の橋梁の耐震化率（%） ※2019～新橋梁計画開始（計画橋梁数：161橋）	66.5	75.2	113%		
	緊急輸送道路等の橋梁耐震化率（%）※2021～第2期橋梁耐震化計画改定（計画橋梁数257橋）	11.3	8.2	72%		
自転車等対策事業	駐輪場の収容台数（台）	3,200	3,200	100%	84%	B
	自転車等盗難件数（台）	70	101	69%		
地籍調査事業	換算面積指数（ha） 市地籍調査事業計画より（2015～2024で186ha）	180	177	98%	98%	B

参考資料(政策･主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
効率的な道路・河川管理（河川課）	中規模要望（高判定）の残件数（件）（土木部全体）	0	0	100%	100%	A
	河川管理延長に対する河川点検巡視の実施延長割合（%）	100	100	100%		
	ポンプ場長寿命化　（対象1箇所）	維持管理	完了	100%		
河川管理対策事業	ポンプ場長寿命化　（対象1箇所）	維持管理	完了	100%	100%	A
河川維持修繕事業	中規模要望（高判定）の残件数（件）※2018年度末時点における累積未実施分（土木部全体）	0	0	100%	100%	A
	河川管理延長に対する河川点検巡視の実施延長割合（%）	100	100	100%		
	主要河川の維持管理	計画実施	計画実施	100%		
効率的な道路･河川管理（道路保全課）	河川一般平面図整備（Km）	1,903	1,899	99%	99%	B
河川管理事業	河川一般平面図整備（Km）	1,903	1,899	99%	99%	B
快適な道路・川づくり（道路企画課）	現道改良の整備率（%）	62.6	62.6	100%	100%	A
	都市計画道路の整備率（%）	68.2	68.2	100%		
	天竜川駅周辺整備事業　事業費ベースの進捗率（%）	100.0	100.0	100%		
道路関係調査事業	（指標の設定なし）			—	—	—
市道整備事業	道路改良率（%）	60.4	60.7	100%	86%	B
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実　対象路線整備率（%）	93	79	84%		
	拠点間の連携に資する幹線道路の整備対象路線整備率（%）	80	51	63%		
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※2018年度末時点における累積未実施分（土木部全体）	0	0	100%		
国県道整備事業	道路改良率（%）	77.8	77.7	99%	86%	B
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実　対象路線整備率（%）	93	79	84%		
	拠点間の連携に資する幹線道路の整備対象路線整備率（%）	80	51	63%		
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※2018年度末時点における累積未実施分（土木部全体）	0	0	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
スマートインターチェンジ関連整備事業	事業費ベースによる進捗率（%）	100	100	100%	92%	B
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実　対象路線整備率（%）	93	79	84%		
三遠南信自動車道関連整備事業	現道改良区間整備率（%）	34	39	114%	100%	A
国直轄道路事業（負担金）	（指標の設定なし）			—	—	—
都市計画道路整備事業	整備率（%）	68.2	68.2	100%	91%	B
	市街地における交通の円滑化（平均旅行速度の向上）（km/h）	30	27	90%		
	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実　対象路線整備率（%）	93	79	84%		
天竜川駅周辺整備事業	事業費ベースによる進捗率（%）	100	100	100%	100%	A
	主要な駅、バス停の利用者（千人）	約27,200	2025.5頃確定	—		
快適な道路・川づくり（河川課）	中規模要望（高判定）の残件数（件）（土木部全体）	0	0	100%	99%	B
	高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床上浸水戸数の解消割合（%）	50.0	62.5	125%		
	≪河川法≫河川の整備済み延長（km）	87.0	86.9	99%		
	港湾施設（導流堤）の改良率（%）	−	−	—		
	港湾施設が起因となった船舶事故の発生件数（件）	0	0	100%		
	都市下水路管理延長に対する点検巡視の実施延長割合（%）	54.2	57.5	106%		
河川改良事業	中規模要望（高判定）の残件数（件）※2018年度末時点における累積未実施分（土木部全体）	0	0	100%	99%	B
	高塚川流域浸水対策アクションプランに基づく床上浸水戸数の解消割合（%）	50.0	62.5	125%		
	≪河川法≫河川の整備済み延長　（km）	87.0	86.9	99%		
浸水対策支援事業	浸水対策助成制度（土のうステーション）	運用	運用	100%	95%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合（%）	81.5	74.4	91%		
港湾整備事業	港湾施設が起因となった船舶事故の発生件数（件）	0	0	100%	100%	A
都市下水路整備事業	都市下水路管理延長に対する点検巡視の実施延長割合（%）	54.2	57.5	106%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
交通安全対策（道路企画課）	交差点等事故削減対策の実施箇所数（個所）	20	20	100%	83%	B
	道路照明灯LED化更新率（%）	60	99	165%		
	人身交通事故発生件数（件）	2,500	4,999	50%		
交通安全施設等整備・修繕事業	国道257号連尺交差点外1箇所平面横断化整備率（%）	80	50	62%	90%	B
	交差点等事故削減対策の実施箇所数（個所）	20	20	100%		
	自転車走行空間等整備率（%）	90	80	88%		
	JR弁天島駅（国道301号）UD化整備率（%）	—	—	—		
	通学路整備要望対応率（%）	60	81	135%		
	中規模要望（高判定）の残件数（件）※2018年度末時点における累積未実施分（土木部全体）	0	0	100%		
道路照明灯LED化更新事業	道路照明LED化更新率（%）	60	99	165%	100%	A
交通安全推進事業	人身交通事故発生件数（件）	2,500	4,999	50%	50%	C
防災体制の強化（河川課）	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数（件）	0	0	100%	97%	B
	水防演習　水防団員参加率（%）	80	−	—		
	水防団員の充足率（%）	100	93	93%		
	異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率	100	100	100%		
急傾斜対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数（件）	0	0	100%	95%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合（%）	81.5	74.4	91%		
水防活動事業	水防演習　水防団員参加率（%）	80	−	—	93%	B
	水防団員の充足率（%）	100	93	93%		
水防団助成事業	水防団員の充足率（%）	100	93	93%	93%	B
土木施設災害復旧事業	異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率（%）	100	100	100%	100%	A

基本政策⑤	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり
責任者	消防長　　太田　陽視
SDGsのゴール	①貧困　⑪都市　⑬気候変動

評価	B	指標達成率の平均 94%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
消防施設の最適化、人材育成の充実（消防総務課）	100%	A
消防団の防災体制の充実（消防総務課）	77%	B
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減（予防課）	100%	A
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（警防課）	95%	B
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（情報指令課）	100%	A

主な取組（成果・課題など）

♪ 中消防署高台出張所の移転新築事業を進め、防災拠点施設としての機能強化を図ります。

防災拠点としての機能強化を図るため、中消防署高台出張所の移転建設に向けて、建設用地の既設配管の撤去工事及び上下水道部敷地の購入等を行いました。

♪ 無事故で消防活動するため、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

現場活動時の安全管理について調査研究を行うとともに、消防局が行う小・中隊長研修等や各消防署所の訓練・研修等を通して、消防活動おける安全管理教育を徹底することで事故を起こさない職場環境づくりに取り組みました。

♪ 適正な消防団員数の調査・研究を行うなど、消防団のあり方について検討します。

地域の特性や現状課題等を考慮し、管轄の見直し及び拠点施設のあり方について検討した結果、天竜区の消防分団施設の統廃合により、効率的な運用体制を構築しました。

♪ 火災による被害の軽減を図るため、違反対象物の早期是正及び各種広報ツールを活用した積極的な火災予防広報活動に取り組みます。

火災による被害の軽減を図るため、事業所等への立入検査等の指導により違反の改善に努め、更に、行政措置権の行使により危険排除を図り、違反対象物の早期是正を行うことができました。また、防火協力団体である浜松市防災協会に対して訓練や研修会を行い、火災予防及び災害活動に関して指導するほか、火災予防イベントの開催やＳＮＳによる広報により、多くの市民に対して広く火災予防の普及啓発を図ることができました。

♪ 安定した消防航空体制の継続を図るため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の維持管理を確実に行うとともに、操縦に必要な資格取得と教育訓練を実施します。

消防ヘリコプター用発動機の修繕を行い安定的なヘリコプターの運航に努めました。
操縦士１名に対し「はまかぜ」の操縦資格である限定変更の資格を取得させ、専任機長教育訓練を行うとともに、ヘリコプターの機動力を最大限に生かし、市民の安心及び安全のために活動しました。

♪ 高齢化の進展等を背景とする救急需要の増加に対応するため、平日の日中に限定した日勤救急隊を仮運用し、救急体制の充実を図ります。

日勤救急隊を平日の日中に限定して運用し、救急需要が高まる日中の救急体制を強化しました。

♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。

車両更新基準に基づき、消防ポンプ自動車5台及び高規格救急自動車5台を更新することで、消防救急体制の充実を図りました。
救急救命士を養成するための研修所へ職員を派遣することで、救急救命士4人を養成しました。また、県消防学校救急科へ職員を派遣し救急隊員17人を養成することで、病院前における救急体制を強化しました。

♪ 救命効果を高めるため、市民等に対し応急手当の普及に努めます。

応急手当講習の修了証等を発行する講習を8,813人に行うことで、応急手当の普及啓発を推進しました。

♪ 消防指令管制システムと消防救急デジタル無線の正常稼働を維持するとともに、119番通報をはじめとするあらゆる通報に対して、迅速的確に対応します。

消防指令管制システムと消防救急デジタル無線システムに係る障害監視及び保守作業を実施した結果、適正に機能を維持し両システムの正常稼働を図ることができました。
２４時間３６５日を通じた万全な受報体制の維持に加え、消防指令センター員を対象とした通報対応能力の向上に係る訓練や研修を計画的且つ効果的に実施し、迅速的確に１１９番通報の対応を図ることができました。

♪ 2023年度に消防指令管制システムを更新し運用開始します。

消防指令管制システム再整備に係る基本計画に基づき、消防指令管制システム更新を行った結果、映像通報システム等の新しい機能を導入し消防・救急体制の強化につなげることができました。

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
ー	3,934	ー	3,878
特	0	特	0
企	0	企	0
計	3,934	計	3,878

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
消防施設の最適化、人材育成の充実（消防総務課）	研修効果の業務活用率（%）	99	99	100%	100%	A
	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合（%）	96.2	96.2	100%		
消防総務管理事業	研修効果の業務活用率（%）	99	99	100%	100%	A
	「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性の向上（%）	75	75	100%		
消防庁舎運営事業	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合（%）	96.2	96.2	100%	100%	A
	中消防署高台出張所建設事業（%）	40	40	100%		
消防団の防災体制の充実（消防総務課）	公務災害発生件数の改善率（過去5年の最多発生件数9件からの改善率）（%）	100	77.8	77%	77%	B
	消防団員の充足率（%）	100	78.3	78%		
消防団活動事業	公務災害発生件数の改善率（%）	100	77.8	77%	77%	B
	消防団員の充足率（%）	100	78.3	78%		
消防団施設運営事業	女性消防団員の活動に配慮した消防団施設の数（施設）	21	21	100%	100%	A
	耐震ランクⅢ相当の施設の解消率（%）	98.0	99.1	101%		
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減（予防課）	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率（%）	99.2	99.9	100%	100%	A
	市民の普及啓発参加人数（万人）	6.7	6.7	100%		
火災予防指導事業	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率（%）	99.2	99.9	100%	100%	A
火災予防啓発事業	市民の普及啓発参加人数（万人）	6.7	6.7	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（警防課）	訓練計画に対する実施回数（単年:回）	8,000	10,215	127%	95%	B
	車両更新台数（累計：台）	45	40	88%		
	整備計画に対する地震対策消防水利設置基数（累計：基）	90	86	95%		
	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間（分）	30	38	78%		
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数（人）	9,000	8,813	97%		
	救急車に乗務する救急救命士の数（人）	132	137	103%		
	救急車に乗務する救急隊員の数（人）	234	235	100%		
	訓練実施回数（単年）	130	146	112%		
	安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】（人数）	4	4	100%		
消防防災施設等維持管理事業	活動に影響を及ぼす状態となっている消防車両の故障の修繕率（%）	100	100	100%	87%	B
	消防用資機材の修繕率（%）	100	90	90%		
	消防水利の修繕率（%）	100	71	71%		
消防防災施設等整備事業	車両更新台数（累計：台）	45	40	88%	94%	B
	消防用資機材整備率（単年：%）	100	100	100%		
救急体制整備事業	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間（分）	30	38	78%	93%	B
	救急車に乗務する救急救命士の数（人）	132	137	103%		
	救急車に乗務する救急隊員の数（人）	234	235	100%		
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数（人）	9,000	8,813	97%		
消防航空隊運営事業	年間飛行時間（単年：時間）	300	253	84%	94%	B
	訓練実施回数（単年：回）	130	146	112%		
	安全運航体制の強化【操縦士計器飛行証明取得】（人数）	4	4	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（情報指令課）	災害通報受付から出動指令までに要した時間（分）	2	1.4	142%	100%	A
	消防団無線の24時間365日正常稼働（%）	100	100	100%		
消防情報通信ネットワーク事業	消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率（%）	100	100	100%	91%	B
	119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合（%）	14	17	82%		
	情報収集体制強化率（%）	-	-	—		

基本政策⑥	安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道
責任者	水道事業及び下水道事業管理者　　内藤　伸二朗
SDGsのゴール	⑥水・衛生　⑰実施手段

評価	B	指標達成率の平均 97%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 （上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	96%	B
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 （上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	99%	B

主な取組（成果・課題など）

♪『健全な水道経営の持続』に向けて、アセットマネジメント計画に基づく水道施設の配水区再編を含めた更新費用の抑制と平準化、料金制度適正化の検討、職員の技術力の維持向上などの取組を進めます。また、人工衛星・AIを活用した漏水調査実証事業などDXを推進します。

『浜松市水道事業アセットマネジメント計画』（2021年12月改定）に基づき、事業費の平準化や需要に応じた更新規模の適正化等の取組を実行し経営基盤の強化に努めています。
今後の持続可能な事業運営に向け、必要な収支見通しや料金体系の今後のあり方について検討しました。
職員の技術力の維持向上の取組では、職員を対象とした研修を16回実施しました。
また、漏水調査について、一部に人工衛星・AIを活用した手法を取り入れました。

♪『安定したサービスと安全な水道水の提供』に向けて、地理的、地形的にバックアップ施設の整備が困難な中山間地区の安定した水運用についての課題解決の検討を進めます。

中山間地区水道施設（全３６給水区）の濁度や渇水への対策について、重要度・緊急度が高い１４給水区の整備方針の概要をまとめました。

♪『強靭で安心できる水道システムの構築』に向けて、アセットマネジメント計画に基づき上水道の基幹管路及び水道施設の耐震化を重点的に進め、被災後の断水リスクの軽減に努めます。

基幹管路の耐震化に取り組んだ結果、基幹管路耐震進捗率80.1%（前年度末79.5%）に向上しました。また、漏水発生の影響を勘案した老朽管の更新を計画的に実施し、老朽化した水道施設の設備更新等と併せて概ね計画どおりに進めることができました。

♪『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理（10年プラン）の進捗や下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。

下水道整備済区域において、未接続世帯への訪問による接続勧奨に努めた結果、下水道水洗化率は2023年度の目標（96.9%）を達成しています。一方、下水道未整備区域において、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えの進捗を図るため、担当職員を増やし戸別訪問による勧奨を強化してきましたが、高齢者世帯などが自己負担を伴う設置替え工事に消極的なほか、家屋の建替えに合わせた設置替えを希望する世帯が多いことなどから設置替えが進まず、下水道接続と合併処理浄化槽を合わせた汚水衛生処理率は2023年度の目標（93.5%）を下回っています。

♪『安全で強靭な下水道機能の確保』に向けて、アセットマネジメント計画に基づき基幹管路や下水処理場の耐震化を進めるほか、頻発する集中豪雨や台風による水害対策として、流域のあらゆる関係者が協働し戦略的に浸水対策を実施する流域治水に取り組みます。

耐震化については、西遠浄化センターや湖東中継ポンプ場などの耐震補強工事を進めました。
流域治水の取組では、街渠ますの蓋の取り替えによる排水機能の向上など、浸水被害の軽減を図りました。また、浸水リスク情報の空白域の解消を目指し、ソフト対策として雨水出水浸水想定区域図の作成に着手しました。

♪『持続可能な下水道経営の推進』に向けて、効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図るほか、下水道西遠処理区の運営委託方式による事業を適切に監視（モニタリング）します。

『浜松市下水道事業アセットマネジメント計画』（2021年12月改定）に基づき、事業費の平準化や需要に応じた更新規模の適正化等の取組を実行し経営基盤の強化に努めるとともに、プライマリーバランスを維持した借入を実施することで、企業債残高を削減しました。
下水道西遠処理区の運営委託方式による事業については、適切に監視（モニタリング）を行い、実施契約に定められた業務（経営・改築・維持管理部門）を運営権者が要求水準書の規程に従い安定的かつ確実に遂行していることを確認しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	6,252	一	5,945
特	188	特	188
企	54,970	企	55,810
計	61,410	計	61,943

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道（上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	企業債残高（億円）	248	239	103%	96%	B
	共同住宅における小規模貯水槽の設置残件数（件）	1,239	1,610	76%		
	検針業務等の包括委託	継続	継続	100%		
	基幹管路耐震適合率（%）	80.0	80.1	100%		
	水安全計画の策定（%）	100	100	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成（%）	100	100	100%		
	水質検査受検率（%）	99	100	101%		
	水質適合率（%）	99	96	96%		
浜松市水道事業（水道事業費用）	企業債残高（億円）	248	239	103%	90%	B
	職員定数（人）	146	144	101%		
	他の自治体等との合同防災訓練の実施回数（回）	4	4	100%		
	啓発事業の開催回数（回）	1	1	100%		
	指定工事業者の違反行為（件）	0	4	0%		
	検針業務等の包括委託	継続	継続	100%		
	給排水工事講習動画の１動画あたりの平均再生回数（回）	320	319	100%		
	給排水工事講習会動画の満足度（%）	80	81	98%		
	漏水率（%）	3.8	7.1	53%		
	水安全計画の策定（%）	100	100	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成（%）	100	100	100%		
浜松市水道事業（資本的支出）	企業債残高（億円）	248	239	103%		
	基幹管路耐震適合率（%）	80.0	80.1	100%		
飲料水供給施設整備事業	消毒設備設置率（%）	98.0	96.0	97%		
飲料水供給施設管理助成事業（補助金）	水質検査受検率（%）	99.0	100.0	101%		
	水質適合率（%）	99.0	96.0	96%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道（上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課 、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	企業債残高（億円）	1,335	1,274	104%	99%	B
	汚水衛生処理率（%）	93.5	89.1	95%		
	基幹管路の耐震化適合率（%）	99.4	99.4	100%		
	下水道人口普及率（%）	81.7	81.7	100%		
	エネルギー使用量（電力）削減率（対2013年度比：%）	15.0	25.2	168%		
	下水処理場への流入水質異常件数（件）	0	0	100%		
	下水汚泥の100%再生利用（%）	100	100	100%		
	下水道水洗化（接続）率（%）	96.9	97.0	100%		
	農業集落排水地区数（地区）	4	4	100%		
浜松市下水道事業（下水道事業費用）	企業債残高（億円）	1,335	1,274	104%	100%	A
	職員定数（人）	97	93	104%		
	防災訓練（研修）の実施回数（回）	1	1	100%		
	西遠コンセッション事業の導入	コンセッション実施	コンセッション実施	100%		
	下水道水洗化（接続）率（%）	96.9	97.0	100%		
	中部・舘山寺浄化センターのエネルギー消費原単位（電力）削減率（対2013年度比：%）	15.0	25.2	168%		
	下水処理場への流入水質異常件数（件）	0	0	100%		
	下水汚泥の100%再生利用（%）	100	100	100%		
浜松市下水道事業（資本的支出）	企業債残高（億円）	1,335	1,274	104%		
	基幹管渠の耐震化適合率（%）	99.4	99.4	100%		
	下水道人口普及率（%）	81.7	81.7	100%		
	都市部における雨水調整池や排水ポンプ等整備率（%）（安間川・高塚川流域）	100	100	100%		
浄化槽維持管理事業	保守点検契約率（%）	95.0	92.1	96%		
合併処理浄化槽普及啓発事業	戸別訪問件数（件）	7,500	8,823	117%		
浄化槽助成事業	合併処理浄化槽設置基数（基）	31,500	27,686	87%		
農業集落排水事業	農業集落排水地区数（地区）	4	4	100%		

環境・エネルギー

理想の姿（30年後）	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
政策の柱（10年後）	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
責任者	環境部長　　山田　英二
SDGsのゴール	③保健　④教育　⑥水・衛生　⑪都市　⑫生産・消費　⑬気候変動 ⑭海洋資源　⑮陸上資源　⑰実施手段
評価	B　　指標達成率の平均 97%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり（環境政策課）	73%	B
豊かで安全・健康で快適な環境づくり（環境保全課）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（一般廃棄物対策課）	97%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築（平和清掃事業所南部清掃センター）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（平和清掃事業所）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（天竜清掃事業所浜北清掃センター）	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（天竜清掃事業所）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（一般廃棄物対策課）	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（廃棄物処理施設課）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（平和清掃事業所南部清掃センター）	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（平和清掃事業所）	99%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（天竜清掃事業所浜北清掃センター）	99%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（天竜清掃事業所）	100%	A
不法投棄対策の推進（産業廃棄物対策課）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 家庭ごみ有料化に対する市民意見を踏まえ、制度内容を整理すると共に検討を進めます。

令和6年2月議会で、家庭ごみ有料化に関する改正条例案が可決されましたが、有料化の実施時期については定めず、今後のごみの減量目標の達成・定着状況や社会経済情勢を総合的に判断し、改めて決定することとしました。これは、市民の生活環境や主体的な減量・資源化の取組により、暫時、有料化の実施を延期するものであり、今後は、ごみ減量目標値の市民向け周知・共有のため、「Go！みんなで404チャレンジ」と称したキャンペーンを展開し、市民と一体となったごみ減量・資源循環の推進に努めることとしました。

♪ 新清掃工場及び新破砕処理センターの造成・アプローチ道路工事、工場建設工事の実施など、2024年度の稼働に向けて整備を進めます。

天竜清掃工場（天竜エコテラス）が完成し、運営開始までの期間で試運転を実施しました。
引渡性能試験では、定格運転時におけるごみ処理能力の確認及び排ガス等の試験項目（ばいじん、ダイオキシン類、水銀等）において保証条件に適合することができました。

♪ 住居等において物が堆積又は放置されることで発生する不良な生活環境を解消又は防止するために、庁内連携による支援その他の対策を実施します。

不良な生活環境の解消・防止のため、「浜松市住居等における物の堆積等による不良な生活環境の発生の防止及び解消のための支援その他の対策に関する条例」を制定・施行しました。
該当案件への対応にあたっては、ICTツールを活用した相談・受付台帳を整備し、庁内関係各課での相談受付や情報共有、進捗管理を行うとともに、個別案件について庁内対策会議を開催し、支援策等について協議しました。
該当案件の居住者あてには、堆積物の撤去等を依頼する文書を送付し、定期的な現地確認等により状況の随時把握に努めました。該当案件のうち、1件が解消されました。

♪ 現行の西部清掃工場敷地内に2029年度から新たな清掃工場を稼働させるため、土壌調査等を実施します。

土壌調査等のうち地歴調査と概況調査を2022年度と2023年度の2か年で実施した結果、汚染がないことを確認し、新たな西部清掃工場の建設計画を計画どおり進めることができています。

♪ 循環型都市の構築を目指し、生ごみの減量促進に加え、雑がみや剪定した枝・草木類などの資源物の回収方法の充実、木製家具類のリサイクル促進など、企業や関係団体等と連携してごみ減量と3Rの取組を推進します。また、事業系ごみの集積所への不当排出の抑制強化を図ります。

生ごみの減量促進のため、生ごみ堆肥化容器を1,209世帯へ配付し、生ごみ処理機購入補助金を269世帯に交付しました。資源物のリサイクルを推進するため、市施設での資源物回収や、資源物集団回収団体への協力金交付、市・民間の資源物拠点回収の情報を地図情報サイトへ掲載しました。また、雑がみ分別の周知のため、園・学校等向けの雑がみ分別袋を31,723枚配布するとともに、企業向けの雑がみ分別袋を市内小売店舗等で約25,400枚配布しました。また、実証事業として、みどりのリサイクルを3か所増設したほか、木製家具類のリサイクル実証事業を実施し、約86tの回収、延べ1,154件の利用につながりました。
市内事業者向けに、事業系一般廃棄物の適正処理に関するDMを送付（18,243件）し、事業系一般廃棄物の減量・適正処理や不当排出防止に関する指導・啓発を行いました。

♪ LINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムを導入し、不法投棄案件の大規模化や重篤化の防止を図ります。

2023年8月からLINEチャットボットを活用した不法投棄通報システムを稼働し、市民が簡単に不法投棄を通報できる環境を整備したことで、不法投棄の大規模化や重篤化の防止及び業務の効率化につなげることができました。

♪ 生物多様性の保全と持続可能な利用のため、生物多様性はままつ戦略2024を策定します。

浜松の様々な生き物と自然を守り、その恵みを未来につなげていくため、市民、市民活動団体、事業者、市が連携して取り組む行動計画である「生物多様性はままつ戦略2018」の計画期間終了に伴い、「生物多様性はままつ戦略2024」を策定しました。
新たな戦略は、世界や国の動向も踏まえ、生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」という新しい考え方を取り入れるとともに、2030年までに国土の陸域と海域の30%以上を保護地域として健全な生態系を保全する「30by30(サーティ・バイ・サーティ）目標」への貢献を盛り込みました。

♪ 特定外来生物クリハラリスによる生態系、農林業、市民生活への被害を未然に防ぐため、捕獲プランに基づき根絶に向けた防除を実施します。

市民を対象とした捕獲講習会を開催し、既に捕獲従事者として登録している110人に加えて、新たに市民9人に捕獲従事者として登録していただき、市民協働により防除に取り組みました。また、行政・関係団体・専門家等で構成する「浜松市クリハラリス対策協議会」を開催し、効果的な捕獲方法や今後の事業計画などについて協議しました。
2023年度は、ボランティアの捕獲従事者等により231頭、業務委託により1,108頭の合計1,339頭を捕獲しました。対策の結果、市内におけるクリハラリスの生息数は、約5,300頭と推定されます。

♪ 海洋プラスチックごみ対策を推進するため、市民、企業等に対する使い捨てプラスチックの排出抑制や適正処理の周知啓発に取り組みます。

プラスチックごみによる海洋汚染について、問題解決のための行動に結びつけてもらうため、環境劇を8小学校で上演し、児童1,211人が鑑賞しました。
市民ボランティアによる海岸清掃への支援を実施し、76件の申請に対し、ごみ袋1,469枚、軍手1,079双を提供しました。また、海岸一斉清掃では、ウェルカメクリーン作戦は雨天のため中止しましたが、浜名湖クリーン作戦は12,834人、205団体が参加しました。
使い捨てプラスチック削減のため、ウォーターサーバーを市役所本庁舎、各区役所及び行政センターに合計13台設置し、マイボトル、マイカップの使用を推進するとともに、市役所本庁舎等市が管理する施設に設置している自動販売機でのペットボトル飲料の取扱いを削減しました。

♪ より効果的な公害の未然防止のため、これまで蓄積した公害発生情報を基に、ナッジを活用した勧奨等を実施します。

公害に関する相談の約4割を占める野焼きを未然に防ぐため、相談の多い地区を対象に、ナッジを活用したちらしを約32,000世帯に配布し、みどりのリサイクルなど野焼きに代わる処分方法の啓発に努めました。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	38,116	一	37,935
特	0	特	0
企	0	企	0
計	38,116	計	37,935

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり（環境政策課）	環境に配慮して生活していると思う人の割合（%）	60	44	73%	73%	B
環境基本計画策定事業	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—
生物多様性保全事業	「生物多様性はままつ戦略」「生物多様性」の理解度（%）	60	23.3	38%	51%	C
	ヤリタナゴ生息数（匹）	64	12	18%		
	クリハラリス推定生息数(頭)	3,000	5,300	56%		
	生きものパートナーシップ協定の締結数（件）※累計	4	3	75%		
	市民参加型生きもの調査の参加人数（人）	300	208	69%		
住居等の不良な生活環境対策事業	住居等における物の堆積等による不良な生活環境の解消件数（件）	3	1	33%	33%	C
豊かで安全・健康で快適な環境づくり（環境保全課）	大気の環境基準4項目（SO2、NO2、CO、SPM）の環境基準値達成割合（%）	100	100	100%	100%	A
	自動車騒音の要請限度内達成割合（%）	100	100	100%		
	佐鳴湖のCOD（化学的酸素要求量）(mg/L)※5ヶ年移動平均値	8以下	6.9	100%		
水質保全事業	公共用水域の環境基準達成率（%）	95	94.8	99%	99%	B
	佐鳴湖のCOD（化学的酸素要求量）※5ヶ年移動平均値	8以下	6.9	100%		

SO_2：二酸化硫黄　　NO_2：二酸化窒素　　CO：一酸化炭素　　SPM：浮遊粒子状物質

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
環境に配慮した資源循環型社会の構築（一般廃棄物対策課）	ごみ総排出量(t) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編（改定版）」目標値	210,219	197,552	106%	97%	B
	資源化率(%) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編（改定版）」目標値	28.2	26.9	95%		
ごみ減量・リサイクル推進事業	ごみの総排出量（t） ※資源物を含む	—	—	—	92%	B
	ごみ総排出量(t) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編（改定版）」目標値、資源物を含まない	210,219	197,552	106%		
	資源化率(%) ※一般廃棄物処理基本計画「ごみ処理基本計画編（改定版）」目標値	28.2	26.9	95%		
	一人1日あたりの家庭ごみ排出量（g）	466.5	455.8	102%		
	学校連携事業　参加児童数（%）	53	39.63	74%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 （平和清掃事業所南部清掃センター）	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認（ごみ収集事業）（回以上）	4	4	100%	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築（平和清掃事業所）	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認（ごみ収集事業）（回以上）	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処理）（回以上）	4	4	100%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 （天竜清掃事業所浜北清掃センター）	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認（ごみ収集事業）（回以上）	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処理）（回以上）	4	4	100%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築（天竜清掃事業所）	ごみ収集委託事業所への訪問及び確認（ごみ収集事業）（回以上）	4	4	100%	100%	A
	委託事業所への訪問及び確認(資源物処理）（回以上）	4	4	100%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（一般廃棄物対策課）	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（廃棄物処理施設課）	新清掃工場建設の進捗率（%）	100	100	100%	100%	A
	西部衛生工場の長寿命化工事の件数による進捗率（%）	100	100	100%		
西部清掃工場更新事業	西部清掃工場の更新事業計画策定の進捗率（%）	—	—	—	100%	A
	施設整備に係る生活環境影響調査目標の進捗率(%)	100	100	100%		
	事業者選定に係るPFIアドバイザリー業務の進捗率(%)	85	85	100%		
新清掃工場整備事業	新清掃工場建設の進捗率（%）	100	100	100%	100%	A
	PFI事業（設計・建設）の進捗率（%）	100	100	100%		
	施設整備に係る環境影響評価事後調査の進捗率（%）	100	100	100%		
	施設整備に係るモニタリング業務の進捗率（%）	100	100	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 （平和清掃事業所南部清掃センター）	焼却場の安定稼働焼却量(118,000t)に対する安全率（%）	±5.00	0.85	100%	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（平和清掃事業所）	粗大・不燃ごみ等破砕処理における破砕処理センター稼働率（%）	88.5	86.9	98%	99%	B
	平和最終処分場第2期埋立進捗率（%）	58.5	58.4	100%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 （天竜清掃事業所浜北清掃センター）	浜北清掃センターの解体業務	—	—	—	99%	B
	浜北環境センター埋立進捗率（%）	60.6	60.2	99%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理（天竜清掃事業所）	旧ごみ処理施設の解体業務（件）	1	2	200%	100%	A
不法投棄対策の推進（産業廃棄物対策課）	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数（件）	0	0	100%	100%	A
産業廃棄物適正処理推進事業	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	0	0	100%	100%	A
	産業廃棄物処理業者、排出事業者等への立入検査予定件数に対する実施率（%）	100	100.5	100%		

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進による エネルギー自給率の向上
責任者	カーボンニュートラル推進事業本部長　袴田　智久
SDGsの ゴール	⑦エネルギー　⑨イノベーション　⑪都市
評価	B　　指標達成率の平均 93%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
再生可能エネルギー等の導入、省エネルギーの推進 （カーボンニュートラル推進事業本部）	89%	B
エネルギー関連ビジネスの創出 （カーボンニュートラル推進事業本部）	97%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 国による2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標引き上げを踏まえ、市域の温室効果ガス削減目標を定めた「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」及び庁内の削減目標を定めた「浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を改定します。

市域から排出される温室効果ガス排出削減目標を2030年度において2013年度比52%削減、市の事務事業における排出削減目標を2030年度において2013年度比55%削減とし、どちらも国の計画目標を上回る意欲的な目標を設定しました。
直近の確定値である2020年度の市域からの温室効果ガス排出量は4,646.5千t-CO2となり、2013年度と比較して19.1%にあたる1,097.1千tに相当するCO2が削減されました。また、市の事務事業からの2022年度の温室効果ガス排出量は189.8千t-CO2となり、2013年度比で14.7%にあたる32.8千t相当のCO2が削減されました。

♪ 太陽光発電やバイオマス、風力、小水力など地域特有の再生可能エネルギーの適正な導入を促進し、地域と調和した分散型電源の確保を図り、2050年までに「浜松市域“RE100”」(市内の総消費電力に相当する電気を地域の再生可能エネルギーで生み出すこと)の実現を目指します。

国内有数の日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電の導入を積極的に推進した結果、太陽光発電の導入量は615,345kWと、引き続き全国市区町村の中でトップを維持しています（経済産業省発表2023.12月現在）。
直近の電力使用量（2022年度）による浜松市独自集計値での再生可能エネルギー電力自給率は17.9%になりました。
また、再生可能エネルギーの拡大と地域との共生の両立を目指すため、地域住民の意向を踏まえ「浜松市風力発電ゾーニング計画書」の見直しを行いました。さらに、「浜松市適正な再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」及び「浜松市太陽光発電・風力発電施設に関するガイドライン」により、太陽光発電設備（20kW以上）や風力発電設備（100kW以上）の適正な設置・管理を促進しています。

♪ 株式会社浜松新電力と連携し、再生可能エネルギー由来の地産電力の供給や、自家消費型の太陽光発電の導入を推進します。

㈱浜松新電力は、浜松市内の太陽光発電やバイオマス発電（ごみ発電）等の安価な再生可能エネルギー由来の地産電力を市内の公共施設や事業者、一般家庭に供給しており、2023年度末の契約電力量は30,251kWとなっています。
また、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、2024年2月からは特別高圧と高圧の需要家に供給するすべての電力を実質再生可能エネルギー100%に切り替えました。
さらに、事業者への自家消費型の太陽光発電等や蓄エネ、省エネ設備の導入を促進するため、「浜松市創省蓄エネ相談」事業として、相談や診断、計画策定の支援など8件を実施しました。
こうした浜松新電力への経営関与を強めるための増資も行い、市は筆頭株主になりました。

♪ 産学官金の幅広い主体が連携したプラットフォーム等を活用し、脱炭素のまちづくりやエネルギーの最適利用などを目指したスマートプロジェクトを推進します。

「浜松市スマートシティ推進協議会」を発展的に改組し、地域脱炭素や地域企業のGXに向けた取組を強化するため、「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」を設立し、111の企業・団体が参加しました。
今後は、同協議会を通じ、官民連携や企業間連携による新たな脱炭素関連の技術・サービス・プロジェクトの創出等に向け、ニーズ・シーズのマッチングや、ワーキング・研究会活動、プロジェクトの実証等、様々な事業を展開していきます。

♪ 家庭の脱炭素化を促進するため、ZEHの新築や電気自動車の導入などに対する助成を行います。

「創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業費補助金」により太陽光発電556件、燃料電池105件、蓄電池938件、V2H対応型充電設備44件、太陽熱利用システム75件の導入支援を行いました。
また、「ZEH導入支援事業補助金」により新築ZEH住宅の建設373件を支援しました。
さらに、「電気自動車導入支援事業補助金」により電気自動車の購入に対し、381件の支援を行いました。

♪ 市有施設の脱炭素化を推進するため、既存施設のZEB化、照明のLED化、太陽光発電・蓄電池の導入、電気自動車の導入を進めます。

「浜松市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、 市有施設の脱炭素化に向けた取組みを全庁を挙げて行っていくための指針として、「市有施設脱炭素化方針」を策定しました。
本年度は、市有施設62施設、5,204台の照明のLED化を実施し、公用車7台の電気自動車を導入し、V2H設備1台及び普通充電器2台を導入しました。
また、市有施設10か所について太陽光発電設備の導入可能性調査を行い、施工方法や荷重条件の検討、PPA電力料金単価の算出などを行いました。

♪ 本市における水素製造・供給システムの整備を目指し、水素関連技術の先進地との連携により、水素需要や活用手法についての調査を実施します。

市内の大規模エネルギー需要家や全国で水素ステーションを運営する事業者などを対象に、地域での将来的な水素の利用可能性などを調査しました。
調査結果としては、現状はコスト面などの課題があり、市内での水素の利用は限定的でしたが、将来的には工場などにおける電化が困難な高温熱領域での利用や、長距離輸送におけるFCトラックの水素ステーションとしての利用が考えられました。
また、地域企業と包括連携協定を締結し、次世代エネルギーの最適な調達方法や利用方法などを関係企業と調査・研究するための研究会を設立することとしました。

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
ー	659	ー	542
特	0	特	0
企	0	企	0
計	659	計	542

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上（カーボンニュートラル推進事業本部）	再エネによる電力自給率（%）	15.6	2025.4頃確定	—	89%	B
	再エネ導入容量（MWh）	780,000	2025.3頃確定	—		
	エネルギー（電力）自給率（%）	16.8	2025.4頃確定	—		
	太陽光発電導入件数（事業用）の全国順位	1	1	100%		
	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画確定	計画調整	66%		
	浜松市マイクログリッド事業の進捗状況	実装	実装	100%		
	国民運動クールチョイスへの個人賛同数（2016年～累計）（人）、浜松市収集分	13,500	12,217	90%		
	気候変動に対応した適応策の認知度（%）	54.4	調査なし	—		
	市有施設における旧型蛍光灯（年間点灯時間2,000時間以上）のLED化率（%）	68.1	2024.8頃確定	—		
	市有施設の電気使用量（MWh）	108,089	2024.8頃確定	—		
	市域からの温室効果ガス排出量（kt-CO2）	4,860	2027.1頃確定	—		
カーボンニュートラル推進事業	市域からの温室効果ガス排出量（kt-CO2）	4,860	2027.1頃確定	—		
再エネ・省エネ推進事業	再エネによる電力自給率（%）	15.6	2025.4頃確定	—	89%	B
	再エネ導入容量（MWh）	780,000	2025.3頃確定	—		
	エネルギー（電力）自給率（%）	16.8	2025.4頃確定	—		
	太陽光発電導入件数（事業用）の全国順位	1	1	100%		
	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画確定	計画調整	66%		
	浜松市マイクログリッド事業の進捗状況	実装	実装	100%		
	国民運動クールチョイスへの個人賛同数（2016年～累計）（人）、浜松市収集分	13,500	12,217	90%		
	気候変動に対応した適応策の認知度（%）	54.4	調査なし	—		
	市有施設における旧型蛍光灯（年間点灯時間2,000時間以上）のLED化率（%）	68.1	2024.8頃確定	—		
	市有施設の電気使用量（MWh）	108,089	2024.8頃確定	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
エネルギー関連ビジネスの創出（カーボンニュートラル推進事業本部）	新電力会社における契約電力量（kW）	31,000	30,251	97%	97%	B
カーボンニュートラル推進事業	スマートプロジェクトの創出件数（件）	12	9	75%	81%	B
	スマートシティプロジェクトの実装件数の累計（件）	2	2	100%		
	浜松市スマートシティ協議会参画企業数（社）	200	195	97%		
	再エネ・省エネ事業者認定制度認定事業所数	29	0	0%		
再エネ・省エネ推進事業	総合エネルギー事業の構築	新たなサービス事業の一部実施	再エネ100%メニューの導入	100%		
	新電力会社における契約電力量（kw）(H28～)	31,000	30,251	97%		
	新電力会社の設立	継続運営	継続運営	100%		

健康・福祉

理想の姿（30年後）	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
政策の柱（10年後）	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
基本政策①	人と人とのつながりをつくる社会の実現
責任者	健康福祉部長　　小松　靖弘
SDGsのゴール	①貧困　②飢餓　③保健　④教育　⑤ジェンダー　⑧成長・雇用 ⑨イノベーション　⑩不平等　⑪都市　⑫生産・消費 ⑬気候変動　⑯平和
評価	B　　指標達成率の平均 96%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
超高齢社会への対応（高齢者福祉課）	80%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進（福祉総務課）	98%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進（高齢者福祉課）	—	—
適正な生活保護扶助費の給付（福祉総務課）	100%	A
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営（介護保険課）	100%	A
国民健康保険事業の健全で安定した運営（国保年金課）	99%	B
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進（障害保健福祉課）	100%	A
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進（障害者更生相談所）	100%	A

主な取組(成果・課題など)

♪ 第4次浜松市地域福祉計画に位置付けた3つのリーディングプロジェクトである①地区社会福祉協議会への活動支援、②コミュニティソーシャルワーカーの配置支援、③多機関の協働による包括的相談支援体制の構築を推進し、より一層の地域福祉活動の進展を図ります。

①地区社会福祉協議会未設置の２地区について、ＣＳＷや市社協地区センターから自治会に対して情報提供を行うなどの働きかけを行ったものの、設立には至らなかったため、引き続き啓発活動を行い、地区社協設立に向けた機運醸成を図っていきます。
②目標どおり17人のＣＳＷを配置することで、見守り・発見・つなぎのネットワークづくりなどを行うと共に、地域に出向いての関係性構築や現地でのボランティア支援に取り組みました。
③相談支援を実践する行政職員や関係機関（地域包括支援センター、障がい者相談支援センター、生活自立相談支援センターつながり等）を対象とした研修を３回実施し、顔が見える関係づくりや連携の強化を図り、分野を超えた相談支援体制の構築を推進しました。

♪「(仮称)浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例」を策定し、本市が人権を尊重し、多様性を大切にする都市であることを示すとともに、差別や偏見のない思いやりあふれる社会の実現を目指します。

人権啓発絵本の作成や交通広告の掲示、人権指導者研修会の開催などにより、啓発活動を推進しました。
なお、条例制定に向け、当事者団体からの意見聴取等を継続し、丁寧に条例案の修正作業に取り組んでいます。

♪ はままつ友愛の高齢者プランに基づき、地域共生社会の実現のため、「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進を図ります。

市内の医療・介護・福祉等の専門職で構成する、「地域包括ケアシステム推進連絡会」を2回開催したほか、推進連絡会を構成する各部会（連携、市民啓発、研修・情報共有、ACP）を開催（計22回）し、課題解決に向けた検討及び活動を実施しました。

♪ 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、多職種、多機関との協働により地域包括支援センターの課題解決力の向上を図るとともに、複雑・困難な事例を解決するための地域ケア会議を効果的に実施するなど、高齢者への適切な支援に繋げていく取り組みを推進します。

支援困難なケースや自立支援・重度化防止に向けた検討が必要なケースについて、多職種、多機関が連携協働して課題解決に向けた検討を行うため、地域包括支援センターが中心となり、個別地域ケア会議を191回実施しました。

♪ 生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、生活支援体制づくり協議体において、地域のニーズや社会資源を把握し、サロン活動や家事支援・移動支援等、地域の実情に応じた支え合いの取り組みを推進します。

生活支援体制づくり協議体では、市域レベルで3回、22協議体ある地域包括支援センター圏域レベルで65回の話し合いを持ち、地域ニーズとサービス提供の検討を行いました。

♪ 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指して、市民へ認知症の正しい知識の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を開催するとともに、地域で認知症高齢者を見守る「チームオレンジ」の構築を支援するなど、認知症施策の推進に取り組みます。

認知症に関する正しい知識の普及のため、認知症サポーター養成講座を開催し、4,152人が受講しました。また、認知症の人やその家族を支援するため、認知症カフェの設置運営補助及び認証を実施しました。チームオレンジ構築に向けては、基盤づくりの一つとして、チームオレンジステップアップ研修を実施し、認知症サポーター42名が参加したほか、モデル地区を設定してチームオレンジ構築に向けた取組みを展開しました。

♪ 人生の最終段階において、自らが希望する医療やケアを受けるために、元気なうちから前もって信頼する人たちと話し合い、共有する「アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）」の普及啓発に取り組みます。

アドバンス・ケア・プランニングの普及啓発のため、市民向けの啓発冊子「人生会議手帳」を各福祉事業所長寿支援課・長寿保険課や地域包括支援センター、医療・介護・福祉関係機関等で配布しました。
また、医師会の協力により、市民や医療・介護に関わる専門職を対象に、人生の最終段階における医療・ケアに関する意思決定支援をテーマに講座や研修会を開催し、普及啓発に取り組みました。

♪ 自立支援、介護予防・重度化防止のため、地域の通いの場としてのロコモーショントレーニング事業や、地域リハビリテーション、栄養・口腔機能に関するフレイル予防の知識の普及啓発、さえあいポイント事業によるボランティア活動を推進し、健康寿命の延伸に取り組みます。

ロコモーショントレーニング事業について、地域の高齢者が集まる通いの場等において、14,164人の方が取り組みました。また、ロコモーショントレーニング事業の継続やフレイル予防に向け、地域の高齢者が集まる通いの場等に、リハビリテーション専門職を37回派遣しました。

♪ 介護職員等に対する奨学金返済支援、キャリアアップ研修費用の助成等により、介護人材の確保・定着、質の向上に向けた取り組みを推進するほか、関係機関・団体から選任した構成メンバーによる介護人材確保推進検討会を通じて、より効果的な人材確保対策の検討、既存事業の見直しに取り組みます。

介護資格の取得または更新に要した費用の一部を奨励金として交付する「介護職員キャリアアップ支援事業」では、「介護福祉士実務者研修」と「介護職員初任者研修」の受講者が増加し、前年度より29件多い190件の助成を行いました。
また、「介護人材確保推進検討会」では、若い世代をターゲットに介護職の魅力をどのように発信するかが議論され、ＳＮＳやＱＲコードの有効活用等が提案されました。

♪ 子どもを持つ介護職員の職場環境を整えるとともに、子どもたちに介護の仕事を身近に感じる機会を提供するため、夏休み期間に介護事業所にて介護職員の子どもや近隣の小学生を預かる「かいごTERAKOYA事業」を実施します。

小学校の夏休み期間中に介護施設で介護職員の子どもや施設近隣の子どもの受入れを行い、学生アルバイトが子どもの見守りや施設の間接業務を行うことで、介護職員の負担軽減及び学生や小学生が高齢者や介護の現場に触れる機会を提供しました。
・実施期間：令和5年7月24日～8月25日（33日間）
・7施設で実施、学生サポーター85人（高校生66人、大学生等19人）、児童145人受入

♪ 学生が介護現場を取材して魅力を発見し、動画作成やロールモデルの構築により介護職を身近に感じられるような情報発信を行います。

市内の学生たちがインタビュアーとなり、介護施設やロールモデル職員を取材して発見した介護職の魅力等をレポートや動画にまとめ、それらをＷＥＢ上に公開して投票を募ることにより、広く情報発信をする「ケアワーカーロールモデル事業」を実施しました。
・参加チーム：高校生6チーム、専門学生2チーム、大学生2チーム　計10チーム
・作品数：各チームがショート（1分未満）とロング（10分未満）の動画を1本ずつ制作
・公開期間：令和6年1月29日～令和6年2月29日

♪ 中山間地域における介護サービスを確保するため、事業者の移動に係る経費を助成するとともに、介護支援専門員が特に不足している佐久間・水窪地区の利用者へ地区外から居宅介護支援を行った事業者に対して助成を行います。

中山間地域（天竜区及び浜名区の一部）に居住する利用者に対して介護サービスを提供した場合に交通費等を一部助成する「中山間地域介護サービス利用支援事業」を実施しました。
・交付実績：54事業所、1,290人、26,767件、補助金交付額 35,013,887円
中山間地域（佐久間・水窪地区）の居宅介護支援にかかる人件費等の一部を助成する「中山間居宅介護支援確保事業」を実施しました。
・交付実績：2事業所、延べ150人、補助金交付額 6,390,000円

♪ 障がいのある人が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう、出張相談会や個別相談会を開催するなど、地域におけるリハビリテーション事業の充実を図ります。

聞こえのしくみなど医学的なことや補聴器について知りたい人向けに「聞こえと補聴器何でも相談会」を開催し、講演会に24人、相談会に11人の参加がありました。また、義肢・装具等の補装具を装着している人が医学的な相談ができる「補装具出張相談」を2回開催し、12人からの相談に応じることができました。さらに、地域生活や社会参加の支援の質が向上できるよう「障害福祉施設等職員研修会」を開催し、36事業所からの参加がありました。

♪ 精神に障がいのある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、保健、医療、福祉などの支援者の連携による支援体制づくりに取り組みます。

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、関係領域の代表者会議、実務者レベルの企画会議を開催するとともに、事例検討、ピア、実態調査の3つのワーキンググループを延べ35回開催しました。
また、医療機関や地域援助事業者が参加する研修会を2回開催し、それぞれの機関が相互の役割を理解し、支援者同士の顔の見える関係ができ、連携が強化されました。

♪ 国保事業においては、生活習慣病の早期発見、重症化予防のため、AI等のデジタル手法を活用した特定健診受診率向上対策のほか、医療関係機関と連携して糖尿病性腎症重症化予防にも取り組みます。

AIの分析結果に基づき国保特定健診未受診者から対象者59,508人を選定し、特定健診受診勧奨通知を発送したところ、特定健診受診率は19.2%（11,413人）でした。糖尿病性腎症重症化予防に向けては、重症化リスク保有者1,302人中539人（41.4%）が医療機関へ受診しました。（受診率はともにR6年3月末時点）

♪ 高齢者の保健事業や介護保険の地域支援事業を一体的に実施することで、疾病予防・重症化予防、生活機能の改善を図り、高齢者の健康寿命の維持、延伸を目指します。

高齢者福祉課、健康増進課、介護保険課、国保年金課が連携して、高齢者の健康寿命の延伸に向けた事業を一体的に実施しました。ハイリスクアプローチとして、口腔機能低下者・重複頻回受診者・健康状態不明者を対象に、294人に訪問等による保健指導を実施しました。ポピュレーションアプローチとしては、フレイル予防に向けた集団指導を延283人に実施しました。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	63,999	一	60,775
特	157,824	特	154,047
企	0	企	0
計	221,823	計	214,822

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
超高齢社会への対応（高齢者福祉課）	健康寿命の延伸（歳）	延伸	—	—	80%	B
	お達者度の延伸（歳）	延伸	—	—		
	ささえあいポイント事業のボランティア登録人数（人）	5,050	4,079	80%		
介護保険事業（ロコモーショントレーニング事業）（ささえあいポイント事業）（地域包括支援センター運営事業）（在宅医療・介護連携推進事業）	ロコモーショントレーニング実参加者数（人）	18,200	14,164	77%	91%	B
	ささえあいポイント事業のボランティア登録人数（人）	5,050	4,079	80%		
	地域包括支援センター総合相談件数（件）	50,600	54,032	106%		
	在宅医療・介護連携相談センター相談件数（件）	1,250	1,275	102%		
	市民・専門職に対する人生の最終段階における医療・ケアについての講演会・研修会の実施回数（2019～累計）（回）	50	52	104%		
認知症施策推進事業	認知症サポーター養成人数・単年度（人）	3,700	4,157	112%	80%	B
	認知症サポート医養成人数（2005～累計）（人）	95	92	96%		
	認知症チェックリストの配布数・単年度（人）	4,000	3,000	75%		
	認知症高齢者等に優しいお店・事業所認証数（か所）	110	54	49%		
シニアクラブ支援事業	シニアクラブ加入者率（%）	10	6.5	65%	62%	B
	シルバーサポーター派遣回数（回）	182	108	59%		
高齢者施設等運営事業	ふれあい交流センターへ転換利用者数（人）	375,000	224,210	59%	59%	C
老人福祉施設整備費助成事業（補助金）	特別養護老人ホームの定員（人）	5,000	4,888	97%	97%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進（福祉総務課）	地区社会福祉協議会の設置数（団体）	58	56	96%	98%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの配置人数（人）	17	17	100%		
地域福祉推進事業	地区社会福祉協議会の設置数（団体）	58	56	96%	93%	B
	コミュニティソーシャルワーカーの配置人数（人）	17	17	100%		
	地域ボランティアコーナー開設数（か所）	58	49	84%		
	相談窓口における高齢者の「いきがい相談」に関する相談件数（件）	500	436	87%		
	コミュニティーソーシャルワーカーによる新規個別相談平均件数（1人当たりの年間件数）（件）	70	99	141%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進（高齢者福祉課）	健康寿命の延伸（歳）	延伸	—	—	—	—
	お達者度の延伸（歳）	延伸	—	—		
地域高齢者見守り・支援事業	ひとり暮らし高齢者等情報把握者数（人）	145,000	148,582	102%	100%	A
シルバー人材センター支援事業	シルバー人材センター会員数（人）	4,640	4,503	97%	97%	B
	会員の就業率（%）	80	75.5	94%		
	契約金額（百万円）	1,807	1,820	100%		
適正な生活保護扶助費の給付（福祉総務課）	生活保護世帯における後発医薬品使用率（%）	83	94	113%	100%	A
生活保護扶助事業	（指標の設定なし）			—	—	—
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営（介護保険課）	認知症対応型共同生活介護施設の定員（人）	1,314	1,314	100%	100%	A
	介護サービス事業者への実地指導数（件）	400	419	104%		
	中山間地域を対象にサービスを提供する事業所数（箇所）	50	54	108%		
	介護保険料普通徴収収納率（現年分）（%）	95.00	95.93	100%		
介護サービス提供基盤整備費助成事業（補助金）	認知症対応型共同生活介護施設の定員（人）	1,314	1,314	100%	100%	A
国民健康保険事業の健全で安定した運営（国保年金課）	（国民健康保険事業）保険料現年分収納率（%）	94.00	93.69	99%	99%	B
	特定健診受診率（%）	47.00	2024.11月確定	—		
	（後期高齢者医療事業）保険料現年分収納率（%）	99.45	99.46	100%		
国民年金受託事務事業	（指標の設定なし）	—	—	—	—	—
国民健康保険事業	保険料現年分収納率（%）	94.00	93.69	99%	99%	B
	特定健診受診率（%）	47.00	2024.11月確定	—		
後期高齢者医療事業	保険料現年分収納率（%）	99.45	99.46	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進（障害保健福祉課）	グループホームの定員（人）	735	876	119%	100%	A
	障害者就労施設から一般就労への移行者数（人）	219	241	110%		
	児童発達支援事業利用者数（人）	1,365	1,600	117%		
障害者地域生活支援事業	日常生活用具助成件数（件）	16,077	14,811	92%	81%	B
	委託相談支援事業所の再編(%)	100	100	100%		
	手話奉仕員養成講座受講者等（2018～累計）（人）	750	397	52%		
こころの健康づくり推進事業	訪問相談支援(年間延べ件数)	1,270	805	63%	81%	B
	措置入院を経て地域に退院した人のうち、計画に基づく支援を実施した人の割合（%）	45.0	45.2	100%		
障害者就労支援事業	障害者就労施設から一般就労への移行者数（人）	219	241	110%	100%	A
	障害者優先調達契約金額（千円）	67,000	87,469	130%		
障害者施設整備費助成事業（補助金）	グループホームの定員（人）	735	876	119%	100%	A
障害者自立支援給付事業	共同生活援助（グループホーム）利用者増（2015～累計）（人）	213	502	235%	100%	A
障害者生活支援事業	障害者外出支援事業　バス・タクシー券交付率（%）	93	53	56%	56%	C
障害児地域生活支援事業	日常生活用具給付件数（件）	2,093	1,624	77%	77%	B
障害児施設整備費助成事業（補助金）	（指標の設定なし）			—	—	—
障害児自立支援給付事業	児童発達支援事業利用者数（人）	1,365	1,600	117%	100%	A
障害児生活支援事業	助成数（件）	40	23	57%	57%	C
重度障害児医療費助成事業	重度心身障害児医療費助成受給者数（月別実人数年間合計）	18,220	22,012	120%	100%	A
障害児福祉手当等給付事業	障害児福祉手当支給件数（受給者数）	463	424	91%	91%	B
障害児施設運営事業	（指標の設定なし）			—	—	—
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進（障害者更生相談所）	相談会、研修会の満足度（「大変満足」＋「満足」）(%)	87.9	91.3	103%	100%	A
地域リハビリテーション推進事業	相談会、研修会の満足度(%)	87.9	91.3	103%	100%	A

基本政策②	人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

責任者	健康福祉部 医療担当部長　平野　由利子 健康福祉部 保健所長　西原　信彦

SDGsのゴール	③保健　⑥水・衛生　⑧成長・雇用

評価	B	指標達成率の平均 94%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯にわたる健康づくり（健康増進課）	89%	B
安全・安心な医療の提供（病院管理課）	99%	B
安全・安心な医療の提供（保健総務課、保健所浜北支所）	73%	B
地域医療・地域包括ケアの推進（健康医療課）	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進（佐久間病院）	100%	A
こころの健康づくりの推進（精神保健福祉センター）	100%	A
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成（看護専門学校）	93%	B
保健予防と食の安全対策の推進（保健環境研究所）	100%	A
保健予防と食の安全対策の推進（生活衛生課、保健所浜北支所）	100%	A

主な取組（成果・課題など）

♪ 妊娠前から出産・子育て期の切れ目のない支援を実施するために、デジタルを活用した情報提供及び相談体制の充実や、将来の妊娠に向けた健康管理、妊娠8か月頃の妊婦家庭へ訪問、産後ケア事業などを推進するとともに、2024年4月から各区役所や行政センターに設置する「こども家庭センター」の開設準備を進めてまいります。

安心安全な妊娠・出産・育児の実現のため、妊娠８か月頃の妊婦家庭への訪問、若い世代への将来の妊娠や健康的な生活にむけての健康講座、SNSを通じ適切な相談窓口や産後ケア事業の情報提供をすることで、妊娠前から子育て期の切れ目のない支援につなげました。
今後は、令和６年４月に開設した、全ての妊産婦やお子さんとその保護者を対象としたワンストップの相談窓口である、こども家庭センターの周知啓発や関係機関との連携をより一層推進し、相談支援体制機能の充実・強化していく必要があります。

♪ 中山間地域における医療基盤の向上のため、地域支援看護師を増員し、オンライン診療を拡充するとともに、地域住民の健康相談等に応じます。

中山間地域における医療基盤の向上のため、引佐地域に新たに地域支援看護師を増員した結果、地域支援看護師の補助によるオンライン診療が引佐地区で行われるという成果につなげることができました。
また、佐久間病院においても地域支援看護師を１名配置し、オンライン診療の補助、住民の健康教育・健康相談、多職種連携会議等を実施しました。院内に設置したことにより多職種との情報共有がスムーズに行え、住民の相談に迅速に対応することができましたが、オンライン診療では対面診療に比べ、医療行為が限定されることが課題です。

♪ 国内外で発生する感染症について、市民に適切な情報提供を行うとともに医療機関と密に連携を取ることにより感染症のまん延防止を図ります。

感染症患者が発生した場合には、必要に応じてその情報をホームページに掲載するとともに、報道関係に情報提供するなど、市民への適時的な情報提供を継続実施しました。
また、感染症法に基づく静岡県感染症対策連携協議会や、浜松地区感染対策地域連携を考える会に参画し、医療機関や関係団体と情報共有をしました。

♪ 新型コロナウイルスのワクチン接種について、正しい情報を市民に伝えるとともに、接種体制の整備を進めます。

新型コロナウイルス感染症による重症化予防を目的とし、国が示す方針に基づき、接種を検討するためのワクチンに関する情報提供を行い、接種を希望する市民が早期に接種できるよう、市内医療機関における個別接種、及び接種状況に応じた集団接種の実施により接種体制の確保に努めました。

♪ 浜松医療センター新病院整備事業では、2024年1月の開院に向け、新病院棟建設工事を進めます。

浜松医療センターの新病院整備事業では、新病院棟整備工事、医療機器の購入、移転業務を実施し、2024年1月に新病院棟を開院することができました。また、3号館,渡り廊下棟の改修工事及び1，2号館の解体工事について、契約を締結しました。

♪ 健康寿命延伸のため、市の健康課題である糖尿病の発症予防を目的に、アプリ等のデジタル機器を用いて自身の血糖値の変動を知り、食事等の生活改善につなげる機会を提供します。

糖尿病の発症予防を目的に、デジタル機器を活用した糖尿病予防事業を実施した結果、参加者に対して行ったアンケート結果から、食事・運動への意識の変化がみられ、生活改善につながる機会の提供という目的は概ね達成することができました。また、参加者の満足度は「満足」「やや満足」が9割以上となり、血糖値が食事や運動をきっかけに変動する様子が可視化されたことに対しての評価が高い結果となりました。一方で、デジタルを活用した事業であるため、働き盛り世代が手軽に参加できる利点はありますが、スマートフォン端末やOSの問題、アプリがダウンロードできないことや機器の操作ミス等から申込をしても参加に至らなかった人がいたため、改善策を検討していく必要があります。

♪ 骨髄等移植の促進を図るため、骨髄ドナー及びその雇用主に対する助成事業を推進するとともに、臓器移植についても普及啓発を行います。

骨髄ドナー登録者の増加に向け、献血併行型骨髄ドナー登録会の実施や「浜松市骨髄移植推進補助金交付事業」の周知啓発を行った結果、個人及び事業所からの補助金交付申請につなげることができました。
また、臓器移植普及事業として、関係団体と連携し、市役所１階ロビーでのパネル展示や浜松城のライトアップなど、普及啓発活動を行いました。

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 （百万円）		2023(R5) 決算額 （百万円）	
ー	13,953	ー	12,536
特	6	特	7
企	26,859	企	26,152
計	40,818	計	38,695

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
生涯にわたる健康づくり（健康増進課）	3歳児健診受診率（%）	95	96.7	101%	89%	B
	生後4か月児全戸訪問実施率（%）	100	99.0	99%		
	予防接種の接種率（MR2期）（%）	95	94.3	99%		
	健康寿命の延伸（歳）	男73.88 女76.84	国未調査	—		
	お達者度（65歳時点での平均自立期間）（年）	延伸	男19.03 女21.99 (R2)	100%		
	定期的に歯科検診を受ける人の割合（%）	50	43.1	86%		
	出産・子育て応援交付金支給率（%）	100	97.8	97%		
	こんにちはマタニティ訪問面談率（%）	70	82.6	117%		
	介護予防事業　実施人数（人）	15,800	6,149	38%		
	市民いきいきトレーナー登録人数（人）	210	178	84%		
妊産婦乳幼児健康診査事業	妊婦健康診査受診率（%）	100	99.4	99%	99%	B
	3歳児健診受診率（%）	95	96.7	101%		
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合（%）	92.0	90.4	98%		
母子衛生教育事業	思春期教室アンケートより、講話等の内容が理解できた生徒の割合（%）	89	90.1	101%	92%	B
	全妊婦の内、20歳から34歳に妊娠した人の割合（%）	75.8	72.4	95%		
	離乳食教室の参加者数（%）	95.3	77.6	81%		
母子相談事業	母子相談件数（親子すこやか相談・妊産婦個人指導）（件）	15,200	12,359	81%	92%	B
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合（%）	92.0	90.4	98%		
	産後ケア事業利用者数(人)	1,652	1,604	97%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
母子訪問指導事業	生後4か月児全戸訪問実施率（%）	100	99.0	99%	98%	B
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合（%）	92.0	90.4	98%		
母子予防接種事業	予防接種の接種率（MR2期）（%）	95	94.3	99%	99%	B
母子医療費等支援事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業の給付件数（件）	10,700	12,297	114%	100%	A
	特定不妊治療（初回）治療開始時平均年齢（歳）	35歳未満	30.5歳	100%		
出産・子育て応援交付金交付事業	出産・子育て応援交付金支給率（%）	100	97.8	97%	98%	B
	こんにちはマタニティ訪問面談率（%）	70	82.6	117%		
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種率 初回接種（1回目）（%）	85	82.1	96%	68%	B
	新型コロナウイルスワクチン接種率 初回接種（2回目）（%）	85	81.7	96%		
	新型コロナウイルスワクチン接種率 追加接種（3回目）（%）	70	69.1	98%		
	新型コロナウイルスワクチン接種率 令和5年春開始接種（%）	70	16.7	23%		
	新型コロナウイルスワクチン接種率 令和5年秋開始接種（%）	70	21.6	30%		
難病患者等支援事業	難病相談支援センターの電話相談件数（件）	190	230	121%	100%	A
がん検診等事業	結核・肺がん検診受診率（%）	36	29.7	82%	82%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
健康支援事業	はままつ食de元気応援店登録店舗数（店舗）	315	296	93%	88%	B
	はままつ健康増進団体認証数（団体）	100	78	78%		
	健康づくり情報更新数（件）	230	290	126%		
	健康はままつ21推進協力団体数（団体）	240	214	89%		
	健康教育事業　参加者数（人）	17,700	13,008	73%		
	健康寿命の延伸（年）	男73.88 女76.84	国未調査	—		
	イベント等での健康はままつ21周知啓発人数（人）	11,000	17,363	157%		
歯科保健事業	定期的に歯科検診を受ける人の割合（%）	50	43.1	86%	66%	B
	歯科保健事業利用者数（人）	36,000	17,018	47%		
介護保険事業	介護予防事業　実施人数（人）	15,800	6,149	38%	61%	B
	市民いきいきトレーナー登録人数（人）	210	178	84%		
	健康寿命の延伸（年）	男73.88 女76.84	国未調査	—		
安全・安心な医療の提供（病院管理課）	浜松医療センターの経常収支比率（%）	100	98.5	98%	99%	B
	浜松市リハビリテーション病院の経常収支比率（%）	100	101.5	101%		
浜松市病院事業（医療センター事業費用・資本的支出）	経常収支比率100%以上を維持（%）	100	98.5	98%	98%	B
	新病院整備率（%）	82.2	72.6	88%	88%	B
浜松市病院事業（リハビリ病院事業費用・資本的支出）	経常収支比率（%）	100.0	101.5	101%	100%	A
安全・安心な医療の提供（保健総務課、保健所浜北支所）	立入検査指摘事項のない医療機関の割合（%）	79	54	68%	73%	B
	年間電気使用量前年比１%減（KWh）	151,832	194,559	78%		
医療体制充実事業	立入検査時に指摘事項のない医療機関の割合（%）	79	54	68%	84%	B
	医療相談納得度（%）	95	95	100%		
保健所等維持管理運営事業	年間電気使用量前年比１%減（KWh）	151,832	194,559	78%	78%	B

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
地域医療・地域包括ケアの推進（健康医療課）	24時間365日休むことなく実施する救急医療体制の構築（%）	100	100	100%	100%	A
	応急救護所の屋内設置数（箇所）	73	73	100%		
救急医療事業	救急医療体制を安定的に運営した日数（日）	366	366	100%	100%	A
災害時医療救護対策推進事業	応急救護所などへの医療資機材の配備・更新率（%）	100	100	100%	100%	A
健康医療推進事業	保健医療審議会の開催数（回）	3	3	100%	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進（佐久間病院）	経常収支比率100%以上を維持（%）	100	102	102%	100%	A
	医療機器の整備（台）	3	3	100%		
	看護師修学資金新規貸与者（人）	3	4	133%		
佐久間病院事業費用・資本的支出（病院事業）	経常収支比率100%以上を維持(%)	100	102	102%	100%	A
	医療機器の整備（台）	3	3	100%	100%	A
	看護師修学資金新規貸与者（人）	3	4	133%		
こころの健康づくりの推進（精神保健福祉センター）	特定相談（面談相談）件数（件）	2,000	3,093	154%	100%	A
精神保健福祉推進事業	電話相談・面談相談数（件）	6,000	6,574	109%	100%	A
	事例検討会の回数（回）	80	89	111%		
自殺対策推進事業	ゲートキーパー研修受講者数（人）	900	351	39%	69%	B
	児童・生徒に対する授業受講者数（人）	4,500	5,443	120%		
ひきこもり対策推進事業	ひきこもり面談相談件数（一次相談）（件）	1,700	1,786	105%	100%	A
	ひきこもりサポートセンターこだま（交流スペース利用者）（人）	2,000	2,007	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成（看護専門学校）	看護師の養成（入学生の確保）（人）	70	58	82%	93%	B
	看護師国家試験の合格率（卒業生）（%）	100	99	98%		
	相談、支援の件数（件）	40	42	105%		
学校管理運営事業	看護師の養成（入学生の確保）（人）	70	58	82%	90%	B
	看護師国家試験の合格率（卒業生）（%）	100	99	98%		
看護師就業促進事業	相談、支援の件数（件）	40	42	105%	100%	A
保健予防と食の安全対策の推進（保健環境研究所）	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合（%）	100	100	100%	100%	A
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数（件）	2	4	200%		
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数（件）	2	2	100%		
	と畜場施設及び食鳥処理場施設において、衛生監視を行う（回）	24	24	100%		
	食鳥処理場において、高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う（検体）	70	187	267%		
	と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う（回）	12	12	100%		
	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率（%）	100	100	100%		
	河川、工場等の水質依頼検査実施率（%）	100	100	100%		
食中毒、感染症検査事業	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合（%）	100	100	100%	100%	A
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数（件）	2	4	200%		
食品残留農薬等検査事業	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合（%）	100	100	100%	100%	A
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数（件）	2	2	100%		
食肉安全対策推進事業	衛生管理達成率（食肉の生産を検査等衛生指標から総合的に評価）（%）	96	98	102%	100%	A
大気汚染、悪臭等測定事業	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率（%）	100	100	100%	100%	A
	大気汚染、悪臭等の調査研究件数（件）	1	1	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
河川、工場排水等水質測定事業	公共用水域等の水質汚濁物質の依頼検査実施率（%）	100	100	100%	100%	A
	水質汚濁事故時・緊急時（計画外）の依頼検査実施率（%）	100	100	100%		
	河川、工場排水等に係る調査研究件数（件）	2	2	100%		
保健予防と食の安全対策の推進（生活衛生課、保健所浜北支所）	飲食に起因する大規模食中毒の発生件数（件）	0	0	100%	100%	A
	対象施設利用者のうち、「肥満」と「やせ」が20%以下の施設の割合（%）	83	84.0	101%		
	当該年の償還実施率（%）	100	100.0	100%		
	飲料水並びに衛生関係営業施設における健康被害の発生件数（件）	0	0	100%		
	結核対策・予防事業 結核罹患率（人口10万人当たり）（人）	10	7.6	131%		
生活衛生対策推進事業	専用水道水水質検査実施適合割合（%）	100	99	99%	99%	B
	衛生検査において違反が判明した施設の改善率（%）	100	100	100%		
感染症対策事業	麻しん病原体検査実施率（行政検査件数／発生届出件数）（%）	100	100	100%	100%	A
食の安全対策推進事業	違反が判明した施設の改善率（%）	100	100	100%	100%	A
栄養指導事業	対象施設のBMI等把握施設の割合（%）	73	92.1	126%	100%	A

基本政策③	―

責任者	ウエルネス推進事業本部長　松下　直樹

SDGsのゴール	③保健　⑧成長・雇用　⑨イノベーション

評価	B	指標達成率の平均 92%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯にわたる健康づくり（ウエルネス推進事業本部）	92%	B

主な取組（成果・課題など）

♪「予防・健幸都市（ウエルネス・シティ）」の実現に向け、浜松ウエルネスプロジェクトとして、官民・民間連携による市民の健康づくりやヘルスケア産業の振興等を強力に推進します。

市民の健康増進を目的とし、市内のプロスポーツチームや民間企業と連携したウォーキングイベントなど官民連携による新規事業等を29件、ウエルネス認証事業費補助金を4件採択するとともに、浜松ウエルネスプロジェクトを広報するウエルネスアンバサダー制度を創設し6個人・団体を任命しました。
ヘルスケア産業を振興するため、産業部と連携した実証実験サポート事業による支援や、フェムテックをテーマとした浜松ヘルステックシンポジウム2023、浜松ウエルネスプロジェクトの取組を発信する浜松ウエルネスフォーラム2024及び浜松ウエルネスアワードを開催しました。また、浜松市ウエルネス推進協議会の参画企業・団体の共創を図るため、総会及びビジネスピッチを実施しました。
これらの取組により、市民の健康づくりと地域のヘルスケア産業の振興が図られました。

♪ 健康経営に取組む企業をサポートし、経済産業省が推進する健康経営優良法人認定企業数の増加につなげます。

健康経営の啓発と取組を促進するため、市内企業を対象とした健康経営セミナーを2回開催するとともに、産業支援機関向けの健康経営セミナーを実施しました。さらに、全国健康保険協会静岡支部と連携し、中小規模法人を対象に健康経営優良法人認定に向けた個別サポートを行いました。この結果、市内の健康経営優良法人認定企業数は184者となりました。
また、地域企業の健康経営を進めるうえでの基礎資料とするため、市内の中小企業を対象にニーズ調査（健康経営実態調査）を行い約1,000者から回答を得ました。これらを分析し新たに補助制度を創設しており、引き続き、より効果的な健康経営促進事業を展開してまいります。

♪ 疾病・介護予防や健康づくりに関する社会実証事業などを推進するとともに、官民連携組織である「浜松ウエルネス・ラボ」で取り組んだ社会実証事業の成果を地域課題の解決につなげます。

浜松ウエルネス・ラボでは3件の社会実証事業へのサポートを継続しました。
また、過去に取り組んだ社会実証事業について市民報告会を開催し、実証実験の成果を還元しました。

♪ 令和4年度に導入したヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」を通じて、市民の健康増進活動の促進につなげます。

「はままつ健幸クラブ」アプリのプッシュ通知機能を活用し、健康関連イベント等の情報を128回配信しました。その結果、健康イベント参加者に対する健幸ポイント付与回数は延べ3,985回に上り、多くの利用者に健康イベント等への参加を促進できました。
また、健康イベント会場等にアプリの紹介ブースを設置し、周知広報やダウンロードサポートを行うとともに、10月に実施したアプリ運用開始1周年記念キャンペーンでは、32件の周知広報活動を展開しました。
併せて、景品数を増やすなどインセンティブを拡充しアプリの魅力向上を図った結果、アプリの登録者は6,694人増加し、13,831人となりました。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	18	一	14
特	0	特	0
企	0	企	0
計	18	計	14

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
生涯にわたる健康づくり（ウエルネス推進事業本部）	健康寿命の延伸（歳）	男73.88 女76.84	国未調査	—	92%	B
	お達者度（65歳時点での平均自立期間）（年）	延伸	今後公表予定	—		
	健康経営の推進（健康経営優良法人認定企業数）	200	184.0	92%		
浜松ウエルネスプロジェクト事業	健康寿命の延伸（歳）	男73.88 女76.84	国未調査	—	97%	B
	浜松ウエルネス推進協議会参画企業・団体数	150	178	118%		
	官民連携によるヘルスケア事業数（新規、拡大事業）	20	29	145%		
	健康経営優良法人認定数	200	184	92%		

文化・生涯学習

理想の姿（30年後）	◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。
政策の柱（10年後）	◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。 ◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。
基本政策①	感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造
責任者	市民部 文化振興担当部長　　嶋野　聡 市民部 スポーツ振興担当部長　杉田　実良
SDGsのゴール	③保健　④教育　⑤ジェンダー　⑥水・衛生　⑧成長・雇用 ⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市　⑫生産・消費 ⑬気候変動　⑭海洋資源　⑮陸上資源　⑰実施手段
評価	B　　指標達成率の平均 90%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大（スポーツ振興課）	91%	B
生涯学習を享受できる機会の充実（創造都市・文化振興課）	100%	A
地域の文化遺産の継承（文化財課）	86%	B
地域の文化遺産の保全・活用（文化財課）	65%	B
芸術・文化の拠点の創造と発信（創造都市・文化振興課）	95%	B
創造都市の推進（創造都市・文化振興課）	100%	A
美術館の魅力の創出（美術館）	100%	A
知の拠点としての図書館機能の拡大（中央図書館）	89%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 天竜区をモデルとして、スポーツをするための基本的な動作の習得や基礎体力の向上を高めるカリキュラムを実施するとともに、地域スポーツを支える新たな体制整備に向けた研究を進めます。

少子化等による地域スポーツクラブの解散や居住人口の減少などにより、スポーツをする機会が減少している天竜区において「ゼロ・スタート・トレーニングラボ事業」として、スポーツをはじめるきっかけづくりとしてのレクリエーションや、ボトムアップのためのリアル及びリモートでのスポーツ指導などを実施しました。今後もこれらの地域に持続的にスポーツができる環境整備を進めていきます。

♪ 共生社会の実現を目指し、はままつインクルーシブスポーツフェスティバル(仮称)の開催や全国障害者スポーツ大会への選手派遣、全国大会の開催などを実施します。

誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを目指し、はままつインクルーシブスポーツ体験としてイベントを3回開催し、延べ2,600名を超える参加がありました。11月はブラインドサッカー体験会、12月、3月にはアンプティサッカー、ボッチャなどの様々なパラスポーツが体験できるフェスティバルを実施し、誰にでも気軽に体験ができる場を提供しました。
また、全国障害者スポーツ大会は、10月に鹿児島県において「燃ゆる感動かごしま大会」行われ、本市選手団総勢32名が参加しました。
引き続き、障害の有無に関わらず誰もが楽しむことができるインクルーシブスポーツの環境づくりを進めていきます。

♪ ビーチ・マリンスポーツの聖地を目指した環境整備とともに普及イベントを開催します。

江之島ビーチコート整備事業では、事業手法の検討を行い、設計・解体・施工・運営を一括して発注する方式（ＤＢＯ方式）が最適であると決定し、整備、運営に関する実施方針を公表しました。今後は、整備事業の入札公告を行い、事業者の選定を進めていきます。
三ヶ日マリンスポーツ整備事業では、整備に必要となる湖底の測量と地質調査を実施しました。今後は、整備に必要となる環境影響調査を実施していきます。
普及イベントについては、３月に弁天島海浜公園において開催し、延べ1,000人を超える参加がありました。今後もビーチ・マリンスポーツの聖地を目指し、機運醸成に資する取り組みを行っていきます。

♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の全天候型新野球場建設の早期実現に向け、引き続き静岡県との協議を進めます。

静岡県と連携し、遠州灘海浜公園の整備ついて協議を重ねました。県による公園基本計画の策定が、2024年度に策定される見込みであるため、県の動向を注視しつつ、引き続き県と連携して取り組んでいきます。

♪ 総合水泳場ToBiOや浜松アリーナ、天竜体育館の大規模改修などを通じ、施設の機能維持・向上とともに、利用者にとって利用しやすい施設とし、スポーツの振興を図ります。

総合水泳場ToBiOは、2024年から2038年までの15年間、RO方式による改修・運営・維持管理業務行う特定事業者を選定し、2月に契約を締結しました。浜松アリーナは、リニューアル構想検討業務を行い、大規模改修に併せたプロフィット化など、社会ニーズの変化に対応するための今後のあり方を整理しました。また、天竜体育館は、1月に大規模改修工事を終え2024年4月から供用開始しました。
今後も施設の適正な維持管理等と市民スポーツとプロスポーツ・興行の活動の場を整理し、利用者が使用しやすい施設整備を進めていきます。

♪ 市域全体からの集客に対応し、興行の誘致など市民への鑑賞機会の増加を図るため、浜北文化センターの大規模改修工事を進めます。

令和７年７月の供用再開に向けて、大規模改修工事を予定通り開始しました。トイレの洋式化、大・小ホール座席の張替、大会議室スクリーン改修、エレベーター１基増設等、利用者の利便性向上にも努めます。
また、施設の大規模改修工事に伴い、利用者間の公平性及び受益者負担の観点から、類似施設における料金の差異の解消を行うため、料金改定を行いました。

♪ 二俣城跡及び鳥羽山城跡整備事業などを通じて、浜松市の特色ある文化資源を市民とともに保存･活用していきます。

二俣城跡及び鳥羽山城跡について、今後の整備工事に備えた本丸部分の詳細測量を実施しました。また、博物館のテーマ展「家康伝承と浜松」において、両城の発掘調査成果を展示しました。

♪ 秋葉信仰と秋葉街道に関連する文化財の調査を開始し、点在する文化財の把握と調査資料の整理などを通じ、文化財の適切な保存と観光･歴史資源としての活用を図っていきます。

秋葉信仰及び秋葉街道の歴史的文化遺産の価値を評価し、適切に保存・活用していくため、またしずおか遺産「秋葉信仰と街道」関連市町との連携を図るため、その基本情報となる市内の常夜灯など文化財の現況調査を行いました。一部市民団体等の協力を得て、これまでに約68㎞の調査をしました。

♪ 蜆塚遺跡整備基本設計に着手するとともに、博物館リニューアル基本構想を策定し、歴史を活かした施設の魅力を高めるための検討を進めます。

施設の魅力を高めるため、2023年３月に策定した史跡蜆塚遺跡整備基本計画に基づき、有識者５名で構成される蜆塚遺跡整備検討会や市民の皆様からのご意見をうかがいながら整備基本設計の検討を進めました。
また、「つなぐ・つながる・つなげる博物館」を基本理念に博物館リニューアル基本構想を策定しました。

♪ 市民が主体となった創造的活動の活性化を図るため、浜松アーツ＆クリエイションによる伴走支援を行うとともに、創造的な活動を始める人財の発掘･育成を進めます。

市民が主体となった創造的活動の活性化を図るため、浜松アーツ＆クリエイションによる相談・支援を行うとともに、浜松市創造都市推進事業補助金にて採択した15事業に対し伴走支援を実施しました。
新たに創造的な活動を始める人財を育成するため、クリエイティブワークショップを開催し、創造的な活動のきっかけとなる機会を提供することができました。

♪ 2024年度に開催する「第12回浜松国際ピアノコンクール」に向けて、フルコンサートピアノの更新など準備を着実に進めるとともに、国際音楽コンクール世界連盟総会を本市で開催します。また、静岡国際オペラコンクールを県と共催し「音楽の都･浜松」を世界に発信します。

「第12回浜松国際ピアノコンクール」に向けてフルコンサートピアノ1台を更新しました。
　日本初となる国際音楽コンクール世界連盟総会は、21か国・39コンクールの代表者をはじめ、91の参加者を迎えて開催され、国際音楽コンクール間の情報共有、ネットワークの構築につながりました。
第9回静岡国際オペラコンクールは、33の国と地域から271人の応募がありました。「音楽の都・浜松」を世界に向けて発信するとともに、世界の音楽文化の発展に貢献することができました。

♪ 音楽のあふれるまちづくりに向けて、まちなかプロムナードコンサートなどの充実を図ります。

雨天中止を除き、年間を通じ15回のプロムナードコンサートを開催し、延べ50団体が出演したほか、なゆた浜北、天竜浜名湖鉄道天竜二俣駅を会場とした出張プロムナードコンサートを開催しました。

♪ 小学校で使われなくなった管楽器に必要な修繕を施し、市民に貸し出す管楽器再生・活用事業を開始します。

小学校で使われずに眠っている管楽器の状態を調査点検し、再生可能な楽器を修繕するとともに、再生した管楽器を個人や音楽団体等に貸し出すための仕組みづくりの検討を行いました。

♪ 楽器博物館のホームページやバーチャル楽器博物館に多言語機能を追加し、海外からの関心が高い貴重な収蔵品や研究成果などの情報を効果的に発信します。

ホームページの多言語化対応として、日本語のほか、英語、ポルトガル語、中国語、韓国語での表示ができる切り替え機能を追加しました。

♪ 文化芸術の拠点であるアクトシティ浜松の価値を維持していくため、計画的な施設改修を進めます。

本市が行う文化芸術の振興に向けた施策の中核であり「音楽の都・浜松」のシンボルでもあるアクトシティ浜松を健全な状態で維持するため、Ａゾーン改修工事の基本設計、Ｄゾーン改修工事の実施設計を行いました。

♪ 浜松市美術館では、北斎展、新・山本二三展など幅広い層を取り込む企画や、当館独自企画のみほとけ展を開催するほか、秋野不矩美術館においては、幅広いネットワークを活かした広報活動や企画を充実するとともに地域連携事業にも取り組み、更なる魅力の向上を図ります。

浜松市美術館では、３つの企画展を開催した結果、市内外問わず幅広い層の方に美術作品をご覧いただく機会を提供する成果につなげることができました。また、秋野不矩美術館では広報活動を積極的に展開した結果、来館者の40％を超える方がSNSやメディア、雑誌への掲載をきっかけにした来館者となりました。加えて、市民コンサート等の地域連携事業に取り組むなど、２館における展覧会事業等において美術館の魅力創出、向上につながる成果となりました。

♪ リニューアルした中央図書館を中心とした利便性の高い快適な図書館の運営に努めます。

令和７年度に予定している西図書館の移転に向けて、児童コーナーや閲覧スペースの拡充による快適な環境の確保とともに、リニューアルした中央図書館を参考に、座席予約システムの導入や書架等への天竜材の活用についても検討を進めました。

また、今後予定している地区図書館の大規模改修工事においても、地区図書館の意向も踏まえ利用者のニーズに沿った快適な環境となるよう、関係部局等との調整を進めました。

図書館システム更新に伴い、マイナンバーカードを図書館利用者カードとして使用できる新規機能や図書館アプリを導入するとともに、「浜松市文化遺産デジタルアーカイブ」の充実など、ICTの活用による利便性向上に努めました。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	6,871	一	6,520
特	0	特	0
企	0	企	0
計	6,871	計	6,520

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大（スポーツ振興課）	スポーツ実施率（1回以上/週　実施している人の割合）（%）	65	48.2	74%	91%	B
	大型スポーツイベント等誘致数（件）	10	38	380%		
	トップアスリート交流人数（人）	1,820	2,683	147%		
スポーツ普及・活性化事業	トップアスリート交流人数(人)	1,820	2,683	147%	93%	B
	パラアスリート交流人数（人）	550	3,472	631%		
	地域スポーツ指導者登録者数（人）	390	310	79%		
大型スポーツイベント等誘致事業	大型スポーツイベント等誘致数（件）	10	38	380%	100%	A
	欧米豪からの外国人宿泊客数（千人）	-	-			
	大型ビーチ・マリンスポーツイベントの誘致等	誘致交渉	誘致交渉	100%		
パラスポーツ推進事業	パラスポーツへの興味度（%）	35	43	122%	100%	A
	パラスポーツ体験延べ人数（人）	500	3,472	694%		
ビーチ・マリンスポーツ推進事業	江之島ビーチコートの整備	実施設計	DBO発注準備	100%	100%	A
	大型ビーチ・マリンスポーツイベントの誘致等	誘致交渉	誘致交渉	100%		
スポーツ発信交流事業	浜松シティマラソン中学生ボランティア数（人）	210	—	—	—	—
	デュアルモードでスポーツに取り組む機会の提供	オンラインでのイベント検討	リアルイベントで実施	—		
競技スポーツ振興事業	高校生以下の全国大会出場者数（人）	894	725	81%	81%	B
スポーツ施設運営事業	生涯スポーツ施設の利用者数（千人）	5,600	4,503	80%	93%	B
	新野球場を含めた遠州灘海浜公園の施設整備等に向けた静岡県との協議	県協議	県協議	100%		
	四ツ池公園スポーツ施設再整備の検討	委員会協議	委員会協議	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
生涯学習を享受できる機会の充実（創造都市・文化振興課）	学習成果活用事業における講座数（講座）	80	80	100%	100%	A
生涯学習機会提供事業	学習成果活用事業における講座数（講座）	80	80	100%	90%	B
	ITキッズプロジェクトの対象拡充（対象）	小3～中3	小3～中3	100%		
	全国レベルのコンテスト入賞者数（2012～累計）	33	41	124%		
	アクティブ・シニア講座受講者数（人）	12,800	7,642	59%		
	大学との連携事業による講座数（講座）	50	47	94%		
生涯学習施設運営事業	浜松科学館来館者アンケートによる満足度の維持（%）	90	94	104%	87%	B
	浜松科学館の来館者数（人）	225,000	174,215	77%		
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合（%）	34	29.5	86%		
地域の文化遺産の継承（文化財課）	年間所管文化財施設の全入館者数（人）	18,400	16,954	92%	86%	B
	市民協働によるシンポジウム、講座、見学会等の延べ開催件数（文化財保存活用地域計画の策定を契機として）	60	49	81%		
文化財調査顕彰事業	国・県・市の指定・登録文化財の延べ件数（件）	522	528	101%	100%	A
	浜松地域遺産認定延べ件数（件）	550	740	134%		
文化財保護継承事業	文化財保存活用地域計画策定の進捗率と次期計画の策定準備（%）	10	10	100%	100%	A
文化財施設公開事業	所管文化財施設の全入館者数（人／年）	18,400	16,954	92%	92%	B
文化財活用地域連携事業	文化財サポーター登録者数累計（人）	150	159	106%	93%	B
	「全国地芝居公演会」開催に向けた工程進捗率（%）	100	—	—		
	無形民俗文化財保護団体連絡会が芸能、祭礼等を伝承する次世代の延べ人数（人）	620	946	152%		
	二俣城跡及び鳥羽山城跡の整備事業進捗率（%）	80	70	87%		
	各区協議会、まちづくり協議会等地域団体との延べ会合数（件）	14	12	85%		
埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財照会件数（件／年）	6,250	6,249	99%	99%	B
	地域遺産センター入館者数（2016～累計）（人）	135,000	140,464	104%		
	「全国遺跡報告書総覧」（報告書検索閲覧サイト）への登録図書数累計（件）	130	137	105%		
	浜松城跡（元城小跡地）の発掘調査の進捗率(%)	100	100	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
地域の文化遺産の保全・活用（文化財課）	博物館の年間利用者数(人)	141,000	54,677	38%	65%	B
	特別展及びテーマ展の平均満足度（10点満点）	7.9	7.4	93%		
博物館運営事業	博物館の年間観覧者数(人)	50,000	43,838	87%	83%	B
	ミュージアムグッズ開発件数（件）	3	2	66%		
	ＳＮＳのフォロワー数（人）	2,200	2,142	97%		
遺跡公園運営事業	公園整備件数（件）	6	6	100%	100%	A
	蜆塚遺跡再整備事業に関して市民や民間等に意見を聞き取る機会（件）	3	3	100%		
博物館展示会開催事業	特別展及びテーマ展における来館者数（人）	32,000	18,287	57%	66%	B
	分館における企画展の開催（件）	16	7	43%		
	常設展における資料の年度内更新数（回）	4	4	100%		
学習会開催等連携事業	博物館ボランティアの延べ活動人数（人）	500	357	71%	74%	B
	他団体との共催事業（件）	5	3	60%		
	学校等への教材貸出件数　（件）	100	92	92%		
芸術・文化の拠点の創造と発信（創造都市・文化振興課）	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度（%）	42	45.0	107%	95%	B
	文化芸術活動拠点施設の利用者数（人）	32,250	29,302	90%		
音楽文化発信・交流事業	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	42	45.0	107%	78%	B
	芸術文化情報ポータルサイト「文化振興財団」ページビュー数	500,400	325,845	65%		
	国際的音楽イベント等の開催日数（日）	75	53	70%		
	音楽イベントに参加する団体等の数（団体）	1,550	1,238	79%		
市民音楽文化振興事業	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	42	45.0	107%	83%	B
	国際的音楽イベント等の開催日数（日）	75	53	70%		
	音楽イベントに参加する団体等の数（団体）	1,550	1,238	79%		
芸術文化人材育成事業	国際的音楽イベント等の開催日数（日）	75	53	70%	74%	B
	音楽イベントに参加する団体等の数（団体）	1,550	1,238	79%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
文化施設管理事業	アクトシティ浜松施設稼働率（%）	79	68.0	86%	92%	B
	楽器博物館施設入館者数(人)	85,700	75,367	87%		
	文化芸術活動拠点施設の利用者数（人）	32,250	29,302	90%		
	アクトシティ浜松改修計画策定及び改修整備	改修整備	改修整備	100%		
	（仮称）市民音楽ホールの整備　整備率(%)	100	100	100%		
文化推進運営経費	新たな文化振興ビジョンの策定（2019完了）	-	-	—	—	—
創造都市の推進（創造都市・文化振興課）	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度（%）	42	45.0	107%	100%	A
創造都市推進事業	市民文化創造拠点施設整備　調査検討	関連調査	関連調査	100%	89%	B
	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	42	45.0	107%		
	2020文化プログラム　イベント参加者数(人)	—	—	—		
	浜松市創造都市推進事業補助金採択件数（件）	22	15	68%		
美術館の魅力の創出（美術館）	展覧会入場者の満足度（来場者アンケート）	80	90	112%	100%	A
	施設の満足度（来場者アンケート）	60	77	129%		
美術館運営事業	空調設備整備工事の実施による温湿度管理	達成	達成	100%	100%	A
美術館展覧会開催事業	展覧会観覧者数（人）	85,000	129,491	152%	96%	B
	市展応募作品数（点）	350	315	90%		
	収蔵品展観覧者数(人)	2,000	2,784	139%		
秋野不矩美術館管理運営事業	収蔵品展観覧者数(人)	10,000	7,989	79%	75%	B
	特別展観覧者数（人）	20,000	14,296	71%		
知の拠点としての図書館機能の拡大（中央図書館）	市民1人当たりの貸出冊・点数	5.8	5.3	91%	89%	B
	利用者カード有効登録率（%）	22.0	18.0	81%		
	利用に関するアンケート調査における満足度「図書館の総合評価としてはいかがですか」（点）	4.4	4.3	97%		
図書館運営事業	市民1人当たりの貸出冊・点数（冊・点）	5.8	5.3	91%	88%	B
	利用者カード有効登録率（%）	22.0	18.0	81%		
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合(%)	34.0	29.5	86%		
	利用に関するアンケート調査における満足度「図書館の総合評価としてはいかがですか」	4.4	4.3	97%		

地方自治・都市経営

理想の姿（30年後）	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱（10年後）	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
基本政策①	市民と共に未来をつかむ都市経営
責任者	企画調整部長　　石坂　守啓
SDGsのゴール	④教育　⑧成長・雇用　⑪都市　⑫生産・消費　⑰実施手段
評価	B　　指標達成率の平均 84%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進（企画課）	76%	B
基礎自治体としての自立（企画課）	93%	B
戦略拠点の連携強化（東京事務所）	91%	B
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環（広聴広報課）	81%	B
世界とのつながりと多様性を生かした都市の活性化（国際課）	81%	B

主な取組(成果・課題など)

♪ 戦略計画2023を核としたPDCAサイクルにより、浜松市総合計画及び浜松市総合戦略を推進します。

総合計画に掲げる都市の将来像及び1ダースの未来(理想の姿)の実現に向け、具体的な事業を示す実施計画である戦略計画を核とし、PDCAサイクルにより、総合計画を推進しました。
2023年度は、7月に「戦略計画2023」の策定、「戦略計画2022評価レポート」等での前年度評価の実施、新たな政策・施策・事業などの方向性を議論するサマーレビュー、副市長レビューを経て、9月には「戦略計画2024の基本方針」をまとめました。

♪ 2024年度に終期を迎える総合計画基本計画について、総合的な政策の検証や、次の10年間に取り組むべき政策の立案など、次期計画の策定を進めます。

次期基本計画の策定にあたっては、ウェルビーイングの視点を取り入れた実効性のある政策立案を行うこととしており、市民の生活満足度や将来への期待度などを具体的に把握するための市民意識調査（アンケート、広聴モニター）を実施しました。
また、現行基本計画の進捗状況を評価・検証し、基本計画検討委員会（有識者会議）における専門的見地からの意見聴取や、市民意識調査結果の分析を通じて、次期計画の政策立案に活用しました。

♪ SDGsの達成に向けた、企業や市民等の取組を推進するため、シンポジウム等のイベントを開催するほか、浜松市SDGs推進プラットフォーム会員の交流機会の創出や研修会の開催などを通じて、プラットフォームの活性化を図ります。

SDGsの達成につながる取組を推進するため、SDGs推進プラットフォーム会員を対象としたセミナーを実施したほか、「SDGs未来都市・浜松シンポジウム」を開催し、有識者講演、パネルディスカッション、優良事例発表やポスターセッションを行いました。
また、取組の裾野拡大や横展開を目的に、優れた事例を選出・発信する「地方創生SDGsコンテスト」や商業施設での取組展示を行いました。

♪ 静岡大学と浜松医科大学の法人統合・大学再編を促進し、浜松地域に医学、工学、情報学が融合した先鋭的な大学の創出を目指します。

静岡大学が両大学の合意書とは異なる法人統合・大学再編案を夏頃に浜松医科大学に提示したことから、「静岡大学・浜松医科大学 統合・再編促進期成同盟会」として、12月に状況説明会を開催し、静岡大学浜松キャンパス及び浜松医科大学から現状に関する説明を受けるとともに、経済界や関係自治体の首長等の構成員で意見交換を行いました。

♪ 遠州灘海浜公園篠原地区への県による22,000人規模の全天候型新野球場建設を促進するとともに、周辺地域を含めた交流人口の拡大やにぎわい創出に向けて、近接地への道の駅設置に関する調査研究を行います。

「新野球場建設促進期成同盟会」（会長：浜松市長）として、先進事例の視察や機運醸成のための講演会を開催するとともに、10月に県知事及び県議会議長に対し、全天候型の多目的ドーム型スタジアムとしての新野球場の早期建設を要望しました。
また、交流人口のさらなる増加や、県西部や県下全域のスポーツ振興、新たなにぎわい創出などの波及効果を広げていくため、道の駅の整備候補エリアや導入機能等について検討し、構想として取りまとめました。

♪ 家康公ゆかりの地としての都市ブランドの向上による地域活性化を図るため、大河ドラマ館及び関連施設を活用した徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設の整備を検討し、基本計画を作成します。

有識者等による「徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備検討委員会」を3回開催し、文化財に対する専門的見地や中心市街地のにぎわい創出などの観点から、計画作成に向けた意見を聴取しました。
展示収蔵施設に求められる要件を整理するとともに、（公財）徳川記念財団所蔵品や大河ドラマ館の現況調査を行い、施設コンセプトや展示スペース等の必要面積、大河ドラマ館及び関連施設を最大限活用する整備方法等について検討しました。

♪ 市と県の二重行政を解消し、行政サービスを充実させるため、特別自治市（特別市）への移行を目指します。

大都市が抱える課題の解決と基礎自治体の自立強化に向け、地方分権の更なる推進や特別自治市（特別市）の法制化について、指定都市市長会や各自治体と連携し、調査研究や国への働きかけを進めるとともに、機運の醸成を図りました。
また、静岡県知事・政令市市長会議を再開し、連携と協調を深めることを目的として、県と両政令市（浜松市・静岡市）に共通する喫緊の課題等について協議しました。

♪ 浜松市多文化共生都市ビジョンに基づいて外国人市民の安全・安心な暮らしの確保のため、多言語による相談対応・情報提供等に取り組むほか、外国人学習支援センターを中心とした日本語学習支援の充実を図り、多文化共生社会の実現を目指します。

外国人市民の安全・安心な暮らしの確保のため、多文化共生センターに多文化共生マネージャーやバイリンガル相談員等の専門人材を配置し、多言語による生活相談・情報提供に取り組みました（相談件数：8,649件）。また、災害時の緊急情報が得られにくい外国人市民に対して、全国の自治体初となるRPAを活用した多言語による緊急情報提供システムを構築し、本格的な運用を開始しました。さらに、外国人学習支援センターを拠点とした日本語教室を開催（受講者数：4,179人）するとともに、国が求める「日本語教育の参照枠」や「生活Can do」を踏まえた、生活者として必要な学習時間やレベルに対応した浜松版生活日本語教育プログラムの開発・編成に取り組みました。

♪ 本市が加盟するインターカルチュラル・シティ（ICC）の政策理念を踏まえた多様な人材とともに都市を発展させる価値創造型の多文化共生のまちづくりを進めるため、外国人材活躍宣言事業所を認定・公表するとともに、市内で活躍する外国人を紹介するセミナー開催やウェブページでの発信により意識醸成を図ります。

ICCの政策理念を踏まえた多様な人材と共に都市を発展させる価値創造型の多文化共生のまちづくりを進めるため、外国人材の活躍推進に積極的に取り組む事業所を「外国人材活躍宣言事業所」として新たに追加認定しました（新規：5事業所、更新18事業所）。また、外国人市民の持つ文化的創造性を表現する場として「はままつインターナショナルフェスティバル2023」（来場者数：9,600人）を開催したほか、アートを題材としたICCの理解促進に関するセミナーを開催（参加者数：40人）しました。さらに、地域で活躍するロールモデルとなる外国人市民の取組をウェブやSNS等を通じて広く発信しました。
こうした取組を通じて、外国人市民の多様性や能力を都市の活力や発展につなげるとともに、日本人市民に対する多文化共生の意識醸成を図ることができました。

♪ 世界的な視点から選択され、ビジネスや文化などが行き交い、多くの人が訪れる魅力ある国際都市を目指すため、次期国際戦略プランを策定します。

次期浜松市国際戦略プランの策定に向け、引き続き「国際戦略推進本部」を設置し、組織横断的かつ柔軟な連携を図り、効果的な国際展開の推進に向けた協議・検討を行いました。
協議・検討の結果、現行プランの計画期間を1年間延長し、2025年度を始期とする次期浜松市総合計画と計画始期を一致させることで、より相互関連性の高い、実効性の高いものとすることとしました。

♪ 2024年1月の新たな区への円滑な移行に向けて、広報はままつや市公式ホームページ、SNSなど幅広い手段を通じて、新区の概要や市民サービス提供体制の広報を行います。

広報はままつ通常号に区が再編されることをはじめ、区の再編により変更となる事項等を定期的に掲載しました。また、保存版の広報はままつ臨時号（区再編ガイドブック）を世帯に配布し、市民サービスを取り扱う窓口の名称や電話番号などの情報のほか、区が再編されても市民サービス提供体制が大きく変わらないことについても周知しました。併せて市公式ホームページに区の再編に係る特設ページを設けたほか、ＳＮＳなどでも情報発信を繰り返し行い、区再編による市民の不安解消に取り組みました。

♪ 外国人市民の多国籍化が進展していることから、より分かりやすく、そしてより多くの外国人市民に市政情報を届けるため、広報はままつ「英語版」、「ポルトガル語版」と同様、「やさしい日本語版」を新たに紙媒体で発行します。”

外国人市民の多国籍化に加えて長期定住化も一段と進行していることから、多言語による市政情報の発信に取り組みました。2022年度から市公式多言語情報サイト「カナル・ハママツ」に掲載していた広報はままつの「やさしい日本語版」について、2023年度からは紙媒体での広報はままつ「やさしい日本語版」の発行を開始し、国籍・地域、母語を問わず、より多くの外国人市民に必要な情報を届けることとしました。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 （百万円）		2023(R5) 決算額 （百万円）	
一	633	一	585
特	0	特	0
企	0	企	0
計	633	計	585

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進（企画課）	市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合（%）	49.0	37.7	76%	76%	B
浜松市総合計画推進事業	市民アンケート「市政に関する現状認識について」の満足度「5」、「4」の割合（%）	49.0	37.7	76%	84%	B
	SDGsプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数	25	23	92%		
徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業	徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備基本計画策定進捗率（%）	100	80	80%	80%	B
遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業	道の駅の民間活力導入手法、経済効果、規制緩和等に関する調査検討進捗率（%）	100	100	100%	100%	A
基礎自治体としての自立（企画課）	権限移譲件数（2015～累計）（件）	52	49	94%	93%	B
	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数（件）	28	26	92%		
大都市制度調査研究事業	特別自治市の法制化に向けた国への働きかけ回数（2015～累計）（回）	24	29	120%	97%	B
	権限移譲件数累計（2015～累計）（件）	52	49	94%		
広域行政推進事業	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクトの実施件数（件）	28	26	92%	97%	B
	遠州広域行政推進会議での調査・研究件数累計（2015～累計）（件）	17	17	100%		
	三遠南信地域における新規連携施策数（2015～累計）（件）	32	32	100%		
戦略拠点の連携強化（東京事務所）	中央省庁等情報取得件数（件）	1,080	985	91%	91%	B
首都圏情報収集発信事業	首都圏におけるサポーターズクラブ会員数（人）	1,600	1,423	88%	88%	B
東京事務所運営経費	中央省庁等情報取得件数（件）	1,080	985	91%	91%	B
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環（広聴広報課）	必要な行政情報が提供されている（満足度）（%）	38	31.1	81%	81%	B
市政広報事業	必要な行政情報が提供されている（満足度）（%）	38	31.1	81%	90%	B
	オープンデータ提供件数（件）	340	364	107%		
オープンデータプラットフォーム運用事業	オープンデータ提供件数（件）	340	364	107%	100%	A
広聴事業	広聴集会の参加者アンケートによる満足度（%）	95	94.0	98%	85%	B
	市民コールセンターの一次対応率（%）	100	99.8	99%		
	講演会実施高校数（校）	5	3	60%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化（国際課）	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度（%）	20	18.8	94%	81%	B
	世界の人々との活発な市民交流の市民満足度（%）	22	15.3	69%		
多文化共生推進事業	外国人の子どもの不就学者数（人）	0	2	0%	78%	B
	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度（%）	20	18.8	94%		
	在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」アクセス件数（件）	300,000	511,619	170%		
	多文化共生事業における講座等受講者の満足度（%）	90	92.5	102%		
	日本語教室受講者の満足度（%）	90	97.2	108%		
国際交流連携推進事業	国際会議参加回数（回）	2	2	100%	88%	B
	世界の人々との活発な市民交流の市民満足度（%）	22	15.3	69%		
	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度（%）	20	18.8	94%		

基本政策②	だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

責任者	市民部長　　新谷　直幸

SDGsのゴール	③保健　④教育　⑤ジェンダー　⑧成長・雇用　⑪都市 ⑰実施手段

評価	B	指標達成率の平均 75%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進（市民協働・地域政策課）	―	―
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興（市民協働・地域政策課）	69%	B
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現（UD・男女共同参画課）	84%	B
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進（UD・男女共同参画課）	74%	B

主な取組（成果・課題など）

♪ 自治会をはじめとする地域団体の活動を支援するとともに、将来のまちづくりの担い手となる人材を育成し、市民協働によるまちづくりを推進します。また、自治会等のデジタルの活用を促進し、円滑な活動や運営を伴走型で支援します。

市民協働や本市の指針の考え方について講義を受けた大学生が講師となり、すごろくを用いた授業を実施し、延べ631人の小学生に対して、自分たちのまちは自分たちでつくるという当事者意識を育てる機会を提供することができました。

また、浜松市自治会連合会理事51人に対し、自治会が運用するホームページの事例を紹介したほか、希望する29自治会にホームページ導入に関する基礎講座を、17自治会にLINE活用講座を開催し、デジタル化への関心を高めることができました。さらに、ホームページの導入を希望する３自治会に対して実装の支援を行い、開設することができました。

♪ 区再編に伴い新たな体制となる区協議会や、市が新たに認定する地区コミュニティ協議会について、機能や役割等の理解を深める研修会を開催し、住民自治の意識を高めながら円滑な運営につなげます。

区協議会と地区コミュニティ協議会の機能や役割について、区協議会や区自治会連合会の会合等を通じて丁寧な説明を行いました。加えて、区協議会では、住民自治の意識を高めるため、専門講師による６回連続講座を実施し、区協議会の円滑な運営に繋げました。
また、地区コミュニティ協議会については、コミュニティ担当職員が各地区で説明を行うとともに、立ち上げを希望する地区の認定支援を行い、２地区で地区コミュニティ協議会が設立されました。

♪ 住民に身近な行政組織である協働センターにおいて、エリアマネージャーによる総括のもと、コミュニティ担当職員による地域状況に応じたコミュニティ支援を行います。

エリアマネージャーによるコミュニティ担当職員会議を開催し、地域情報の把握と地域づくりの情報提供によりコミュニティ担当職員の活動を支援・総括しました。
また、コミュニティ担当職員は、協働センターを核とした地域課題解決事業15件を実施するなど、地域の実情に応じたコミュニティ支援を行いました。
さらに、コミュニティ担当職員の先進自治体への派遣報告３件のほか、協働センターの優良取組事例３件の発表・情報共有による職員の資質向上を通じて、一層の地域のコミュニティ支援を図りました。

♪ 都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。中山間地域の魅力を体験できるワークショップの開催や中山間地域を訪れる機会の提供を通じて、新たな人やモノの流れを創出します。

都市部と中山間地域との交流の促進に向け、ダムウォークやこんにゃく作り体験などの現地体験型ワークショップを開催し、延べ124人が参加しました。また、子供たちが中山間地域を訪れ地域住民と交流する事業を実施し、６つの小学校から341人が参加し、中山間地域への関心を促進しました。
また、「2023ザ・山フェス」をプレ葉ウォーク浜北で開催し、来場者約14,000人に対して、中山間地域ＰＲ冊子を約1,916部配布しました。さらに、伝統文化の発表や特産品の販売などを通じて中山間地域への関心を高めることができました。

♪ 中山間地域の課題解決のため、地域主体によるまちづくりを支援するとともに、地域力の維持･向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。また、隊員OBである応援隊マネージャーが各地域の隊員活動をサポートし、地域横断型で事業を展開します。

中山間地域まちづくり事業として、中山間地域のNPO法人をはじめ、地域づくりに取り組む29人を対象に、地域の魅力などを効果的に広報していくために参考となる講義や事例をスクール形式で実施しました。
「浜松山里いきいき応援隊」の隊員14人を前年に引き続き配置し、地域行事や農作業など地域活動に参加し、スマホ相談会や地域活動団体の支援を行いました。さらに、地域資源を活用した商品開発の活動も行いました。
また、応援隊マネージャーを引き続き設置して、隊員活動のコーディネートや研修を行い、地域課題の解決方法や退任後の起業などに向けたアドバイスを提供し、隊員の活動を支援しました。

♪ 浜松移住センターにおいて、コーディネーターの増員により相談体制を強化し、移住者が安心して暮らせるよう移住者と地域を繋ぐとともに、オンラインを活用した移住相談会を定期開催します。また、市外からの移住者に対する住宅取得等に対する助成などのほか、東京圏から移住して就業する人への助成について子ども加算額を拡充し、浜松への移住・定住を促進します。

コーディネーターを増員して相談体制を強化するとともに、ふるさと回帰支援センターや浜松商工会議所と連携した移住相談会を定期開催しました。また、東京や市内で移住者交流会を開催したほか、移住相談会「静岡まるごと移住フェア」などへ参加しました。
ハマライフ住宅取得費助成事業は、住宅取得費等181件、賃貸・引越費等89件、計270件の助成を行いました。また、東京圏から移住して就業する人へ助成する、はじめようハマライフ助成事業は、子ども加算額を拡充し、39件の助成を行いました。
こうした取り組みにより、延べ相談件数は1,846件、移住者数は847人（うち中山間地域37人）と前年度を超える成果となりました。

♪ デジタルを活用した、啓発資料・教材やコミュニケーション支援の調査研究・作成を行うことで、便利で使いやすいツールや環境づくりによるユニバーサルデザインを推進します。

児童がタブレットを操作し、バーチャル空間で施設を見学できる「ＵＤ施設バーチャル空間体験」を本格導入し、小学校等で322人の児童が利用されました。また、従来から配布しているＵＤの基本を学ぶ冊子を新たに動画で作成してWEBで配信するなど、学習ツールの拡充を図りました。

♪ 男女共同参画・文化芸術活動推進センター（あいホール）相談室における面接・電話相談に加え、LINEを活用した相談体制の拡充を図ることで、相談者が相談しやすい環境の構築を目指します。

誰でも相談したいときに多様な方法で相談できる柔軟な体制を整えるため、SNS相談を本格実施し、442件の相談に対応しました。また、面接や電話も含めた総相談件数は、前年度から423件増加し、2,283件となりました。

♪ リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する啓発を行うとともに、公共施設の女性用トイレに生理用ナプキンを配布するためのディスペンサーを設置する実証実験を行い、女性が地域や職場などで自分らしく活躍できる環境づくりを目指します。

女性が地域や職場などで自分らしく活躍できる環境整備のため、生理をはじめとする女性特有の健康面に関する正しい知識と理解を広めることを目的として、学校や企業等への出前講座を４回（154人参加）、周知イベントを３回、職員研修（40人参加）などの啓発を行いました。
また、災害用備蓄の生理用ナプキンを活用し、公共施設４ヶ所（市役所、中央図書館、市立高校、あいホール）の女性用トイレにディスペンサーをに設置し、社会実装に向けて実証実験を行いました。利用者のアンケートでは「満足」「やや満足」と回答した割合は、99%と高い評価を得ました。

事業費

★ ー＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 （百万円）		2023(R5) 決算額 （百万円）	
ー	931	ー	888
特	0	特	0
企	0	企	0
計	931	計	888

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進（市民協働・地域政策課）	市の多様な主体との協働件数（件）	200	2024.8頃確定	—	—	—
市民協働推進事業	中間支援組織数（組織）	—	—	—	71%	B
	NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数（人）	400	285	71%		
	市と多様な主体との協働件数（件）	200	2024.8頃確定	—		
地域力向上事業	地域力向上事業の実施件数（件）	139	107	76%	76%	B
自治会等コミュニティ振興事業	自治会所有の防犯灯のLED化率（%）	—	—	—	100%	A
	地域づくりに関する活動ハンドブックの作成	更新	更新	100%		
	地域組織による協働センター等の管理委託施設数（2017～累計）（件）	8	8	100%		
はままつ暮らし促進事業	浜松移住相談センターの延べ相談件数（中山間地域への移住相談を含む）（件）	800	1,846	230%	100%	A
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興（市民協働・地域政策課）	中山間地域の人口減少率（本年人口÷前年人口×100-100）	-1.9	-2.74	69%	69%	B
市内間交流事業	市が実施する交流事業の回数（回）	30	41	136%	100%	A
居住促進事業	市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数（人）	34	37	108%	100%	A
生活支援事業	山里いきいき応援隊の隊員数（人）	15	14	93%	89%	B
	新たな仕事づくり事業数（2015～累計）（事業）	4	3	75%		
	市の事業を活用した中山間地域への年間移住者数（人）	34	37	108%		
中山間地域まちづくり事業	中山間地域まちづくり事業採択事業（2012～累計）（事業）	23	23	100%	100%	A
中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業	貸付事業を活用した起業件数（2015～累計）（件）	26	14	53%	53%	C
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現（UD・男女共同参画課）	ユニバーサルデザインによるまちづくりに対する市民満足度（%）	19	18.0	94%	84%	B
	ユニバーサルデザインの理解度（%）	48	36.1	75%		
ユニバーサルデザイン推進事業	小・中学校UD出前講座受講率（%）	45	39	86%	93%	B
	UD市民リーダー養成に伴う講座受講者数（人）	20	29	145%		
ＵＤ・男女共同参画デジタル運営経費	各区窓口での音声文字化アプリケーションの利用実績（件）	15	10	66%	66%	B

一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進（UD・男女共同参画課）	男女共同参画社会実現に向けた市の取組に対する満足度（%）	23	11.3	49%	74%	B
	活動拠点施設で開催された講座の満足度（%）	99	98.2	99%		
男女共同参画推進事業	こらぼ講座年間実施数（回）	48	33	69%	59%	C
	男女共同参画社会実現に向けた市の取組に対する満足度（%）	23	11.3	49%		
活動拠点施設事業	啓発事業参加者数（人）	2,900	2,640	91%	97%	B
	相談件数（件）	1,900	2,283	120%		
	講座の満足度（%）	99	98.2	99%		
	はままつ女性カレッジの総参加者（2015～累計）（人）	90	99	110%		

基本政策③	人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

責任者	総務部長　　田中　孝太郎

SDGsのゴール	⑯平和　⑰実施手段

評価	B	指標達成率の平均 91%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
秘書・表彰業務の推進（秘書課）	81%	B
適正な組織体制と定員管理（人事課）	99%	B
職員の育成（人事課）	98%	B
政策法務の推進（政策法務課）	100%	A
持続可能な都市経営の推進（政策法務課）	—	—
職員の健康管理と職場環境の安全管理（職員厚生課）	71%	B
行政情報の提供・公開（文書行政課）	97%	B

主な取組（成果・課題など）

♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化並びに抜本的な事業の見直しを推進するとともに、民間事業者等の知恵・資金等を活用した民間活力の導入に取り組みます。

令和5年4月に新たな行政需要への対応等のため組織改正を行うとともに、令和5年4月1日の職員定数は、教職員では発達支援学級の増加などに対応するため2人の増員を図る一方、教職員を除く職員数については、行政需要の高い部門への増員を図る中で、事務事業の見直し等を行い、前年度比で6人の減員となるなど、組織・定員の適正化に努めました。あわせて、人事委員会勧告を踏まえて給与改定を行いました。

また、浜松市行政経営推進プラン【実施計画（前期）】に掲げた取組事項の進行管理を実施し、行財政改革を着実に推進しました。

民間活力の導入の取り組みについては、基本方針に基づき、官民連携推進窓口による相談対応や浜松市発案・提案型官民連携制度の運用、研修会開催などを行いました。

♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めるとともに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。

中野市長のもと、新たな「市民への約束」を制定（2023年9月）し、市民サービスの向上に向けた職員の意識改革につなげるため、接遇センスアップ運動、接遇研修、クレーム対応研修、「市民への約束」評価月間を実施しました。さらに、「市民への約束」をより具体的な行動レベルで示した職員クレド（行動規範）を策定（2024年3月）しました。
行政を取り巻く環境の急速な変化と多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成するため、各職位に求められる能力等に応じた階層別研修、国等への派遣研修、政策形成能力養成のための研修、デジタル人材育成のための研修を実施しました。
また、女性職員の活躍を支援するため、キャリアアシスト研修やスキルアップ研修により女性職員の意識向上を図るとともに、育児休業職員職場復帰支援研修や所属長を対象としたイクボス研修により誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組みました。

♪ 行政需要に即した職員体制の確保に努めます。

盛土規制法関連業務強化のため、3名の増員を図るとともに、ウエルネスプロジェクト事業展開業務の充実を図るため2名を増員するなど、新たな行政需要等に対応するための職員体制を確保しました。

♪ 複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通じて、職員の法務能力の向上を図ります。

主体的な立法、法令解釈による適正な業務執行、紛争の未然防止のため、各部局において中心的な役割を担う政策法務主任は、第6期として選任している35人に対して2年目（3年間）の研修を行いました。また、第１期から第5期の政策法務主任も対象とした法務研修や区役所に出向いて行う研修を実施しました。このほか、政策・施策の検討段階において、法令の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザーへの相談や、法的紛争の未然防止・早期解決のため相談弁護士、庁内弁護士への相談を行うことを通じて、職員の法務能力の向上を図りました。

♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。

職員が心身ともに健康な状態で市民サービスの提供に従事できるようにするため、健康診断・メンタルヘルス対策など健康保持の取り組みや公務災害対策を通じた健康障害の発生予防の取り組みを進めました。
職員の心理的な負担の程度を把握するストレスチェックでは、高ストレス者の割合が9.7%と国の示す目安である10%を下回りました。さらに、高ストレス者に対する面接指導や、高ストレス者が多い職場へのヒアリングを進め、働きやすい職場環境づくりを推進しました。
公務災害では、衛生委員会の開催を通じ発生事例の背景要因の検討を進め、作業環境改善と再発防止を図りましたが、教育現場での発生増加が主な要因として公務災害の発生件数は84件となり、前年比で25件増加しました。

♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

民主的で開かれた市政の運営を図るため情報公開制度を運用するとともに、市民の個人情報の保護を図るため個人情報保護制度を運用しました。
情報公開制度に基づく公開請求件数は1,362件で部分公開を含む文書の公開率は95.0%と前年度と同水準となりました。
一方、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運営を確保するうえで、職員の知識と処理能力の向上が必要不可欠であることから情報公開・個人情報保護担当者説明会を開催しました。
また、番号法の施行に伴う個人情報の適正な取扱いに重点を置き、個人情報の適正管理に関する要綱に基づき管理体制の推進を図りました。

♪ 外郭団体について、その存在意義や行政代行的業務として実施する事業の成果、経営健全化に向けた取組等に対し、必要な関与を実施することで、効率的かつ最適な運営を目指します。

各団体所管課において、外郭団体評価書や役職員数・市の支出金等の状況調査により、団体の存在意義や事業の成果・経営状況等を確認し、必要な関与を実施した結果、多くの団体において、行政代行としての適切な業務の遂行並びに効率的かつ最適な運営につなげることができました。
一方、一部の団体においては、社会情勢等により事業の進捗や経営状況に課題がみられたことから、団体と所管課における問題点の共有及び状況の改善に向けた調整を図りました。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	456	一	377
特	0	特	0
企	0	企	0
計	456	計	377

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
秘書・表彰業務の推進（秘書課）	市制記念日認知度（%）	59	37.7	63%	81%	B
	市歌認知度（%）	49	56.0	114%		
市長・副市長秘書管理事業	（指標の設定なし）	-	-	—	—	—
市制記念式典開催事業	市制記念日認知度（%）	59	37.7	63%	81%	B
	市歌認知度（%）	49	56.0	114%		
政策調整事業	（指標の設定なし）	-	-	—	—	—
適正な組織体制と定員管理（人事課）	職員定数（人）	9,121	9,168	99%	99%	B
	時間外勤務（時間）	403,400	2024.8頃確定	—		
人事管理運営事業	定員適正化の推進による正規職員数（定数）	9,121	9,168	99%	99%	B
	総人件費の削減（百万円）	91,194	2024.8頃確定	—		
職員の育成（人事課）	「市民への約束」評価アンケート「満足」・「やや満足」と回答した割合（%）	90%	98%	108%	98%	B
	研修受講者アンケート　満足度平均点（点）	4.5	4.42	98%		
	職場復帰支援プログラム職場アンケート有用性平均点（点）	3.9	3.82	97%		
人材開発推進事業	「市民への約束」評価アンケート「満足」・「やや満足」と回答した割合（%）	90%	98%	108%	98%	B
	研修受講者アンケート　満足度平均点（点）	4.5	4.42	98%		
	職場復帰支援プログラム職場アンケート有用性平均点（点）	3.9	3.82	97%		
政策法務の推進（政策法務課）	当期の政策法務主任のうち、制度が各部局・区の法務能力向上に有効と判断する者の割合（%）	69	69	100%	100%	A
政策法務事業	政策法務主任研修受講者数（H19～累計）（人）	180	180	100%	100%	A
持続可能な都市経営の推進（政策法務課）	浜松市行政経営推進プラン【実施計画（前期）】の年度別進捗率（%）	100	2024.9頃公表	—	—	—
経営改革推進事業	庁内・外への民間活力の導入に関する制度周知及び啓発の実施回数（回）	3	3	100%	100%	A
	内部統制に係る推進体制等の整備・運用	運用及び見直し	運用及び見直し	100%		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
職員の健康管理と職場環境の安全管理（職員厚生課）	公務災害発生率（認定件数/常勤及び再任用の合計職員数）〔千分率〕	5.1	8.6	59%	71%	B
	連続３０日以上の長期病休者率（%）※消防・学校を除く	2	2.4	83%		
職員の健康、安全衛生管理事業	衛生管理者有資格者数（人）※公費負担による資格取得者	68	69	101%	100%	A
	高ストレスに該当した職員数割合（%）※ストレスチェックより	10	9.7	103%		
職員の被服貸与、福利厚生事業	（指標の設定なし）	-	-	—	—	—
恩給及び退職年金に関する事業	（指標の設定なし）	-	-	—	—	—
行政情報の提供・公開（文書行政課）	公文書管理及び情報公開制度等研修会参加率 参加者数／所属数（%）	100	97	97%	97%	B
公文書管理事業	文書主任事務説明会の参加率　参加者数/所属数（%）	100	93	93%	96%	B
	情報公開等研修会の参加率　参加者数/所属数（%）	100	100	100%		
住居表示事業	街区表示板維持管理件数（街区数）	2,250	2,250	100%	100%	A
統計調査員確保対策事業	（指標の設定なし）	-	-	—	—	—
基幹統計調査事業	（指標の設定なし）	-	-	—	—	—
統計運営経費	（指標の設定なし）	-	-	—	—	—

基本政策④	将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

責任者	財務部長　　鈴木　秀司 財務部 税務担当部長　　村上　隆康

SDGsのゴール	⑧成長・雇用　⑩不平等　⑪都市　⑫生産・消費　⑮陸上資源

評価	B	指標達成率の平均 96%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持（財政課）	100%	A
ファシリティマネジメントの推進（アセットマネジメント推進課）	77%	B
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供（公共建築課）	95%	B
工事・物品の適正な契約（調達課）	100%	A
技術職員の技術力向上（技術監理課）	94%	B
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な市税の賦課徴収体制の確立（税務総務課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（市民税）（市民税課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（固定資産税）（資産税課）	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・市未収債権の厳正な回収（収納対策課）	100%	A

主な取組（成果・課題など）

♪ 適正な市債管理と市民満足度向上のための必要な投資をしっかりと両立させる、しなやかな財政運営に努めます。

投資的経費の確保に加え、浜松からの地方創生の推進に向け、人口減少・少子高齢化対策、地域活性化、脱炭素化などの諸施策を積極的に推進しつつ、市債の発行と償還を適正に管理することで、持続可能な財政運営に努めました。

♪ 2024年度末までを計画期間とした中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営に努めます。

2023年度は、新清掃工場や新病院の建設などの大規模事業実施により投資的経費がピークを迎えました。また、世界的な物価高騰や豪雨を原因とする災害など不測の事態が発生しましたが、これまでの健全な財政運営の成果を発揮し、住民サービスを停滞させることなく必要な事業を実施するとともに、中長期的な視点から規律ある財政運営を行った結果、中期財政計画の目標である市民一人当たり市債残高は2023年度末時点で55万3千円となり、2023年度計画値（56万円以下）を達成しました。

♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化、有効活用や、民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。

浜松市公共施設等総合管理計画が2024年度に終期を迎えることから、次期浜松市公共施設等総合管理計画（2025～2034年度）の策定準備を進めました。また、浜北文化センターや天竜体育館の大規模改修、公共施設の劣化調査といった施設長寿命化を推進するとともに、プロポーザル方式での遊休財産活用公募や官民連携地域プラットフォームの開催、新たなPFI事業の公募（2件）などファシリティマネジメントの推進を図りました。

♪ 市税収入率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

第5次市税滞納削減アクションプランに基づき、安定的な税財源の確保と公平・公正な賦課徴収に繋げるため、2023年4月からの地方税共通納税システムの納付方法拡大について、市・県民税（普通徴収）・固定資産税・軽自動車税の各納付書に地方税統一QR（eL-QR）コードを記載しました。納付に利用できるスマートフォン決済アプリや金融機関の窓口が増加したことにより、納税者の利便性が向上しました。また、浜松納税意識啓発市民会議と連携し、外国人向けの自動車の税に関連するリーフレットの作成・動画の配信などの納税啓発を行いました。
積極的な取組と納税相談などのきめ細かな対応により、個人市民税の納期内収入率は95.81%（2023年度目標値95.58%）、累積滞納額は17.4億円（同23.3億円以下）となりました。

♪ ネーミングライツ制度やクラウドファンディングの活用など、これまでの取り組みに加え、新たな視点で多様な財源確保に努めます。

市有財産の有効活用、商業広告、ネーミングライツ、クラウドファンディングなど、多様な財源確保に努めました。また、Amazonほしい物リストによる物品寄附など新たな寄附制度の活用を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	15,969	一	14,375
特	45,077	特	45,074
企	0	企	0
計	61,046	計	59,449

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持（財政課）	市民一人当たりの市債残高（千円）	560	553	101%	100%	A
議案作成事業	予算・条例議案の円滑な作成（%）	100	100	100%	100%	A
財政管理デジタル運営経費	市の財政状況公表の推進（%）	100	100	100%	100%	A
	市民一人当たりの市債残高（千円以下）	560	553	101%		
	総市債残高（億円以下）	4,410	4,349	101%		
財政管理運営経費	市民一人当たりの市債残高（千円以下）	560	553	101%	100%	A
	総市債残高（億円以下）	4,410	4,349	101%	100%	A
ファシリティマネジメントの推進（アセットマネジメント推進課）	タテモノ資産の充足率（%）	78	2024.9頃確定	—	77%	B
	インフラ資産の充足率（%）	85	2024.9頃確定	—		
	遊休財産の売却額（億円）	3	2.32	77%		
アセットマネジメント推進事業	タテモノ資産の充足率（%）	78	2024.9頃確定	—	100%	A
	インフラ資産の充足率（%）	85	2024.9頃確定	—		
	浜松市公共施設等総合管理計画による官民連携手法の導入・活用	制度運用	制度運用	100%		
公有財産維持管理事業	遊休財産の売却額（億円）	3	2.32	77%	77%	B
借地解消事業	借地料の削減額（億円）	0.1	0.02	20%	20%	C
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供（公共建築課）	外壁・屋根の劣化調査の結果、優先的に改修すべきと判断された建物のうち改修済の建物の割合（%）	91	89	97%	95%	B
	吊り天井非構造部材落下防止工事実施割合（%）	85	76	89%		
	公共建築物のユニバーサルデザイン度の点数（点）	62	62	100%		
公共建築物長寿命化推進事業	外壁及び屋根改修工事（施設）	30	28	93%	85%	B
	空調設備改修工事（施設）	2	1	50%		
	設備（受変電設備・給水ポンプ）改修工事（施設）	12	17	141%		
	大規模改修工事（施設）	4	5	125%		
公共建築物耐震化推進事業	吊り天井等非構造部材落下防止対策工事（施設）	1	0	0%	0%	C
	一般施設の耐震化（施設）	-	-	—		

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） / 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	ユニバーサルデザイン化整備工事（施設数）	9	5	55%	77%	B
	公共建築物のユニバーサルデザイン度（点）	62	62	100%		
工事・物品の適正な契約（調達課）	工事・物品の電子入札実施割合（%）	75	88	117%	100%	A
	電子契約対象契約における電子契約の選択可能率（%）	100	100	100%		
電子入札システム事業	物品の電子入札実施件数（件）	400	404	101%	100%	A
調達デジタル運営経費	電子契約対象契約における電子契約の選択可能率（%）	100	100	100%	100%	A
調達運営経費	（指標の設定なし）			—	—	—
技術職員の技術力向上（技術監理課）	技術職員総数に対する研修参加者の割合（%）	97	92	94%	94%	B
職員技術研修事業	研修受講者アンケート有用度（%）	95	93	97%	97%	B
工事検査事業	工事成績の平均点（点）	77.8	79.7	102%	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な市税の賦課徴収体制の確立（税務総務課）	個人市民税納期内収入率（%）	95.58	95.81	100%	100%	A
税務管理事業	市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【個人市民税納期内収入率】（%）	95.58	95.81	100%	100%	A
税務総務事業	（指標の設定なし）			—	—	—
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（市民税）（市民税課）	給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合（%）	86	87.21	101%	100%	A
賦課徴収事業	給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合（%）	86	87.21	101%	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保（固定資産税）（資産税課）	賦課更正件数の対前年度減少率（%）	2	24	1200%	100%	A
	納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率（%）	28	24	116%		
賦課徴収事業	賦課更正件数の対前年度減少率（%）	2	24	1200%	100%	A
	納税通知書等相続人代表者届出書兼現所有者申告書未提出率（%）	28	24	116%		
公平公正・効率的な課税と収納・市未収債権の厳正な回収（収納対策課）	市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】（億円以下）	23.3	17.4	133%	100%	A
収納対策事業	市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】（億円以下）	23.3	17.4	133%	100%	A

基本政策⑤	―

責任者	会計管理者　　長坂　芳達

評価	B	指標達成率の平均 93%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
会計管理運営業務の推進 （会計課）	93%	B

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 （百万円）		2023(R5) 決算額 （百万円）	
ー	132	ー	124
特	0	特	0
企	0	企	0
計	132	計	124

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
会計管理運営業務の推進（会計課）	現金出納事務検査の適正箇所率（%）	93	85.7	92%	93%	B
	物品出納事務検査の適正箇所率（%）	93	88.0	94%		

基本政策⑥	―

責任者	市選挙管理委員会事務局長　　小杉　浩喜

SDGsのゴール	⑩不平等

評価	――	指標達成率の平均 ―

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
公正かつ適正な選挙の実施 （市選挙管理委員会事務局）	―	―

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 （百万円）		2023(R5) 決算額 （百万円）	
ー	248	ー	247
特	0	特	0
企	0	企	0
計	248	計	247

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
公正かつ適正な選挙の実施（市選挙管理委員会事務局）	（指標の設定なし）	―	―	―	―	―
統一地方選挙	（指標の設定なし）	―	―	―	―	―
選挙人名簿作成事業	（指標の設定なし）	―	―	―	―	―
明るい選挙推進事業	中学校等への選挙資材貸出事業　貸出校数/学校数（%）	50	64	128%	100%	A

基本政策⑦	―

責任者	人事委員会事務局長　　鈴木　政儀

SDGsのゴール	⑩不平等　⑯平和

評価	B	指標達成率の平均 74%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進（人事委員会事務局）	74%	B

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5)予算額（百万円）		2023(R5)決算額（百万円）	
ー	37	ー	32
特	0	特	0
企	0	企	0
計	37	計	32

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進（人事委員会事務局）	大卒事務職の募集人員に対する応募倍率（倍）	10	5.1	51%	74%	B
	民間給与実態調査の対象事業所に対する調査完了率（%）	90	87.8	97%		

基本政策⑧	―

責任者	監査事務局長　　松下　文明

SDGsのゴール	⑯平和

評価	A	指標達成率の平均 100%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進（監査事務局）	100%	A
行財政運営に対する監査・指導の推進（政策法務課）	100%	A

事業費

★ ー=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5)予算額（百万円）		2023(R5)決算額（百万円）	
ー	20	ー	19
特	0	特	0
企	0	企	0
計	20	計	19

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進（監査事務局）	定期監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施した組織等の数（箇所）	120	155	129%	100%	A
	決算審査、例月出納検査を実施した会計数（会計）	-	-	—		
	業務の改善につながる指摘事項・意見の掲出（件）	50	56	112%		
行財政運営に対する監査・指導の推進（政策法務課）	包括外部監査結果における指摘等に対する是正等対応率（%）	95	98.5	103%	100%	A

基本政策⑨	―
責任者	デジタル・スマートシティ推進部長　水谷　供子
SDGsのゴール	⑨イノベーション　⑪都市　⑰実施手段
評価	B　　指標達成率の平均 98%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進 （デジタル・スマートシティ推進課）	97%	B
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 （情報システム課）	100%	A

主な取組（成果・課題など）

♪「デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」、「デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略に基づき、デジタルの力を最大限に活用し、デジタル・スマートシティ政策を推進します。

「デジタル・スマートシティ構想」の実現のため、「官民連携プラットフォーム」を中心に分野間の連携や会員間の情報共有・連携を促進するとともに、市内の小中学校に会員企業を講師として派遣し、次代を担う子どもたちがデジタル・スマートシティの取組について学ぶ機会を設けました。

「浜松版MaaS構想」に関しては、「モビリティサービス推進コンソーシアム」のもとに「ドローン利活用推進部会」を設置し、当地域におけるドローンの社会実装について取組を進めるとともに、モビリティデータを可視化・分析し、データ活用の有効性の検証を行いました。

また、「デジタル・マーケティング戦略」においては、人材育成の取組としてワークショップやセミナーを開催するとともに、随時、庁内各課の情報発信事業に対する専門家による相談対応・支援を実施しました。

♪「DX推進計画」に基づき、デジタル活用による、市民サービスの向上と業務効率化を一体的に推進します。

DX推進計画で掲げる市民サービスの向上の10取組と生産性向上の6取組を一体的に推進することで、各取組の評価指標（KPI）を達成し、安心・安全、便利で快適な市民サービスの実現に向けた取組を着実に進めることができました。

♪ 行政手続きのオンライン化や書かない窓口の運用、コンビニ交付の利用促進により「行かない、待たない、書かない」行政サービスの提供を進めます。

「行かない・待たない・書かない」行政サービスの実現に向け、行政手続きのオンライン化やコンビニ交付、書かないワンストップ窓口やキャッシュレス決済を推進した結果、市民の多様なライフスタイルに対応した行政サービスの提供につなげることができました。

♪ 官民連携プラットフォームにおいて分野間連携を促進し、データ連携基盤を活用した新たなユースケース創出やサービス実装支援により、地域の課題解決や活性化につなげます。

官民連携プラットフォームにおいて、「デジタル・スマートシティマンス」を10月に開催し、冠事業の募集・実施、オンラインフォーラム等を通して「デジタル・スマートシティ浜松」推進の機運を醸成するとともに、市民への周知・啓発を行いました。また、デジタル・スマートシティに関わる各分野の取組を紹介する「ウェビナー」や、会員による新たなプロジェクトの創出を目的とした「ソリューションピッチ＆ミートアップイベント」等を実施し、分野間連携を促進しました。
また、データ連携基盤活用を促進するため、「Hamamatsu ORI－Project」を通じ、4件の実証実験を実施するとともに、サービス開発継続支援プログラム「データ・フュージョン・キャンプ2023」を実施し、データ連携基盤を活用したサービス案の創出と検証に官民連携で取り組みました。また、「データ連携基盤活用サービス実装支援補助金」により、地域の課題解決や活性化を図るサービス3件の地域実装を支援しました。

♪ デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの一層の普及を図り、図書館利用者カードとの一体化など利活用を促進します。

申請サポート事業を積極的に実施したことにより、マイナンバーカードの申請率は2024年3月末時点で85.3%となりました。
マイナンバーカードの利活用については、行政手続きオンライン化の拡大やコンビニでの証明書交付普及促進などに取り組んでおり、2023年10月からは図書館利用者カードとして、2024年１月からは職員の出退勤管理に活用しています。

♪ デジタルを活用した共助型社会の構築を目指し、モデル地区における共助型交通の導入支援を行うとともに、デジタル技術相談人材を育成します。

庄内地区において、2024年1月から庄内地区社会福祉協議会が主体となり、共助型交通の運行が開始されました。デジタル技術相談人材については、2022年度に水窪地域にて育成した12人の相談人材を活用した相談会を開催するとともに、新たに春野・佐久間地域において19人を育成し、共助型の相談体制の構築を図りました。

♪ 社会情勢の変化、市民ニーズの多様化に柔軟に対応し、組織横断的な協力や外部との連携を支えるICTインフラ環境を整備します。

施設予約サービスについて、2024年12月の現行サービス満了合わせ、新たなサービスを導入するため、関係14課で検討部会を立ち上げ、市民目線で現在よりも使いやすく便利なシステムとすべく、検討を行いました。2025年1月の次期サービス導入に向け、引き続き利用者の目線に立った利便性の向上に努めます。

事業費

★ 一=一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額)

2023(R5) 予算額 (百万円)		2023(R5) 決算額 (百万円)	
一	2,713	一	2,516
特	0	特	0
企	0	企	0
計	2,713	計	2,516

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
先端技術やデータを活用したデジタル・スマートシティの推進（デジタル・スマートシティ推進課）	地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数（累計）	95	100	105%	97%	B
	ＡＩ等先進技術の業務への導入数（累計）（件）	70	79	112%		
	行政手続のオンライン化進捗状況（申請件数に対するオンライン化対応の割合）（%）	85	79	92%		
デジタル・スマートシティ推進事業	地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数（累計）	95	100	105%	100%	A
浜松版MaaS推進事業	MaaSに係る地域課題解決に向けた実証実験件数（件）	5	5	100%	100%	A
デジタル・ガバメント推進事業	ＡＩ等先進技術の業務への導入数（累計）（件）	70	79	112%	99%	B
	行政手続のオンライン化進捗状況（申請件数に対するオンライン化対応の割合）（%）	85	79	92%		
	職員向けセミナー・説明会の参加者数（人）	1,000	980	98%		
	DX人材職員の育成人数 ※R4年度新設	50	54	108%		
	事業の廃止及び見直しの実施 ※2022年7月の組織改正により、政策法務課経営推進担当から所管替え	―	―	―		
	重点取組業務におけるデジタルを活用した業務改革取組件数（累計）	4	4	100%		
	重点取組業務以外におけるデジタルを活用した業務改革取組件数（累計）	320	327	102%		
	マイナンバーカード交付率（%）	―	―	―		
	マイナンバーカード申請率（%）	85	85	100%		
デジタル・マーケティング推進事業	デジタル・マーケティングの相談支援案件数（件）	12	12	100%	100%	A

参考資料(政策・主要事業評価)

政策（担当課） 主要事業	指標	2023（R5）計画値	2023（R5）実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進（情報システム課）	住民情報系システムの更新・安定稼働（%）	100	100	100%	100%	A
	庁内事務系システムの更新・安定稼働（%）	100	100	100%	100%	A
	庁内情報ネットワークの安定稼働（%）	100	100	100%	100%	A
住民情報系システム維持管理事業	住民情報系システムの更新・安定稼働（%）	100	100	100%	100%	A
庁内事務系システム維持管理事業	庁内事務系システムの更新・安定稼働（%）	100	100	100%	100%	A
	ICT調達支援（%）	100	100	100%	100%	A
	スポーツ・文化施設予約システムの安定稼動率（%）	100	100	100%	100%	A
ネットワーク等維持管理事業	庁内情報ネットワークの安定稼働（%）	100	100	100%	100%	A
（新規）区再編準備事業	区再編に係る準備対応（%）	100	100	100%	100%	A

基本政策⑩	―

責任者	市民部長　　新谷　直幸

SDGsのゴール	⑪都市

評価	A	指標達成率の平均 100%

★評価基準：指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

政策（担当課）	指標達成率	評価
区再編の推進 （区再編推進事業本部）	100%	A

主な取組（成果・課題など）

♪ 2024年1月から始まる新たな区への円滑な移行に向け、システム改修、案内看板の変更、関係機関との調整など、万全の準備を進めるとともに、幅広い手段を通じて周知を図ります。

国・静岡県、ライフラインを中心とした民間事業者等の関係機関へ情報提供するとともに必要な事務調整を行いました。また、各部局で実施するシステム改修、案内看板の変更等の進捗確認や複数課にまたがる事案の調整を行うなど、円滑な移行に向けた準備を進めました。

区再編ガイドブックを作成し各世帯へ配布したほか、チラシ・ポスターを公共施設に加え、民間事業者の協力により、金融機関・公共交通機関等に掲出しました。また、ホームページ、SNS、動画配信などデジタルの力を活用した情報発信を行い、周知を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は令和5年度2月補正後、決算額は見込み額）

2023(R5) 予算額 （百万円）		2023(R5) 決算額 （百万円）	
一	1	一	0
特	0	特	0
企	0	企	0
計	1	計	0

参考資料(政策・主要事業評価)

政策 (担当課) 主要事業	指標	2023 (R5) 計画値	2023 (R5) 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
区再編の推進 (区再編推進事業本部)	行政区再編の決定（進捗状況）	新区への円滑な移行	新区への円滑な移行	100%	100%	A
区再編推進事業	行政区再編の決定（進捗状況）	新区への円滑な移行	新区への円滑な移行	100%	100%	A

Ⅲ 総合戦略の評価

基本目標Ⅰ 若者がチャレンジできるまち	(P.158)
Ⅰ－1 地元産業力の強化	(P.159)
Ⅰ－2 労働供給力の開拓	(P.162)
基本目標Ⅱ 子育て世代を全力で応援するまち	(P.163)
Ⅱ－1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	(P.164)
Ⅱ－2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成	(P.166)
基本目標Ⅲ 持続可能で創造性あふれるまち	(P.168)
Ⅲ－1 安全・安心なまちづくり	(P.169)
Ⅲ－2 にぎわいの創出	(P.170)
Ⅲ－3 支えあいによる地域社会の形成	(P.173)
Ⅲ－4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり	(P.175)
Ⅲ－5 持続可能な都市経営	(P.176)

「基本目標」及び「数値目標」

基本目標Ⅰ　若者がチャレンジできるまち

数値目標	基準値（時点）	2020	2021	2022	2023	目標値（2024）
①満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合（市民アンケート調査）	24.6%（2019）	19.0%	17.2%	18.1%	21.2%	30.0%
②市内総生産額	3 兆 222 億円（2016）※2	3 兆 1,413 億円	2024 年秋予定	2025 年秋予定	2026 年秋予定	3.3 兆円以上 ※1

※1 「平成 23 年度しずおかけんの地域経済計算」に基づく数値。（総合計画記載値）
※2 「平成 28 年度浜松市の市民経済計算」に基づく数値。

基本目標Ⅱ　子育て世代を全力で応援するまち

数値目標	基準値（時点）	2020	2021	2022	2023	目標値（2024）
①合計特殊出生率 ※3	1.51（2018）	1.41	1.37	1.35（概数）	2025 年 6 月予定	1.84
②子どもを生み育てやすい環境が整っていると思う人の割合（市民アンケート調査）	21.5%（2019）	24.3%	22.1%	21.4%	19.6%	50%

※3 住民基本台帳による日本人の年齢別女性人口を用いて算出。

基本目標Ⅲ　持続可能で創造性あふれるまち

数値目標		基準値（時点）	2020	2021	2022	2023	目標値（2024）
①住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合（市民アンケート調査）		58.7%（2019）	60.2%	60.9%	62.1%	59.5%	65.0%
②健康寿命 ※4	男性	73.19 歳（2016）	-	73.74 歳（2019 年）	-	-	73.98 歳
	女性	76.19 歳（2016）	-	76.65 歳（2019 年）	-	-	76.94 歳

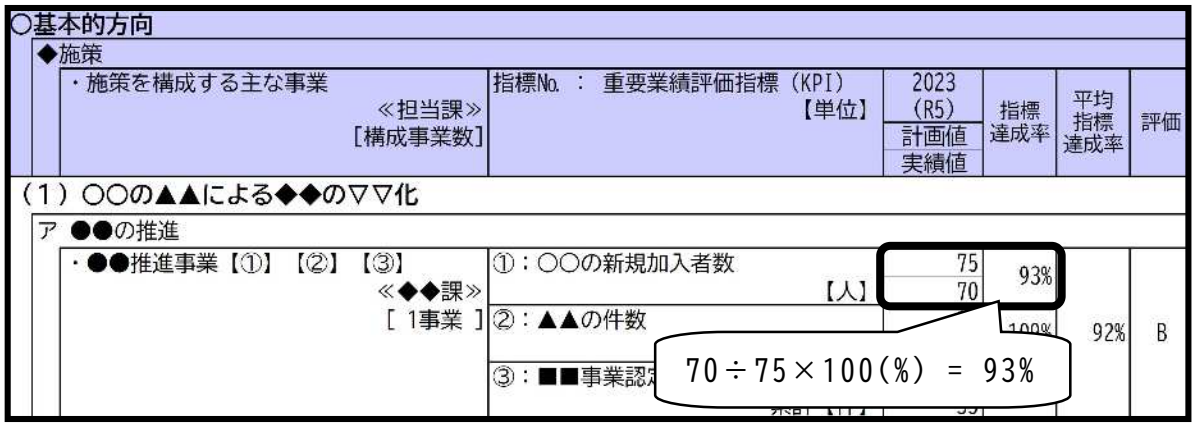
※4 厚生労働省研究班による政令指定都市・特別区の健康寿命データに基づく。

[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

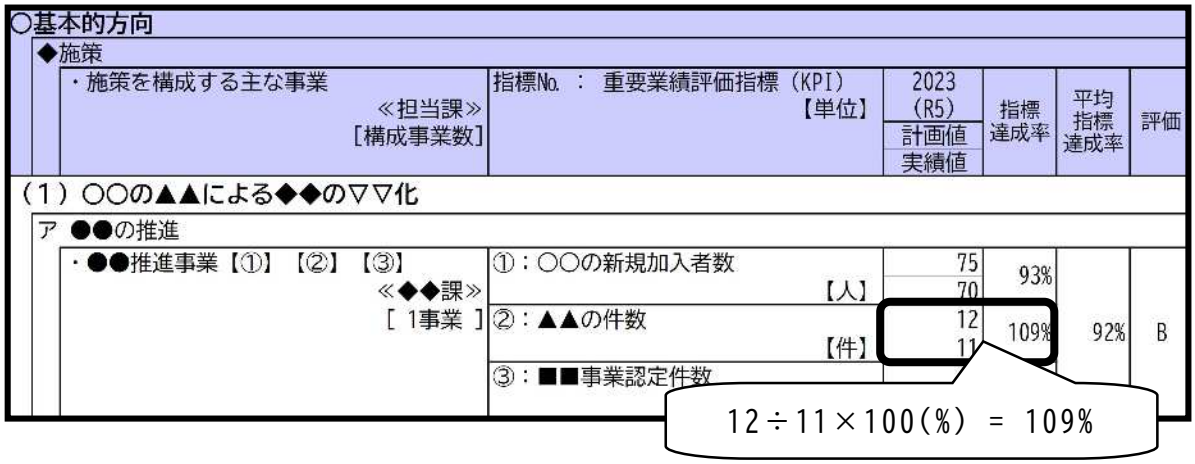
① 上昇することが目標値となっている指標

実績値÷目標値×100（%）　[小数点以下切り捨て]



② 減少することが目標値となっている指標

目標値÷実績値×100（%）　[小数点以下切り捨て]

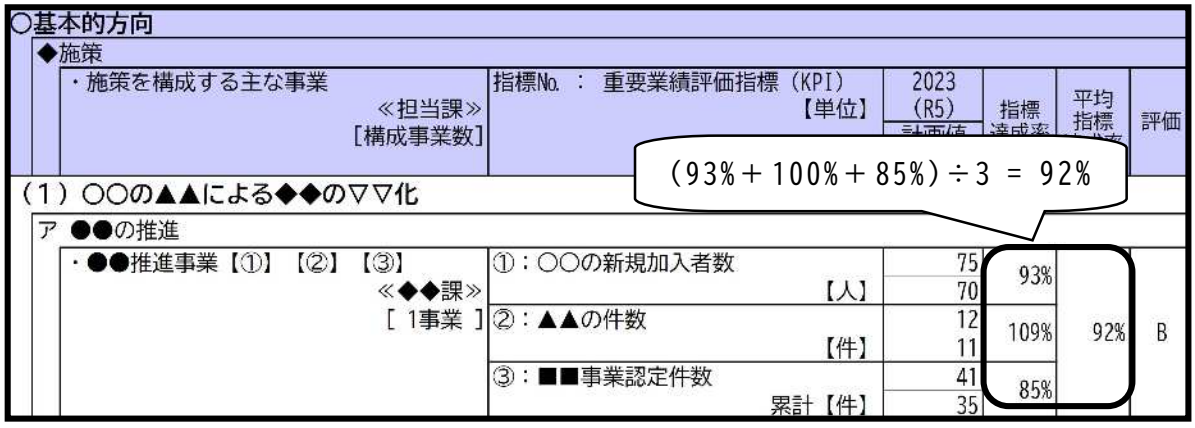


【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値　[小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が 100%以上の場合は、100%として計算

*指標達成率の値が　“－”　の場合は、平均指標達成率の計算から除外する。



基本目標	Ⅰ「若者がチャレンジできるまち」

評価結果	B	指標達成率の平均 88%

★評価基準： 指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援	99%	B
1(1)イ	“やらまいか精神”が根付く地場産業の支援	—	—
1(1)ウ	地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化	84%	B
1(1)エ	農林水産業のスマート化、多角化などの推進	88%	B
1(1)オ	天竜材のブランド力強化及び流通拡大	99%	B
1(2)ア	海外の活力を取り込むビジネス展開支援	—	—
1(2)イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進	100%	A
1(2)ウ	農林水産物の海外販路開拓	31%	C
1(3)ア	ベンチャー支援	100%	A
1(3)イ	創業希望者への相談・情報提供の推進	100%	A
1(3)ウ	新規就業者などへの支援	100%	A
1(4)ア	農地の流動化による有効利用の推進	80%	B
1(4)イ	多様な担い手の育成	95%	B
1(5)ア	浜松版スマートシティの実現	75%	B
1(5)イ	地域特性を活かしたエネルギー自給率の向上	—	—
2(1)ア	UIJターン・地元就職支援	90%	B
2(2)ア	女性の就労支援	100%	A
2(2)イ	外国人の就労支援	46%	C
2(2)ウ	70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）	98%	B
2(2)エ	就職を希望する人への就労支援	100%	A
2(3)ア	働き方改革等の推進	99%	B

参考資料（施策評価）　　総合戦略　基本目標Ⅰ「若者がチャレンジできるまち」

Ⅰ－1　地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ ［構成事業数］	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（1）イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化						
ア　「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援						
・産業イノベーション推進事業【①】【②】【③】 ≪産業振興課≫ ［ 1事業 ］	①：粗付加価値額（従業員10人以上の事業所） 【百万円】	694,807	2026.8頃確定	―	99%	B
	②：新技術・新製品開発などの事業化件数 累計【件】	476	473	99%		
	③：自動車の電動化等への取組レベル向上社数 累計【社】	57	134	235%		
イ　“やらまいか精神”が根付く地場産業の支援						
・地域産業振興支援事業【①】 ≪産業振興課≫ ［ 1事業 ］	①：粗付加価値額（従業員10人以上の事業所） 【百万円】	694,807	2026.8頃確定	―	―	―
ウ　地域が観光で稼ぐ力を強化することによる観光関連産業の主要産業化						
・浜松・浜名湖DMO形成支援事業【①】 ≪観光・シティプロモーション課≫	①：一人あたりの旅行消費額（宿泊） 【円/人】	36,000	30,497	84%	84%	B
・観光客誘致事業 ≪観光・シティプロモーション課≫ ［ 2事業 ］						
エ　農林水産業のスマート化、多角化などの推進						
・もうかる農業推進事業【①】【③】【④】 ≪農業水産課≫	①：スマート農業推進事業費補助金 実施事業数 累計【件】	25	36	144%	88%	B
・低コスト林業推進事業【②】 ≪林業振興課≫	②：木材生産量 【万㎥/年】	173,600	111,749	64%		
・林業成長産業化推進事業【②】 ≪林業振興課≫	③：浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事業者数 累計【事業者】	500	1,284	256%		
・木材需要拡大事業 ≪林業振興課≫	④：農林漁家民宿 宿泊者数 【人/年度】	850	2024.9頃確定	―		
・水産業振興事業 ≪農業水産課≫ ［ 5事業 ］						
オ　天竜材のブランド力強化及び流通拡大						
・森林管理事業【①】【②】 ≪林業振興課≫	①：木材・木製品製造業　製造品出荷額 【億円/年】	400	2025.8頃確定	―	99%	B
・木材需要拡大事業【①】【③】 ≪林業振興課≫	②：FSC森林認証面積 【ha】	49,800	49,703	99%		
・森林経営管理推進事業【②】 ≪林業振興課≫ ［ 3事業 ］	③：天竜材の利用拡大に向けた連携を行う都市・団体数 【都市・団体】	5	5	100%		

Ⅰ－1　地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ ［構成事業数］	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値 / 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（2）海外展開支援と集積による地域企業活性化					
ア　海外の活力を取り込むビジネス展開支援					
・海外ビジネス展開支援事業【①】【②】 ≪産業振興課≫	①：見本市出展企業の成約件数 【件/年度】	45 / -（見本市出展見送りのため実績なし）	—	—	—
・産業イノベーション推進事業 ≪産業振興課≫	②：海外展開企業数 【社】	134 / -（県調査中止）	—		
・もうかる農業推進事業 ≪農業水産課≫ ［ 3事業 ］					
イ　新たなリーディング産業となる企業の誘致推進					
・企業立地推進事業【①】 ≪企業立地推進課≫	①：企業立地決定件数 累計【件】	196 / 199	101%	100%	A
・新・産業集積エリア整備事業 ≪企業立地推進課≫					
・首都圏ビジネス情報センター事業 ≪スタートアップ推進課≫ ［ 3事業 ］					
ウ　農林水産物の海外販路開拓					
・もうかる農業推進事業【①】 ≪農業水産課≫	①：輸出成約事業者数 【事業者/年度】	22 / 7	31%	31%	C
・木材需要拡大事業 ≪林業振興課≫ ［ 2事業 ］					
（3）ベンチャー支援、新規創業・就業のチャレンジサポート					
ア　ベンチャー支援					
・スタートアップ誘致事業【①】 ≪スタートアップ推進課≫	①：首都圏等から誘致したスタートアップ数 （件/年度）	10 / 14	140%	100%	A
・スタートアップ支援事業 ≪スタートアップ推進課≫ ［ 2事業 ］					
イ　創業希望者への相談・情報提供の推進					
・創業支援事業【①】 ≪産業振興課≫ ［ 1事業 ］	①：創業支援事業に伴う新規創業者数（法人＋個人） 累計【人/年度】	2,925 / 3,167	108%	100%	A
ウ　新規就業者などへの支援					
・担い手育成支援事業【①】 ≪農業振興課≫	①：認定新規就農経営体数 累計【件】	91 / 109	119%	100%	A
・林業従事者助成事業（補助金）【②】 ≪林業振興課≫ ［ 2事業 ］	②：新規就業者（林業）支援対象者数 累計【人】	146 / 163	111%		

Ⅰ－1　地元産業力の強化

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ ［構成事業数］	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（4）担い手第一主義の農林水産業振興						
ア　農地の流動化による有効利用の推進						
・農地の確保と有効利用事業【①】 ≪農地利用課≫	①：担い手への農地集積率 【%】	50	40	80%	80%	B
・優良農地の確保推進事業【①】 ≪農業委員会事務局≫ ・もうかる農業推進事業 ≪農業水産課≫ ・担い手育成支援事業 ≪農業振興課≫ ・国・県施行事業 ≪農地整備課≫ ・かんがい排水整備事業 ≪農地整備課≫ ・農道整備事業 ≪農地整備課≫ ・農業基盤整備国庫補助事業 ≪農地整備課≫ ［ 8事業 ］						
イ　多様な担い手の育成						
・もうかる農業推進事業【①】【②】 ≪農業水産課≫	①：農業経営塾塾生 累計【人】	85	78	91%	95%	B
・市民に親しまれる農業推進事業 ≪農業振興課≫	②：ユニバーサル農業シンポジウム参加者数 累計【人】	500	544	108%		
・漁港管理事業 ≪農業水産課≫ ・水産業振興事業 ≪農業水産課≫ ［ 4事業 ］						
（5）浜松版スマートシティの推進						
ア　浜松版スマートシティの実現						
・スマートシティ推進事業【①】 ≪カーボンニュートラル推進事業本部≫ ［ 1事業 ］	①：スマートシティプロジェクトの創出件数 累計【件】	12	9	75%	75%	B
イ　地域特性を活かしたエネルギー自給率の向上						
・スマートシティ推進事業【①】 ≪カーボンニュートラル推進事業本部≫ ［ 1事業 ］	①：エネルギー自給率 【%】	16.8	2025.4頃確定	—	—	—

Ⅰ－2　労働供給力の開拓

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（1）次代の産業人材の確保						
ア　UIJターン・地元就職支援						
・雇用促進事業【①】 ≪産業振興課≫ [1事業]	①：マッチングアドバイザー派遣事業による内定者数 【人/年度】	150	136	90%	90%	B
（2）すべての人が活躍できる就労支援						
ア　女性の就労支援						
・雇用促進事業【①】 ≪産業振興課≫ [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	48	55	114%	100%	A
イ　外国人の就労支援						
・雇用促進事業【①】 ≪産業振興課≫ [1事業]	①：インターンシップフェアへの外国人留学生参加者数 【人/年度】	30	14	46%	46%	C
ウ　70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の就労環境整備）						
・雇用促進事業【①】 ≪産業振興課≫	①：高齢者活躍宣言事業所認定数 【件】	120	124	103%	98%	B
・シルバー人材センター支援事業【②】 ≪高齢者福祉課≫ [2事業]	②：シルバー人材センター会員数 【人】	4,640	4,503	97%		
エ　就職を希望する人への就労支援						
・障害者就労支援事業【①】 ≪障害保健福祉課≫	①：障害者就労支援施設から一般就労への移行者数 【人/年度】	219	241	110%	100%	A
・障害者自立支援給付事業 ≪障害保健福祉課≫ [2事業]						
（3）誰もが働きやすい雇用環境の整備						
ア　働き方改革等の推進						
・雇用促進事業【①】 ≪産業振興課≫ [1事業]	①：ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業所数 【件】	140	139	99%	99%	B

基本目標	Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

評価結果	B	指標達成率の平均 86%

★評価基準：　指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成	95%	B
1(1)イ	不妊に対する包括的な支援	100%	A
1(2)ア	母子の健康の保持・増進	98%	B
1(3)ア	保育施設・放課後児童会の拡充	50%	C
1(3)イ	地域の子育て力の向上	71%	B
1(3)ウ	子育てに対する不安や負担の軽減	77%	B
2(1)ア	子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実	100%	A
2(1)イ	子どもの興味を引き出す機会の充実	86%	B
2(2)ア	学校・家庭・地域の連携による学校づくり	96%	B
2(2)イ	郷土愛をはぐくむ教育の実践	98%	B
2(2)ウ	子ども一人ひとりに応じた支援体制の整備	77%	B

総合戦略　基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ－1　結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（1）結婚・妊娠の希望を全力で応援						
ア　結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成						
・母子衛生教育事業【①】 ≪健康増進課≫	①：全妊婦の内、20歳～34歳に妊娠した人の割合 【%】	75.8	72.4	95%	95%	B
・子育て家庭支援事業 ≪子育て支援課≫ [2事業]						
イ　不妊に対する包括的な支援						
・母子医療費等支援事業【①】 ≪健康増進課≫ [1事業]	①：特定不妊治療（初回）治療開始時平均年齢 【歳】	35歳未満	30.5歳	100%	100%	A
（2）安心して出産・子育てできる環境づくり						
ア　母子の健康の保持・増進						
・妊産婦乳幼児健康診査事業【①】 ≪健康増進課≫	①：妊娠・出産の支援に満足している人の割合 【%】	92	90.4	98%	98%	B
・母子相談事業【①】 ≪健康増進課≫						
・母子訪問指導事業【①】 ≪健康増進課≫						
・母子予防接種事業 ≪健康増進課≫						
・歯科保健事業 ≪健康増進課≫ [5事業]						
（3）待機児童の解消と子育て支援の充実						
ア　保育施設・放課後児童会の拡充						
・私立保育所等助成事業【①】 ≪幼保支援課≫	①：保育所など利用待機児童数 【人】	0	0	100%	50%	C
・放課後児童会健全育成事業【②】 ≪教育総務課≫ [2事業]	②：放課後児童会利用待機児童数 【人】	0	202	0%		
イ　地域の子育て力の向上						
・子育て家庭支援事業【①】 ≪子育て支援課≫ [1事業]	①：地域子育て支援拠点延べ利用者数 【人/年度】	369,500	265,466	71%	71%	B

総合戦略　基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」

Ⅱ－1　結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023 (R5) 計画値	2023 (R5) 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
ウ　子育てに対する不安や負担の軽減						
・子ども・若者支援プラン推進事業【①】 ≪こども若者政策課≫	①：子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合 【%】	53.0	31.3	59%	77%	B
・子育て家庭支援事業【①】 ≪子育て支援課≫	②：学習支援事業実施箇所数 累計【箇所】	29	28	96%		
・発達相談支援事業【①】 ≪子育て支援課≫						
・子育てワンストップサービス運用事業【①】 ≪子育て支援課≫						
・家庭福祉支援事業【①】 ≪子育て支援課≫						
・交通遺児等福祉事業等基金積立金 ≪子育て支援課≫						
・こども保護対策事業【①】 ≪子育て支援課≫						
・児童福祉施設整備助成事業（補助金） ≪子育て支援課≫						
・社会的養護推進事業【①】 ≪子育て支援課≫						
・ひとり親家庭等支援事業【①】 ≪子育て支援課≫						
・女性相談保護事業【①】 ≪子育て支援課≫						
・子供の未来応援地域ネットワーク支援事業【②】 ≪子育て支援課≫						
・就学援助事業（小学校費・中学校費） ≪教育支援課≫						
・発達支援教育推進事業 ≪教育センター≫						
・生徒指導事業 ≪指導課≫						
・教育相談推進事業 ≪教育支援課≫						
・障害児自立支援給付事業 ≪障害保健福祉課≫						
・障害児地域生活支援事業 ≪障害保健福祉課≫						
・重度障害児医療費助成事業 ≪障害保健福祉課≫						
・障害児福祉手当等給付事業 ≪障害保健福祉課≫						
・障害児施設運営事業 ≪障害保健福祉課≫						
・母子医療費等支援事業 ≪健康増進課≫ [22事業]						

Ⅱ－2　「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（1）第2・第3のノーベル賞受賞者の育成						
ア　子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実						
・生涯学習機会提供事業【①】 ≪創造都市・文化振興課≫ [1事業]	①：全国レベルのコンテスト入賞者数 【人】	33	41	124%	100%	A
イ　子どもの興味を引き出す機会の充実						
・図書館運営事業【①】 ≪中央図書館≫	①：生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合 【%】	34.0	29.5	86%	86%	B
・生涯学習施設運営事業【①】 ≪創造都市・文化振興課≫ ・芸術文化人材育成事業 ≪創造都市・文化振興課≫ ・学習会開催等連携事業 ≪文化財課≫ [4事業]						

Ⅱ－2　「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023 (R5) 計画値	2023 (R5) 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（2）地域の力を活かした市民総がかりのひとづくり						
ア　学校・家庭・地域の連携による学校づくり						
・コミュニティ・スクール推進事業【①】 ≪教育総務課≫	①：学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）導入校数 累計【校】	120	140	116%	96%	B
・はままつ人づくりネットワーク推進事業【②】 ≪教育総務課≫	②：保護者や地域の人材を活用した授業を実施した教員の割合 【%】	90.0	82.8	92%		
・夢育やらまいか事業 ≪教育総務課≫ ・理科・ものづくり教育支援事業 ≪教育センター≫ ・市立幼稚園特色化推進事業 ≪幼保運営課≫ ・文化財活用地域連携事業 ≪文化財課≫ [6事業]						
イ　郷土愛をはぐくむ教育の実践						
・夢育やらまいか事業【①】 ≪教育センター≫ [1事業]	①：自分が住んでいる地域が好きな子どもの割合 【%】	95.0	93.3	98%	98%	B
ウ 子ども一人ひとりに応じた支援体制の整備						
・不登校児支援推進事業【①】【②】【③】 ≪教育支援課≫	①：校内適応指導教室の設置及び指導員の配置 【箇所】	30	45	150%	77%	B
・教職員管理運営経費【④】 ≪教職員課≫	②：校外適応指導教室の設置 【教室】	10	10	100%		
・多文化共生推進事業【⑤】 ≪国際課≫	③：個別対応選任指導員の配置・派遣 【人工】	7	6	85%		
・生徒指導事業 ≪指導課≫	④：発達支援教室数（1教室につき1人の支援員を配置） 累計【教室】	112	112	100%		
・外国人子供教育支援推進事業 ≪教育支援課≫	⑤：外国人の子どもの不就学者数 【人】	0	2	0%		
・発達支援教育推進事業 ≪教育支援課≫ ・教職員研修事業 ≪教育センター≫ [7事業]						

基本目標	Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」

評価結果	B	指標達成率の平均 84%

★評価基準：　指標達成率100%…A、60%以上100%未満…B、60%未満…C

No.	施策	指標達成率	評価
1(1)ア	地域防災の推進	95%	B
2(1)ア	多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出	100%	A
2(2)ア	ブランドの確立	61%	B
2(2)イ	国内外からの交流人口の拡大	46%	C
2(2)ウ	ふるさと納税の受入強化	81%	B
2(3)ア	まちなかのにぎわい創出	75%	B
2(3)イ	中山間地域のにぎわい創出	98%	B
3(1)ア	市民協働のまちづくりの推進	—	—
3(1)イ	多様性を生かした市民主体の地域社会の形成	81%	B
3(2)ア	医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供	100%	A
3(2)イ	70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の社会参加支援）	80%	B
3(3)ア	市民一人ひとりの予防や健康づくりの推進	77%	B
4(1)ア	集約型の都市づくり	100%	A
4(1)イ	拠点を結ぶ交通ネットワークの形成	—	—
5(1)ア	持続可能な市民サービス提供体制の構築	—	—
5(1)イ	広域連携の推進	100%	A
5(2)ア	SDGs達成に向けたステークホルダーの活動推進	79%	B
5(2)イ	デジタルファーストによる都市づくり	100%	A
5(2)ウ	温室効果ガス排出削減	—	—

Ⅲ－1　安全・安心なまちづくり

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023 (R5) 計画値	2023 (R5) 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（1）災害に強いまちづくりの推進						
ア　地域防災の推進						
・防災計画等整備事業【①】 ≪危機管理課≫	①：自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 【%】	81.5	74.4	91%	95%	B
・市民防災意識啓発事業【①】 ≪危機管理課≫	②：緊急輸送路等の橋りょう耐震対策実施率 累計【%】	66.5	75.2	113%		
・防災施設・資機材管理事業【①】 ≪危機管理課≫						
・防災学習センター管理運営事業【①】 ≪危機管理課≫						
・浸水対策支援事業【①】 ≪河川課≫						
・急傾斜対策事業【①】 ≪河川課≫						
・橋りょう耐震補強事業【②】 ≪道路保全課≫						
・公園整備事業 ≪公園課≫						
・公園施設改良事業 ≪公園管理事務所≫						
・市道整備事業 ≪道路企画課≫						
・国県道整備事業 ≪道路企画課≫						
・スマートインターチェンジ関連整備事業 ≪道路企画課≫						
・三遠南信自動車道関連整備事業 ≪道路企画課≫						
・交通安全施設等整備・修繕事業 ≪道路企画課≫						
・道路照明灯LED化更新事業 ≪道路企画課≫						
・道路維持修繕事業 ≪道路保全課≫						
・道路防災事業 ≪道路保全課≫						
・河川管理対策事業 ≪河川課≫						
・河川維持修繕事業 ≪河川課≫						
・河川改良事業 ≪河川課≫						
・都市下水路整備事業 ≪河川課≫						
・水防活動事業 ≪河川課≫						
・土木施設災害復旧事業 ≪河川課≫						
・管路耐震化事業 ≪水道工事課≫						
・管路耐震化事業 ≪下水道工事課≫						
・災害対策事業 ≪住宅課≫ [26事業]						

Ⅲ－2　にぎわいの創出

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（１）創造都市の推進						
ア　多様な文化や創造的な活動に触れる機会の創出						
・創造都市推進事業【①】 ≪創造都市・文化振興課≫	①：音楽をはじめとする市の文化事業に対する満足度 【%】	42	45	107%	100%	A
・音楽文化発信・交流事業【①】 ≪創造都市・文化振興課≫ ・地域産業振興支援事業 ≪産業振興課≫ [3事業]						
（２）浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口・関係人口の拡大						
ア　ブランドの確立						
・シティプロモーション事業【①】【②】 ≪観光・シティプロモーション課≫	①：市区町村別認知度ランキング（全国順位） 【位】	17	33	51%	61%	B
・観光宣伝事業 ≪観光・シティプロモーション課≫	②：市区町村別魅力度ランキング（全国順位） 【位】	32	44	72%		
・首都圏情報収集発信事業 ≪東京事務所≫ [3事業]						

Ⅲ－2　にぎわいの創出

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値 / 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
イ　国内外からの交流人口の拡大					
・観光客誘致事業【①】 ≪観光・シティプロモーション課≫	①：観光交流客数 【千人/年度】	21,600 / 2024.10頃確定	—	46%	C
・観光宣伝事業【①】 ≪観光・シティプロモーション課≫	②：外国人延べ宿泊者数 【千人泊/年度】	400 / 111	27%		
・舘山寺総合公園運営事業【①】 ≪緑政課≫	③：欧米豪からの外国人延べ宿泊客数 【千人泊/年度】	40 / 26	65%		
・海外戦略推進事業【②】【③】 ≪観光・シティプロモーション課≫ ・浜松・浜名湖DMO形成支援事業 ≪観光・シティプロモーション課≫ ・MICE推進事業 ≪観光・シティプロモーション課≫ ・大型スポーツイベント等誘致事業 ≪スポーツ振興課≫ ・ビーチ・マリンスポーツ推進事業 ≪スポーツ振興課≫ ・文化財調査顕彰事業 ≪文化財課≫ ・文化財施設公開事業 ≪文化財課≫ ・文化財活用地域連携事業 ≪文化財課≫ ・埋蔵文化財調査事業 ≪文化財課≫ ・博物館運営事業 ≪博物館≫ ・遺跡公園運営事業 ≪博物館≫ ・博物館展示会開催事業 ≪博物館≫ ・美術館運営事業 ≪美術館≫ ・美術館展覧会開催事業 ≪美術館≫ ・秋野不矩美術館運営事業 ≪美術館≫ ・秋野不矩美術館展覧会開催事業 ≪美術館≫ ・公園整備事業 ≪公園課≫ ・天竜浜名湖鉄道経営支援事業 ≪交通政策課≫ [21事業]					
ウ　ふるさと納税の受入強化					
・ふるさと納税事業【①】 ≪観光・シティプロモーション課≫ [1事業]	①：寄附件数 【件/年度】	175,000 / 142,769	81%	81%	B

Ⅲ－2　にぎわいの創出

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023 (R5) 計画値	2023 (R5) 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（3）地域の特性を活かした魅力づくり						
ア　まちなかのにぎわい創出						
・中心市街地活性化施策調査研究事業【①】【②】 ≪産業振興課≫	①：歩行者通行量（休日・25地点） 【人】	230,000	172,107	74%	75%	B
・市街地再開発組合支援事業 ≪市街地整備課≫	②：歩行者通行量（平日・25地点） 【人】	144,000	110,894	77%		
・創造都市推進事業 ≪創造都市・文化振興課≫						
・商店街振興対策事業 ≪産業振興課≫						
・都心機能集積支援事業 ≪産業振興課≫ [5事業]						
イ　中山間地域のにぎわい創出						
・市内間交流事業【①】 ≪市民協働・地域政策課≫	①：市が実施する交流事業の回数 累計【回】	245	237	96%	98%	B
・居住促進事業【②】 ≪市民協働・地域政策課≫	②：市の制度を利用して中山間地域へ移住した人数 累計【人】	241	273	113%		
・中山間地域まちづくり事業 ≪市民協働・地域政策課≫						
・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業 ≪市民協働・地域政策課≫						
・生活支援事業 ≪市民協働・地域政策課≫ [5事業]						

Ⅲ－3　支えあいによる地域社会の形成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（1）次世代を見据えた地域コミュニティの形成						
ア　市民協働のまちづくりの推進						
・市民協働推進事業【①】 ≪市民協働・地域政策課≫	①：市と多様な主体との協働件数 【件/年度】	200	2024.8頃確定	―	―	―
・自治会等コミュニティ振興事業 ≪市民協働・地域政策課≫						
・安全で安心なまちづくり支援事業 ≪市民生活課≫						
・市民安全対策事業 ≪市民生活課≫						
・空家対策事業 ≪市民生活課≫						
・地域力向上事業 ≪各区区振興課≫						
・俳句の里づくり事業 ≪東区区振興課≫						
・浜名湖うなぎまつり開催事業（負担金） ≪西区区振興課≫						
・姫様道中開催事業（負担金） ≪北区区振興課≫						
・三ヶ日花火大会開催事業（負担金） ≪北区区振興課≫						
・いなさ人形劇まつり開催事業（負担金） ≪北区区振興課≫						
・北区Ｄｅまつり開催事業（負担金） ≪北区区振興課≫						
・遠州はまきた飛竜まつり開催事業（負担金） ≪浜北区区振興課≫						
・天竜区交流促進事業（負担金） ≪天竜区区振興課≫						
・生涯学習機会提供事業 ≪創造都市・文化振興課≫ [15事業]						
イ　多様性を生かした市民主体の地域社会の形成						
・多文化共生推進事業【①】 ≪国際課≫	①：外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度 【%】	20	18.8	94%	81%	B
・国際交流連携推進事業【②】 ≪国際課≫	②：世界の人々との活発な市民交流の取組の市民満足度 【%】	22	15.3	69%		
・ユニバーサルデザイン推進事業 ≪UD・男女共同参画課≫						
・男女共同参画推進事業 ≪UD・男女共同参画課≫ [4事業]						

Ⅲ－3　支えあいによる地域社会の形成

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（2）人と人とのつながりをつくる社会の実現						
ア　医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供						
・認知症施策推進事業【①】 ≪高齢者福祉課≫	①：認知症サポーター養成人数 【人/年度】	3,700	4,157	112%	100%	A
・障害者（児）施設整備費助成事業【②】 ≪障害保健福祉課≫	②：グループホームの定員 累計【人】	735	876	119%		
・介護保険事業 ≪高齢者福祉課≫ ・障害者（児）自立支援給付事業 ≪障害保健福祉課≫ ・障害者（児）地域生活支援事業 ≪障害保健福祉課≫ ・障害者（児）生活支援事業 ≪障害保健福祉課≫ ・こころの健康づくり推進事業 ≪障害保健福祉課≫ ・ひきこもり対策推進事業 ≪精神保健福祉センター≫ [12事業]						
イ　70歳現役都市・浜松の推進（高齢者の社会参加支援）						
・介護保険事業【①】 ≪高齢者福祉課≫ [1事業]	①：浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 【人】	5,050	4,079	80%	80%	B
（3）政令指定都市トップの健康寿命の延伸						
ア　市民一人ひとりの予防や健康づくりの推進						
・健康支援事業【①】 ≪健康増進課≫	① ： 健康寿命の延伸 【歳】	男73.88 女76.84	—	—	77%	B
・浜松ウエルネスプロジェクト事業 ≪ウエルネス推進事業本部≫						
・介護保険事業【①】 ≪健康増進課≫	② ： ロコモーショントレーニング事業への参加者数 累計【人】	18,200	14,164	77%		
・介護保険事業【②】 ≪高齢者福祉課≫ ・スポーツ普及・活性化事業 ≪スポーツ振興課≫ [5事業]						

Ⅲ－4　コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（1）拠点ネットワーク型都市構造の形成						
ア　集約型の都市づくり						
・都市計画策定事業【①②】 ≪都市計画課≫	①：居住誘導区域内人口密度 【人／ha】	61.5	2024.8頃確定	―	100%	A
・市街地再開発組合支援事業【①】 ≪市街地整備課≫	②：居住及び居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 【ha】	22	22	100%		
・高塚駅北第二公共団体区画整理事業 ≪市街地整備課≫ ・組合等区画整理支援事業 ≪市街地整備課≫ ・市営住宅管理事業 ≪住宅課≫ ・市営住宅ストック総合改善事業 ≪住宅課≫ ・住まいづくり推進事業 ≪住宅課≫ ・高齢者向け優良賃貸住宅助成事業 ≪住宅課≫ [8事業]						
イ　拠点を結ぶ交通ネットワークの形成						
・交通計画推進事業【①】 ≪交通政策課≫	①：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	約27,200	2025.4頃確定	―	―	―
・公共交通推進事業【①】 ≪交通政策課≫ ・天竜川駅周辺整備事業【①】 ≪道路企画課≫ ・高塚駅北第二公共団体区画整理事業 ≪市街地整備課≫ ・組合等区画整理支援事業 ≪市街地整備課≫ ・浜北中央北地区公共施設整備事業 ≪市街地整備課≫ ・都市計画道路整備事業 ≪道路企画課≫ [7事業]						

Ⅲ－5　持続可能な都市経営

○基本的方向

◆施策

・施策を構成する主な事業 ≪担当課≫ [構成事業数]	指標No. ： 重要業績評価指標（KPI） 【単位】	2023（R5） 計画値	2023（R5） 実績値	指標達成率	平均指標達成率	評価
（1）効果的・効率的な市民サービスの提供						
ア　持続可能な市民サービス提供体制の構築						
・アセットマネジメント推進事業【①】 ≪アセットマネジメント推進課≫ ・区再編推進事業 ≪区再編推進事業本部≫ ・オープンデータプラットフォーム・ホームページ運用事業 ≪広聴広報課≫ ・庁内情報基盤維持管理事業 ≪情報システム課≫	①：タテモノ資産・インフラ資産充足率 【%】	タテモノ資産 78.0 インフラ資産 85.0	タテモノ資産 2024.9月頃確定 インフラ資産 2024.9月頃確定	―	―	―
・人事管理運営経費 ≪人事課≫ ・経営改革推進事業 ≪政策法務課≫ ・財政状況公表事業 ≪財政課≫ ・公有財産維持管理事業 ≪アセットマネジメント推進課≫ ・借地解消事業 ≪アセットマネジメント推進課≫ ・公共建築物長寿命化推進事業 ≪公共建築課≫ ・公共交通推進事業 ≪交通政策課≫ [11事業]						
イ　広域連携の推進						
・広域行政推進事業【①】 ≪企画課≫ [1事業]	①：三遠南信地域における新規連携施策数 累計【件】	32	32	100%	100%	A
（2）持続可能で多様性のある社会の実現						
ア　ＳＤＧｓ達成に向けたステークホルダーの活動推進						
・総合計画推進事業【①】 ≪企画課≫	①：ＳＤＧｓプラットフォーム会員による会員間交流イベント等の回数 【回/年度】	25	23	92%	79%	B
・消費生活推進事業【②】 ≪市民生活課≫ [2事業]	②：フェアトレードに関する認知度 【%】	60	39.7	66%		
イ　デジタルファーストによる都市づくり						
・デジタル・スマートシティ推進事業【①】 ≪デジタル・スマートシティ推進課≫ [1事業]	①：地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数 累計【件】	95	100	105%	100%	A
ウ　温室効果ガス排出削減						
・地球環境保全貢献事業【①】 ≪環境政策課≫ ・ごみ減量・リサイクル推進事業 ≪ごみ減量推進課≫ ・スマートシティ推進事業 ≪カーボンニュートラル推進事業本部≫ [3事業]	①：市域からの温室効果ガス排出量（Kt） 【kt-CO2】	4,860	2027.1頃確定	―	―	―

浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2023 評価レポート
編集･発行 ： 浜松市企画調整部企画課
発行年月： 2024 年 7 月
住　　所 ： 〒430-8652
浜松市中央区元城町 103 番地の 2
TEL 053-457-2241　 FAX 050-3730-1867
E-mail ： kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp
URL　 ： https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/